

令和元年度版

青森県の男女共同参画の現状と施策

～ 男女が わかち合い ささえ合う 青森県 ～

青 森 県

目 次

第1部 青森県における男女共同参画の現状

I 男女がともに活躍できる環境づくりに関する現状

1 政策・方針決定過程への女性の参画状況

(1) 県議会・市町村議会の女性議員の状況	2
(2) 審議会等における女性の登用状況	3
(3) 県における女性管理職の登用状況	4
(4) 管理的職業従事者に占める女性の割合	4

2 女性の人財育成と能力開発（エンパワーメント）の状況

(1) 高等学校卒業者の進学状況	5
(2) 大学・短期大学等への進学率	5
(3) 進学者の学部学科別比率	6
(4) 女性の人財育成講座（ウィメンズアカデミー）の開催状況	6

3 仕事と生活の調和や雇用等に関する状況

(1) 本県における労働力人口	7
(2) 本県における男女別・年齢階級別労働力率	7
(3) 女性就業者数の推移	9
(4) 男女別所定内給与額	10
(5) 女性のパートタイム労働者の就業状況	10
(6) 年間総労働時間	11
(7) 男女別育児休業制度の利用状況	11
(8) 男性の家事・育児等への参画状況	12
(9) 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定状況	12

4 農林水産業等における状況

(1) 家族経営協定締結農家数	13
(2) 農山漁村女性の登用状況及びリーダー等の育成状況	13
(3) 農山漁村女性の起業等の状況	14
(4) 漁業における女性就業者数	14
(5) 農業、商工分野における女性役員等の状況	15

II 安心して暮らせる社会づくりに関する現状

1 地域社会における状況

(1) 消防団員に占める女性団員の割合	16
(2) 自治会長に占める女性の割合	16

2	女性に対する暴力の状況	
(1)	配偶者暴力相談支援センターにおけるDV相談件数	17
(2)	警察におけるDV相談取扱状況	17
(3)	あおもり性暴力被害者支援センターにおける相談総数等	18
Ⅲ	男女共同参画社会の基盤づくりに関する現状	
	男女共同参画に関する意識	19
	<資料> 青森県の人口	20
第2部 青森県における男女共同参画の施策		
1	県の推進体制	25
2	第4次あおもり男女共同参画プラン21	28
3	男女共同参画の推進に係る主な取組・関連事業	32
第3部 資料編		
1	市町村における男女共同参画の状況	
(1)	男女共同参画に関する条例の制定状況	69
(2)	男女共同参画基本計画・女性活躍推進法に基づく推進計画の策定状況	69
(3)	市町村議会議員の状況	71
(4)	庁内推進体制整備状況	72
(5)	諮問機関設置状況	72
(6)	男女共同参画・女性のための総合的な施設	72
(7)	市町村男女共同参画行政担当窓口	73
2	参考資料	
(1)	青森県男女共同参画推進条例	75
(2)	青森県男女共同参画推進本部設置要綱	77
(3)	青森県男女共同参画・子育て支援社会形成促進センター条例	80
(4)	青森県附属機関に関する条例（抜粋）	83
(5)	青森県男女共同参画審議会委員名簿	85
(6)	男女共同参画の推進に関する年表	86

第 1 部

青森県における男女共同参画の現状

I 男女がともに活躍できる環境づくりに関する現状

1 政策・方針決定過程への女性の参画状況

(1) 県議会・市町村議会の女性議員の状況

平成30年12月31日現在の県議会議員総数46人（定数48人）のうち女性は3人で、女性の割合は6.5%となっている。

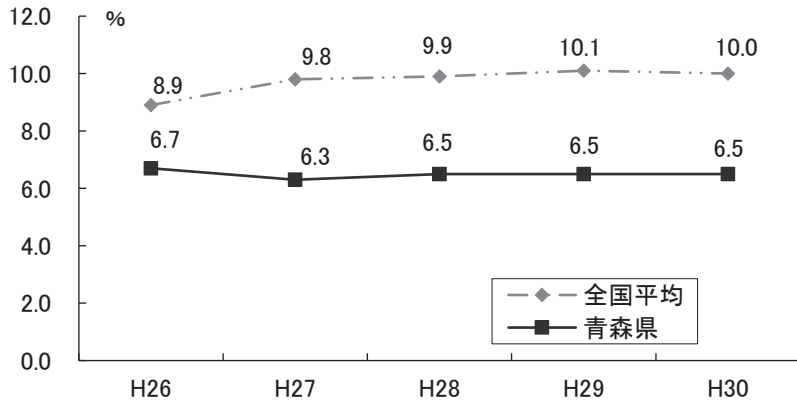
また、総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調」によると、市町村議員総数は597人で、女性は44人（7.4%）、男性は553人（92.6%）となっている。

内訳は、市議会議員は241人で、女性が32人（13.3%）、男性が209人（86.7%）、町村議会議員は356人で、女性が12人（3.4%）、男性が344人（96.6%）となっている。

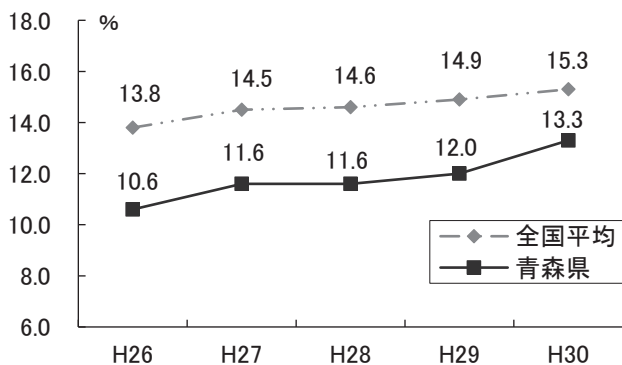
最近の県議会議員一般選挙における議員数（各年12月31日現在）

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
総議員数	45人	48人	46人	46人	46人
うち女性議員数	3人	3人	3人	3人	3人
女性比率	6.7%	6.3%	6.5%	6.5%	6.5%

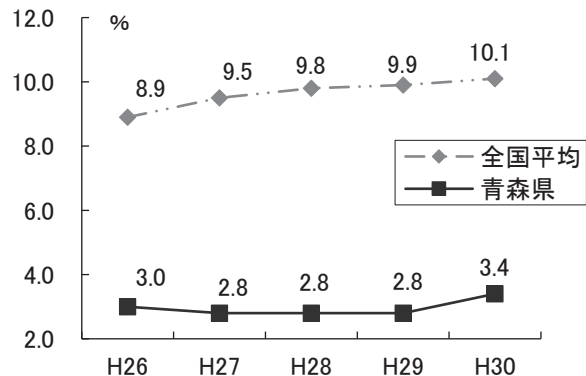
県議会における女性議員の割合



市議会における女性議員の割合



町村議会における女性議員の割合



資料：総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調」

(2) 審議会等における女性の登用状況

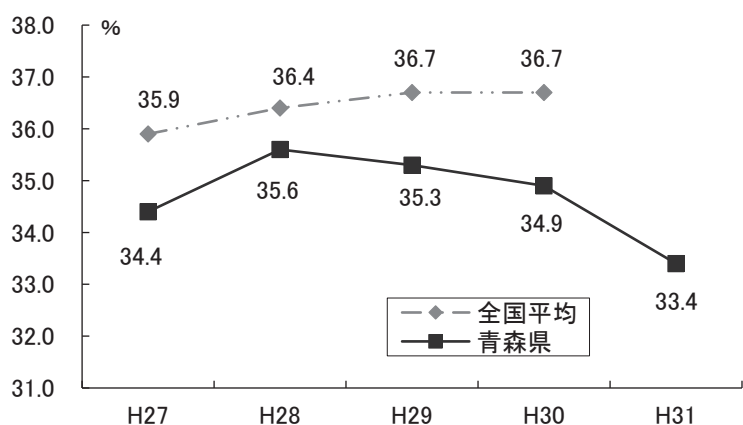
平成31年4月1日現在、県が設置する審議会等数は79で、うち65審議会等で女性委員を登用しており、その割合は82.3%である。また、女性委員数は前年より減少したことから、登用率は前年比1.5ポイント減の33.4%（委員総数1,040人中、女性347人）となっている。

県の各種審議会等への登用状況（各年4月1日現在）

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
機関数	75	76	78	79	79
うち女性を含む機関数（割合）	68 (90.7%)	70 (92.1%)	70 (89.7%)	71 (89.9%)	65 (82.3%)
委員数	954人	952人	1,006人	1,048人	1,040人
うち女性委員数（割合）	328人 (34.4%)	339人 (35.6%)	355人 (35.3%)	366人 (34.9%)	347人 (33.4%)

資料：青少年・男女共同参画課

県の審議会等における女性委員の割合【成果目標（令和3年度末） 40%以上】



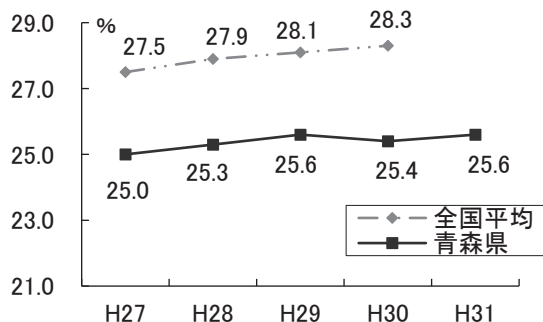
資料：青少年・男女共同参画課
※「全国平均」は政令指定都市を除く。
(平成31年の全国平均は令和2年に公表予定)

市の審議会等（一部事務組合を含む）については、平成31年4月1日現在、総数361で、うち311審議会等で女性委員を登用しており、その割合は86.1%である。また、女性委員の登用率は前年比0.2ポイント増の25.6%（委員総数4,683人中、女性1,199人）となっている。

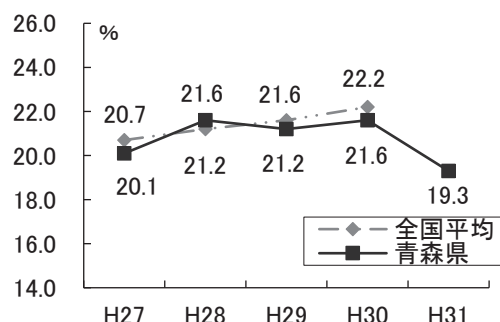
町村の審議会等（一部事務組合を含む）については、平成31年4月1日現在、総数360で、うち272審議会等で女性委員を登用しており、その割合は75.6%である。また、女性委員の登用率は前年比2.3ポイント減の19.3%（委員総数3,852人中、女性745人）となっている。

なお、市町村審議会等全体でみると、女性委員が登用されている審議会等の割合は、80.9%（審議会等総数721中、583審議会等）、女性委員の登用率は22.8%（委員総数8,535人中、女性1,944人）となっている。

市の審議会等における女性委員の割合



町村の審議会等における女性委員の割合



資料：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」
(平成31年の全国平均は令和2年に公表予定)

(3) 県における女性管理職の登用状況

平成31年4月1日現在の女性管理職の登用状況については、管理職（知事部局、病院局、教育庁、警察を含み、本庁及び出先機関の課長相当職以上に就く者）の総数は693人で、うち女性は63人（9.1%）となっている。

女性管理職の登用状況（各年4月1日現在）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
管理職 職員数	707人	714人	701人	684人	693人
うち女性職員数	49人	49人	52人	55人	63人
女性比率	6.9%	6.9%	7.4%	8.0%	9.1%
(参考) 全国	7.7%	8.5%	9.0%	9.7%	—

資料：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」
(平成31年の全国平均は令和2年に公表予定)

(4) 管理的職業従事者に占める女性の割合

平成29年就業構造基本調査によると、管理的職業従事者に占める女性の割合は14.2%で、全国と比べると低くなっている。

管理的職業従事者に占める女性の割合

	総数	うち女性	女性比率
青森県	15,400人	2,200人	14.2%
全国	1,528,100人	226,600人	14.8%

資料：総務省「平成29年就業構造基本調査」を基に作成

※「管理的職業従事者」とは、事業経営方針の決定・経営方針に基づく執行計画の充実・作業の監督・統制等、経営体の全般又は課（課相当を含む）以上の内部組織の経営・管理に従事するものを指す。公務員も含まれる。

2 女性の人財育成と能力開発（エンパワーメント）の状況

(1) 高等学校卒業者の進学状況

平成30年度（平成31年3月）高等学校（全日制・定時制課程）卒業者の進学状況を学校種類別にみると、大学（学部）への進学者数は4,579人で、うち女子は2,149人となり、46.9%を占めている。また、短期大学（本科）への進学者数は598人で、うち女子は517人となり、86.5%を占め、短期大学については女子の進学者が圧倒的に多くなっている。

高等学校卒業者の進学状況（令和元年5月1日現在）

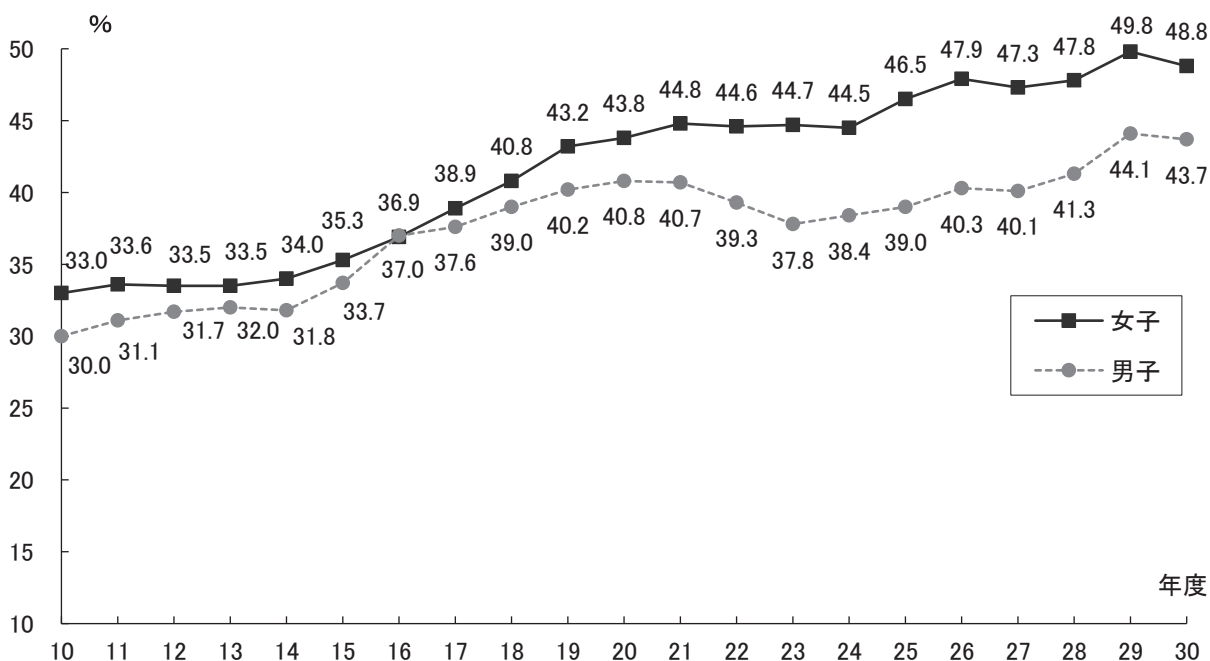
	平成31年3月 高等学校 卒業生数	進学者数		左の学校種類別進学者数					
		進学者数	進学率	大学（学部）		短期大学（本科）		その他	
				割合	割合	割合	割合		
女子	5,619人	2,742人	(51.7%) 48.8%	2,149人	(46.9%) 38.2%	517人	(86.5%) 9.2%	76人	(60.8%) 1.4%
男子	5,855人	2,560人	(48.3%) 43.7%	2,430人	(53.1%) 41.5%	81人	(13.5%) 1.4%	49人	(39.2%) 0.8%
計	11,474人	5,302人	(100%) 46.2%	4,579人	(100%) 39.9%	598人	(100%) 5.2%	125人	(100%) 1.1%

資料：教育政策課「高等学校等卒業者の進路状況」を基に作成

進学率の上段は進学者数の合計に対して、下段は男女別の卒業生数に対する比率である。学校種類別進学者数の割合の上段は進学先ごとの合計に対して、下段は男女別の卒業生数に対する比率である。

(2) 大学・短期大学等への進学率

平成30年度（平成31年3月）高等学校（全日制・定時制課程）卒業者の大学・短期大学等への女子の進学率は48.8%となり、前年より1.0ポイント低下している。



資料：教育政策課「高等学校等卒業者の進路状況」を基に作成

(3) 進学者の学部学科別比率

学部学科別にみた女子の進学者の比率は、大学（学部）では保健（28.3%）が最も多く、次いで社会科学（23.4%）、人文科学（16.6%）の順になっている。短期大学（本科）では教育（41.4%）が最も多く、次いで家政（23.6%）、人文科学（8.3%）の順になっている。

進学者の学部学科別比率（令和元年5月1日現在）

大学（学部）				短期大学（本科）			
女子		男子		女子		男子	
保健	28.3%	社会科学	35.1%	教育	41.4%	保健	37.0%
社会科学	23.4%	工学	27.5%	家政	23.6%	社会科学	17.3%
人文科学	16.6%	保健	10.2%	人文科学	8.3%	家政	17.3%
教育	10.4%	教育	7.8%	社会科学	7.7%	教育	9.9%
家政	5.4%	人文科学	6.5%	保健	5.8%	人文科学	3.7%
工学	4.9%	理学	5.8%	芸術	0.2%	工学	—
農学	3.8%	農学	3.6%	工学	0.2%	芸術	—
芸術	2.8%	芸術	0.8%	農学	0.2%	農学	—
理学	1.7%	家政	0.1%	その他	12.6%	その他	14.8%
商船	—	商船	0.1%				
その他	2.7%	その他	2.5%				

資料：教育政策課「高等学校等卒業者の進路状況」を基に作成

(4) 女性の人財育成講座（ウィメンズアカデミー）の開催状況

青森県男女共同参画センターでは、政策・方針決定の場に参画できる女性人財を育成することを目的に、あおもりウィメンズアカデミーを開講している。平成30年度は、地域で活躍できる人財の育成を目指した「地域女性リーダーコース」を県内2か所（弘前市、八戸市）で開催し、受講生29人が修了した。

地域女性リーダーコース修了者数

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
修了者数	24人	22人	37人	28人	29人

資料：青森県男女共同参画センター

また、平成29年度からは、企業等で働く女性を対象とした「働く女性リーダーコース」を設け、指導的地位や意思決定の場に参画し、キャリアアップ等を図って活躍できる人財の育成を目指しており、平成30年度は50人が受講した。

働く女性リーダーコース受講者数

	平成29年度	平成30年度
受講者数	56人	50人

資料：青森県男女共同参画センター

3 仕事と生活の調和や雇用等に関する状況

(1) 本県における労働力人口

本県の労働力人口（15歳以上人口のうち就業者数と完全失業者数の合計）は男女ともに年々減少しており、平成27年の女性労働力人口は299,214人で、平成22年と比べ10,186人減少した。労働力人口の男女別構成比では、女性の占める割合が年々増加しており、平成27年は女性が45.3%で、平成22年と比べ1.3ポイント増加している。

(2) 本県における男女別・年齢階級別労働力率

労働力率（就業者数と完全失業者数を合わせた「労働力人口」が、15歳以上の人口に占める割合）は、平成27年は女性49.5%、男性69.5%となっており、平成22年と比べると、男性の労働力率が2.2ポイント減少しているのに対し、女性の労働力率は0.7ポイント増加している。

15歳以上人口・労働力人口・非労働力人口

	年次	15歳以上人口	内訳		労働力率	労働力人口の男女別構成比
			労働力人口	非労働力人口		
総数	平成17年	1,237,418人	748,122人	475,552人	61.1%	—
	平成22年	1,196,355人	702,668人	479,058人	59.5%	—
	平成27年	1,148,807人	661,082人	464,278人	58.7%	—
女性	平成17年	659,938人	326,517人	327,845人	49.9%	43.6%
	平成22年	640,831人	309,400人	323,984人	48.8%	44.0%
	平成27年	616,174人	299,214人	305,432人	49.5%	45.3%
男性	平成17年	577,480人	421,605人	147,707人	74.1%	56.4%
	平成22年	555,524人	393,268人	155,074人	71.7%	56.0%
	平成27年	532,633人	361,868人	158,846人	69.5%	54.7%

※「労働力人口」と「非労働力人口」の計が「15歳以上人口」と一致しないのは不詳分があるため。

資料：総務省「国勢調査」

女性労働力人口を年齢階級別にみると、平成27年は平成22年に比べ40～44歳と60歳以上で増加しているが、その他の年齢階級では総じて減少している。

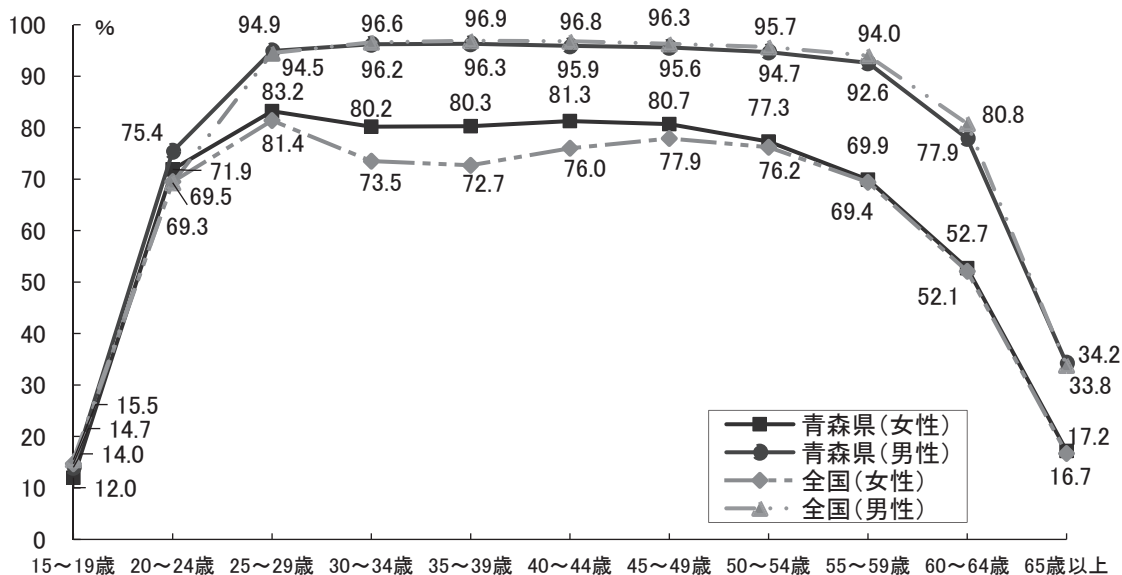
女性の年齢階級別労働力人口

	平成17年		平成22年		平成27年	
	労働力人口	割合	労働力人口	割合	労働力人口	割合
総数	326,517人	100%	309,400人	100%	299,214人	100%
15～19歳	5,840人	1.8%	4,278人	1.4%	3,456人	1.2%
20～24歳	25,850人	8.0%	20,056人	6.5%	16,893人	5.6%
25～29歳	30,387人	9.3%	25,581人	8.3%	21,060人	7.0%
30～34歳	31,906人	9.8%	29,240人	9.4%	25,181人	8.4%
35～39歳	31,272人	9.6%	33,188人	10.7%	29,682人	9.9%
40～44歳	34,524人	10.6%	33,346人	10.8%	34,701人	11.6%
45～49歳	37,252人	11.4%	34,822人	11.3%	33,715人	11.3%
50～54歳	40,092人	12.3%	35,431人	11.4%	33,713人	11.3%
55～59歳	37,403人	11.5%	35,489人	11.5%	32,950人	11.0%
60～64歳	20,934人	6.4%	27,272人	8.8%	28,497人	9.5%
65歳以上	31,057人	9.6%	30,697人	9.9%	39,366人	13.2%

資料：総務省「国勢調査」

また、平成27年国勢調査によると、男女別・年齢階級別労働力率は、男性が20歳代後半から50歳代までを山とする台形を描くのに対し、女性は30歳代を谷とするM字カーブを描いている。これは本県のみならず、日本の女性労働力率の特徴となっているが、本県の女性の労働力率は、20歳以上の年代においては全国平均より高く、M字カーブも緩やかである。

男女別・年齢階級別労働力率（平成27年）



資料：総務省「国勢調査」

(3) 女性就業者数の推移

平成 27 年国勢調査によると、本県の女性就業者は 286,578 人となっており、労働人口の減少に伴い就業者数も年々減少している。しかし、産業分野別で見ると、医療・福祉、卸売業・小売業、サービス業を中心とする第 3 次産業では、平成 22 年から平成 27 年にかけて女性就業者が増加しており、平成 27 年には女性就業者数全体の 73.2%を占めている。なお、平成 27 年の女性労働力人口から女性就業者数を除いた完全失業者数は 12,636 人となっている。

女性就業者数の推移

年度	就業者数			増加率		産業別割合		
	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	平成 17 年 →平成 22 年	平成 22 年 →平成 27 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年
総数	685,401 人	639,584 人	625,970 人	△6.7%	△2.1%	—	—	—
女性	304,052 人 (44.4%)	287,865 人 (45.0%)	286,578 人 (45.8%)	△5.3%	△0.4%	100%	100%	100%
第 1 次産業	43,348 人	34,969 人	32,587 人	△19.3%	△6.8%	14.3%	12.1%	11.4%
第 2 次産業	43,890 人	37,071 人	35,503 人	△15.5%	△4.2%	14.4%	12.9%	12.4%
第 3 次産業	214,158 人	208,445 人	209,731 人	△2.7%	0.6%	70.4%	72.4%	73.2%
分類不能	2,656 人	7,380 人	8,757 人	—	—	0.9%	2.6%	3.0%

資料：総務省「国勢調査」

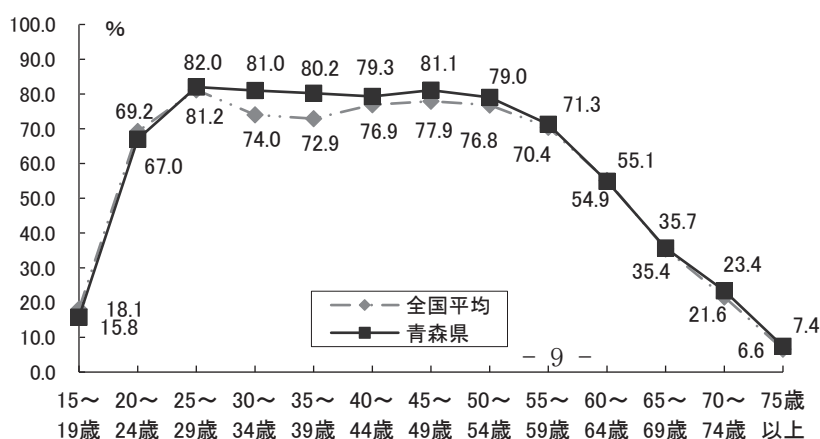
一方、平成 29 年就業構造基本調査によると、本県における女性の無業者のうち就業を希望する者は 47,100 人で、就業希望者比率は 15.2%となっている。また、年齢階級別有業率は 25 歳～29 歳でピークの 82.0%となり、30 歳～34 歳では 81.0%、35 歳～39 歳では 80.2%と M 字カーブは解消されつつある。

15 歳以上女性無業者総数と就業希望の有無

	①女性無業者総数							
	無業者比率	就業希望及び求職活動の有無						非就業希望者数
		②就業希望者総数			③求職者数	求職者比率 ③/①	非求職者数	
		就業希望者比率②/①						
平成 29 年	310,100 人	50.9%	47,100 人	15.2%	17,600 人	5.7%	29,300 人	257,100 人
平成 24 年	337,400 人	53.2%	64,100 人	19.0%	26,700 人	7.9%	37,300 人	271,900 人

資料：総務省「就業構造基本調査」

女性の年齢階級別有業率（平成 29 年）



資料：総務省「平成 29 年就業構造基本調査」

(4) 男女別所定内給与額

平成30年賃金構造基本統計調査によると、本県の女性の所定内給与額の平均は211,100円となっており、男性の所定内給与額の80.6%となっている。

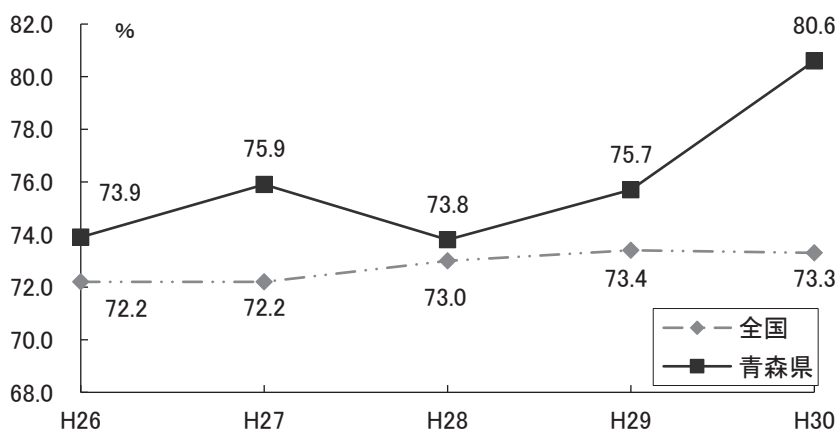
全国の女性の所定内給与額の平均は247,500円となっており、男性の所定内給与額の73.3%となっている。

男女別一般労働者の所定内給与額（平成30年）

	青森県			女性の水準 (男性=100)	全国		
	所定内給与額		女性の水準 (男性=100)		所定内給与額		女性の水準 (男性=100)
	女性	男性			女性	男性	
産業計	211,100円	261,800円	80.6%	247,500円	337,600円	73.3%	
(年齢)	43.0歳	44.6歳	—	41.4歳	43.6歳	—	
(勤続年数)	10.8年	13.4年	—	9.7年	13.7年	—	

資料：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査」

一般労働者の男女間所定内給与額格差の推移



資料：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査」
※男性を100として算出している。

(5) 女性のパートタイム労働者の就業状況

パートタイム労働者と通常の労働者との均衡のとれた待遇の確保などを目的とする「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律」と同法に基づく「パートタイム労働指針」では、事業主が行うべきパートタイム労働者の適正な労働条件の確保など、雇用管理の改善を図るための措置について定めている。

平成30年の本県の女性パートタイム労働者の実態をみると、平均年齢48.3歳、平均勤続年数7.5年、1日当たり所定内実労働時間5.4時間、1時間当たり所定内給与額は966円となっている。

本県パートタイム労働者の労働実態（産業計）（平成30年）

	平均年齢	平均勤続年数	実労働日数	1日当たり所定内実労働時間数	1時間当たり所定内給与額	年間賞与 その他特別給与額	労働者数
女性	48.3歳	7.5年	19.0日	5.4時間	966円	45,300円	39,490人
男性	47.6歳	6.8年	18.6日	5.0時間	1,074円	45,700円	12,300人

資料：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査」

(6) 年間総労働時間

平成30年毎月勤労統計調査結果（事業所規模5人以上）によると、本県の年間総労働時間は1,846.8時間で、全国の1,706.4時間に比べ140.4時間多い。

所定内労働時間は、1,718.4時間で、全国の1,576.8時間に比べ141.6時間多い。

所定外労働時間は、128.4時間で、全国の129.6時間に比べ1.2時間少ない。

年間出勤日数は、240.0日で、全国の220.8日に比べ19.2日多い。

年間労働時間・出勤日数

	青森県			全国		
	平成29年	平成30年	前年比(差)	平成29年	平成30年	前年比(差)
総労働時間	1,866.0時間	1846.8時間	△1.0%	1,720.8時間	1706.4時間	△0.8%
所定内労働時間	1,719.6時間	1718.4時間	△0.1%	1,590.0時間	1576.8時間	△0.8%
所定外労働時間	146.4時間	128.4時間	△12.3%	130.8時間	129.6時間	△0.9%
出勤日数	244.8日	240.0日	△4.8日	223.2日	220.8日	△2.4日

資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」（全国） 統計分析課「毎月勤労統計調査地方調査」（青森県）

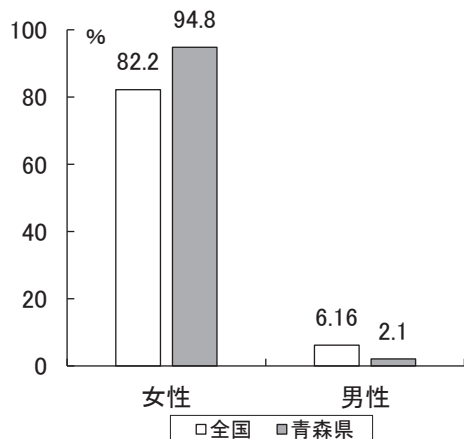
※総労働時間、所定内労働時間及び出勤日数については、各月間平均値を12倍し算出。所定外労働時間については、総労働時間から所定内労働時間を差し引いて算出。

(7) 男女別育児休業制度の利用状況

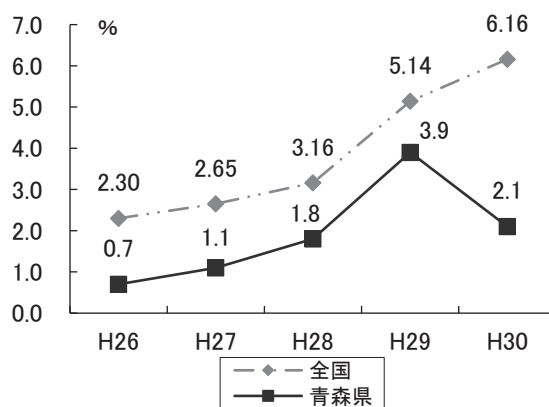
平成30年度雇用均等基本調査によると、平成28年10月1日から平成29年9月30日までの1年間に在職中に出産した者又は配偶者が出産した者のうち、平成30年10月1日までに育児休業を開始した者の割合は、全国で、女性82.2%に対し、男性は6.16%であった。

一方、平成30年青森県中小企業等労働条件実態調査（労政・能力開発課）によると、青森県内の事業所における平成30年1月1日から平成30年12月31日までの育児休業制度の利用状況は、出産した女性の94.8%が育児休業を利用したのに対し、配偶者が出産した男性の利用率は2.1%であった。

育児休業制度の利用状況（平成30年）



男性の育児休業取得率の推移 【成果目標（令和3年） 2.7%】



資料：厚生労働省「雇用均等基本調査」（全国） 労政・能力開発課「中小企業等労働条件実態調査」（青森県）

※全国と本県では、基準とする期間が異なる。また本県の調査は中小企業の平均値ではなく、傾向を把握するための参考値である。

(8) 男性の家事・育児等への参画状況

平成 28 年社会生活基本調査によると、6 歳未満の子どもがいる本県の夫及び妻の家事・育児関連時間は、夫が 1 時間 14 分、妻が 6 時間 40 分であり、平成 23 年調査と比べると、夫は 23 分、妻は 5 分増加している。

6 歳未満の子どもがいる夫及び妻の家事・育児関連時間

	青森県				全国平均			
	夫		妻		夫		妻	
	平成23年	平成28年	平成23年	平成28年	平成23年	平成28年	平成23年	平成28年
家事	9分	17分	3時間37分	2時間57分	12分	17分	3時間35分	3時間7分
介護 ・看護	—	0分	1分	5分	0分	1分	3分	6分
育児	30分	44分	2時間26分	3時間8分	39分	49分	3時間22分	3時間45分
買い物	12分	13分	36分	35分	16分	16分	41分	36分
合計	51分	1時間14分	6時間40分	6時間45分	1時間7分	1時間23分	7時間41分	7時間34分

資料：総務省「社会生活基本調査」

(9) 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定状況

女性の能力が十分に発揮できる社会を実現するため、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」が平成 28 年 4 月 1 日から全面施行され、常時雇用労働者 301 人以上の国及び地方公共団体以外の事業主（以下、「一般事業主」という。）は、（1）自社の女性の活躍状況の把握・課題分析、（2）一般事業主行動計画の策定・届出・公表、（3）自社の女性の活躍に関する情報公表などが義務付けられた。（常時雇用労働者 101 人以上 300 人以下の一般事業主については令和 4 年 3 月 31 日までの間は努力義務。常時雇用労働者 100 人以下の一般事業主については努力義務。）

平成 31 年 3 月 31 日現在、本県では、常時雇用労働者 301 人以上の企業においては 121 社中 120 社が一般事業主行動計画を策定・届出し、300 人以下の企業においては 29 社が策定・届出を行っている。

女性活躍推進法に係る一般事業主行動計画策定届出状況（平成 31 年 3 月 31 日現在）

常時雇用労働者 301 人以上の企業			300 人以下の企業
企業数	一般事業主行動計画 届出企業数	届出率	一般事業主行動計画 届出企業数
121 社	120 社	99.2%	29 社

資料：厚生労働省「女性活躍推進法に係る一般事業主行動計画策定届出状況」

4 農林水産業等における状況

(1) 家族経営協定締結農家数

農業経営における女性の役割と位置づけを明確にするために、家族間で就業条件等の取り決めを行う「家族経営協定」を文書で締結する農家が増えており、締結農家数は平成31年3月31日現在で1,301戸となっている。

また、平成30年度中に新規締結した30戸のうち、39歳以下の女性がいる農家は10戸となっている。

家族経営協定締結戸数（各年3月31日現在）【成果目標（令和3年度末 1,450戸）】

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
締結農家戸数	1,230戸	1,275戸	1,294戸	1,290戸	1,301戸

資料：農林水産政策課

(2) 農山漁村女性の登用状況及びリーダー等の育成状況

農林水産政策課及び地域県民局地域農林水産部では、女性の声を地域に反映させることができるよう、各種セミナーや男女共同参画推進会議の開催などにより、農山漁村女性リーダーの育成を行っており、平成31年4月1日現在のViC・ウーマン認定数は325人となっている。

農山漁村女性の登用状況及びリーダー等の育成状況（各年4月1日現在）

		平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
方針決定の場への登用	女性の農業委員	44人 (5.8%)	43人 (6.1%)	44人 (6.4%)	56人 (10.2%)	53人 (9.4%)
	県農政審議会委員の女性の割合	45.0%	45.0%	45.0%	45.0%	45.0%
女性リーダー等の認定	女性農業経営士	2人 (1.5%)	2人 (1.5%)	2人 (1.5%)	1人 (0.8%)	1人 (0.8%)
	女性青年農業士	3人 (1.7%)	3人 (1.5%)	5人 (2.5%)	5人 (2.6%)	5人 (2.5%)
	ViC・ウーマン	380人	364人	352人	343人	325人

※（ ）は女性比率。

※「ViC・ウーマン」とは、Village Conductor of Womanの略称で、「地域のよりよい『農林水産業と暮らし』を指揮するリーダー」を意味する。

資料：農林水産政策課

(3) 農山漁村女性の起業等の状況

農山漁村女性による加工・直売や農家レストラン、各種体験受入等の起業活動が地域活性化や農林水産業振興の大きな原動力となっている。

平成31年3月31日現在の女性起業数は358件となり、このうち、個人経営による起業活動は188件で、前年と比べ増加したが、グループ経営による起業活動は170件で、減少した。起業内容は、直売所での販売や食品加工の取組が多くなっている。

農山漁村女性の起業数（各年3月31日現在）

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
個人経営	175件 (47.4%)	183件 (49.3%)	189件 (51.4%)	185件 (51.0%)	188件 (52.5%)
グループ経営	194件 (52.6%)	188件 (50.7%)	179件 (48.6%)	178件 (49.0%)	170件 (47.5%)
合計	369件	371件	368件	363件	358件

資料：農林水産政策課

(4) 漁業における女性就業者数

平成30年の漁業就業者を男女別にみると、女性は1,474人（構成比17.6%）、男性は6,921人（同82.4%）で、平成25年に比べ女性は458人、男性は1,026人それぞれ減少した。

なお、漁業における女性の役割は大きく、特に陸奥湾におけるホタテガイ養殖経営体では、女性をはじめ家族が重要な働き手となっている。

漁業就業者数（各年11月1日現在）

		女性	男性	計
平成20年	人数	2,337人	9,132人	11,469人
	構成比	20.4%	79.6%	100%
平成25年	人数	1,932人	7,947人	9,879人
	構成比	19.6%	80.4%	100%
平成30年	人数	1,474人	6,921人	8,395人
	構成比	17.6%	82.4%	100%

資料：農林水産省「漁業センサス」

(5) 農業、商工分野における女性役員等の状況

平成31年4月1日現在、県内農業委員数に占める女性委員の割合は9.3%、農業協同組合役員に占める女性の割合は7.6%であった。

また、商工会議所・商工会役員に占める女性の割合は7.5%となっている。

県内の農業、商工分野における女性役員等の状況（各年4月1日現在）

	平成30年	平成31年
農業委員に占める女性委員の割合	9.3%	9.3%
女性委員が登用されていない農業委員会数	40委員会中8委員会	40委員会中7委員会
農業協同組合の役員に占める女性の割合	7.7%	7.6%
女性役員がいない農業協同組合数	総合農業協同組合 10農協中2農協	総合農業協同組合 10農協中2農協
商工会議所、商工会役員女性の割合	7.0%	7.5%
女性役員がいない商工会議所、商工会数	49か所中3か所	49か所中3か所

資料：各課調べ（構造政策課 団体経営改善課 商工政策課）

Ⅱ 安心して暮らせる社会づくりに関する現状

1 地域社会における状況

(1) 消防団員に占める女性団員の割合

消防団員は、少子化・高齢化、産業・就業構造の変化等に伴い、年々減少傾向にある。このような中で、女性消防団員は増加傾向にあることから、女性消防団員の入団を更に加速させるため、市町村等の取組に対する支援や各種広報媒体を活用した消防団の紹介・PR活動を推進する。

消防団員に占める女性の割合（各年4月1日現在）【成果目標（令和3年度末） 5%】

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
消防団員数	19,248人	19,080人	18,844人	18,542人	18,271人
うち女性団員数	464人	482人	482人	481人	500人
女性比率	2.4%	2.5%	2.6%	2.6%	2.7%

資料：消防保安課

(2) 自治会長に占める女性の割合

地域における指導的地位である自治会長に占める女性の割合は、増加傾向にあったものの、近年は減少しており、全国平均と比べても低い状況にある。

本県の平成31年4月1日現在の女性自治会長数は119人で、その割合は3.4%である。

自治会長に占める女性の割合（各年4月1日現在）

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
自治会長数	3,591人	3,511人	3,490人	3,436人	3,496人
女性自治会長の いる市町村数	22団体	23団体	21団体	21団体	20団体
女性自治会長数	131人	134人	135人	128人	119人
女性比率	3.6%	3.8%	3.9%	3.7%	3.4%
(参考) 全国	4.9%	5.2%	5.4%	5.7%	—

資料：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」
(平成31年の全国平均は令和2年に公表予定)

2 女性に対する暴力の状況

(1) 配偶者暴力相談支援センターにおけるDV相談件数

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（以下「配偶者暴力防止法」という。）に基づき、県が設置する女性相談所、6か所の各地域県民局地域健康福祉部福祉総室・福祉こども総室、青森県男女共同参画センター及び平成27年4月から青森市が設置する青森市配偶者暴力相談支援センターをあわせて計9か所において、「配偶者暴力相談支援センター」として被害者からの相談、指導及び一時保護、情報提供、その他の援助を行っている。

平成30年度に配偶者暴力相談支援センターに寄せられた相談件数は882件（女性868件、男性14件）となっている。

配偶者暴力相談支援センターに寄せられた相談件数（各年3月31日現在）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
青森県	720	896	850	797	882
全国	102,963	111,630	106,367	106,110	114,481

資料：こどもみらい課 内閣府

(2) 警察におけるDV相談取扱状況

平成30年に警察に寄せられたDV相談件数は501件に及んでいる。

また、検挙件数は、刑法犯等（傷害、暴行など）が52件で、配偶者暴力防止法に基づく保護命令違反が2件、保護命令通知件数は20件となっている。

DV事案は、被害者のほとんどが女性であり、暴力行為が長期間に及ぶことが多いため、被害者の早期相談が望まれる。

DV相談取扱状況

		青森県		全国	
		平成29年	平成30年	平成29年	平成30年
取扱件数		462	501	72,455	77,482
検挙 件数	刑法犯等	58	52	8,342	9,017
	配偶者暴力防止法	0	2	80	71
保護命 令通知 件数	接近禁止命令	2	4	126	118
	接近禁止・退去命令	0	1	27	20
	接近禁止・電話等禁止命令	8	13	1,211	1,131
	接近禁止・退去・電話等禁止命令	0	2	493	454
	退去命令	0	0	2	3
計		10	20	1,859	1,726

資料：警察本部少年女性安全課 警察庁

(3) あおもり性暴力被害者支援センターにおける相談総数等

平成29年3月30日に県、県警察、公益社団法人あおもり被害者支援センター、青森県産婦人科医会の四者で締結した「性暴力被害者への支援における連携・協力に関する協定」に基づき、平成29年4月1日に県が開設したあおもり性暴力被害者支援センターは、被害を受けた御本人やその御家族などからの相談を受け、要望に応じた必要な支援をコーディネートする拠点となっており、相談や付添い支援、希望により産婦人科医療機関の紹介や警察への引継ぎなど、被害直後からの総合的な支援を、可能な限り一か所で提供するワンストップ支援センターとしての役割を担っている。

平成30年度にあおもり性暴力被害者支援センターに寄せられた延べ相談総数は427件となっている。

あおもり性暴力被害者支援センターに寄せられた相談総数等

	平成29年度	平成30年度
延べ相談総数	445件	427件
相談実人員	79人	92人
相談事案数	74件	84件

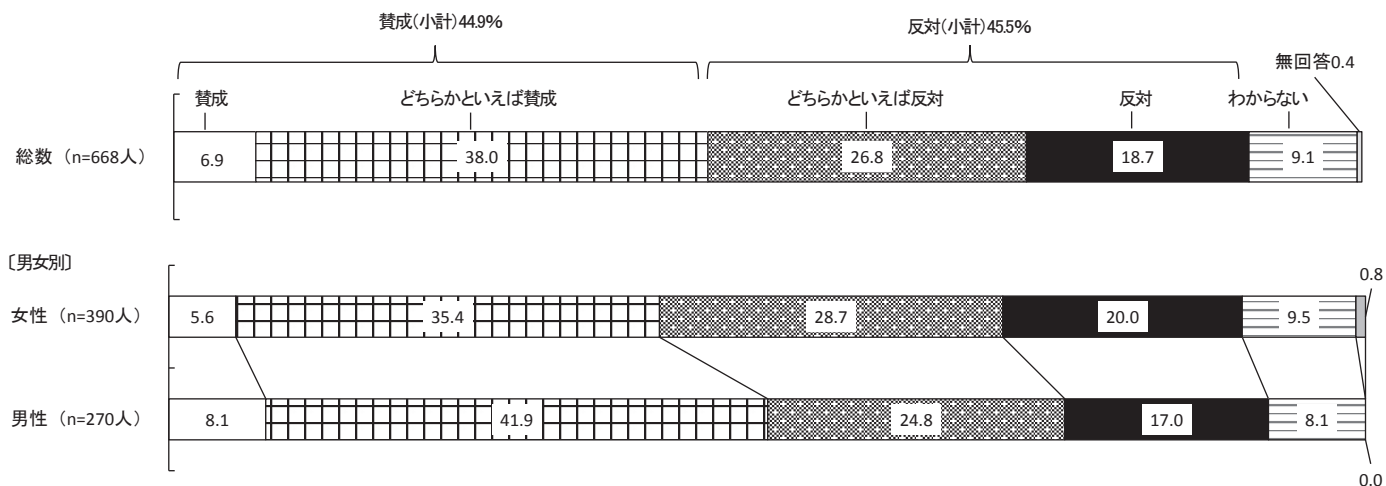
資料：青少年・男女共同参画課

Ⅲ 男女共同参画社会の基盤づくりに関する現状

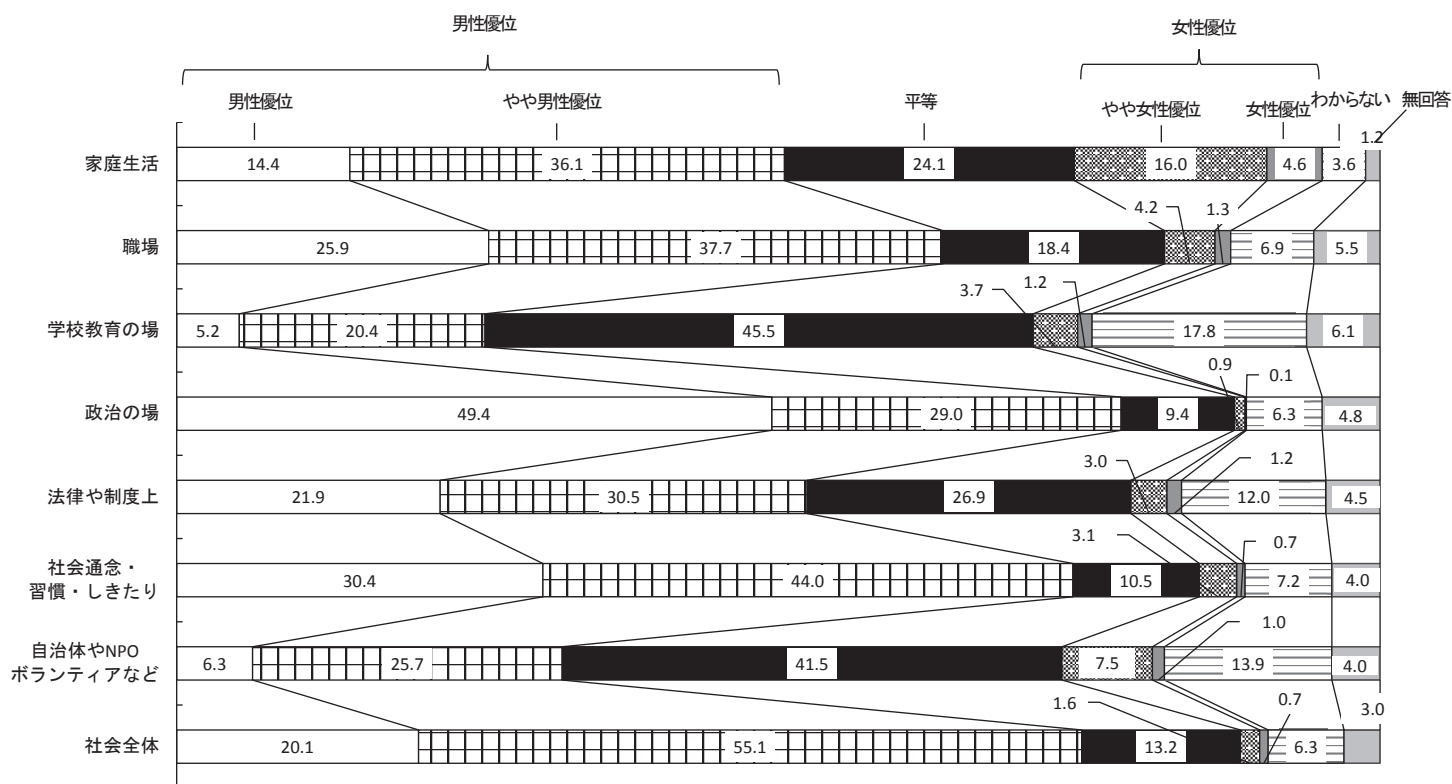
男女共同参画に関する意識

平成 27 年青森県男女共同参画に関する意識調査によると、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方に賛成する人の割合は 45.5%で、反対の 44.9%と拮抗しており、固定的性別役割分担意識が根強く残っていることがうかがわれる。また、社会生活の多くの場面で男性優位と感じる人の割合が高くなっている。

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方に対する賛否 (単位:%)



男女の地位の平等感 (n=668人 単位:%)



資料: 青少年・男女共同参画課「平成 27 年青森県男女共同参画に関する意識調査」

<資料> 青森県の人口

1 人口の推移

平成30年10月1日現在の本県の総人口は、1,262,815人である。女性は669,525人(53.0%)、男性は593,290人(47.0%)で、平成29年に比べて女性が8,496人、男性が7,270人減少した。

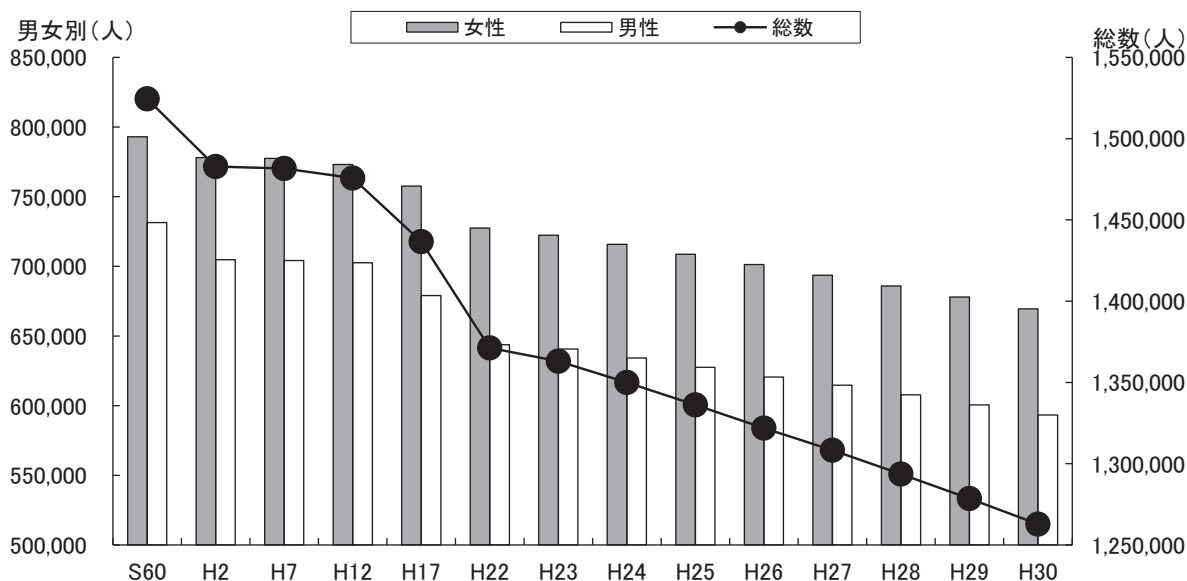
なお、平成30年10月1日現在の女性人口(664,675人、年齢不詳除く。)を年齢別にみると、15歳未満人口(年少人口)が66,887人、15～64歳人口(生産年齢人口)が356,753人、65歳以上人口(老年人口)は241,035人で、その割合は女性人口のそれぞれ10.1%、53.7%、36.3%となっており、65歳以上人口(老年人口)の割合は、男性28.4%(166,681人)に比べて7.9ポイント高い。

青森県の人口の推移(各年10月1日現在)

年次	世帯数	人 口			前年に対する 総数の増減	女性100人に 対する男性比率
		総数	女性	男性		
昭和60年	443,995世帯	1,524,448人	793,009人	731,439人	△2,915人	92.2%
平成 2年	455,304世帯	1,482,873人	778,115人	704,758人	△17,855人	90.6%
7年	482,731世帯	1,481,663人	777,474人	704,189人	10,667人	90.6%
12年	506,540世帯	1,475,728人	773,155人	702,573人	650人	90.9%
17年	510,779世帯	1,436,657人	757,580人	679,077人	△14,290人	89.6%
22年	513,385世帯	1,373,339人	727,198人	646,141人	△9,178人	88.5%
23年	516,494世帯	1,363,038人	722,376人	640,662人	△10,301人	88.7%
24年	519,453世帯	1,349,969人	715,773人	634,196人	△13,069人	88.6%
25年	521,852世帯	1,336,206人	708,627人	627,579人	△13,763人	88.6%
26年	523,778世帯	1,321,895人	701,330人	620,565人	△14,311人	88.5%
27年	510,945世帯	1,308,265人	693,571人	614,694人	△13,630人	88.6%
28年	512,447世帯	1,293,681人	685,952人	607,729人	△14,584人	88.6%
29年	513,912世帯	1,278,581人	678,021人	600,560人	△15,100人	88.6%
30年	514,846世帯	1,262,815人	669,525人	593,290人	△15,766人	88.6%

資料：総務省統計局「国勢調査」 統計分析課「青森県人口移動統計調査」

青森県の人口の推移



資料：総務省統計局「国勢調査」 統計分析課「青森県人口移動統計調査」

年齢（5歳階級）別推計人口（平成30年10月1日現在）

	青森県			市部			町村部		
	総数（人）	女性（人）	男性（人）	総数（人）	女性（人）	男性（人）	総数（人）	女性（人）	男性（人）
総数	1,262,815	669,525	593,290	981,514	521,894	459,620	281,164	147,550	133,614
0～4歳	41,089	20,200	20,889	32,886	16,078	16,808	8,182	4,106	4,076
5～9歳	44,754	21,855	22,899	35,425	17,290	18,135	9,327	4,565	4,762
10～14歳	50,509	24,832	25,677	39,741	19,538	20,203	10,757	5,291	5,466
15～19歳	58,345	28,392	29,953	46,044	22,338	23,706	12,293	6,054	6,239
20～24歳	46,627	22,008	24,619	38,541	18,531	20,010	8,048	3,461	4,587
25～29歳	47,525	22,954	24,571	38,363	18,761	19,602	9,144	4,178	4,966
30～34歳	58,100	28,930	29,170	46,466	23,367	23,099	11,628	5,570	6,058
35～39歳	68,418	34,094	34,324	54,637	27,493	27,144	13,790	6,598	7,192
40～44歳	80,951	40,387	40,564	64,720	32,603	32,117	16,234	7,782	8,452
45～49歳	85,219	43,377	41,842	67,721	34,783	32,938	17,468	8,575	8,893
50～54歳	82,258	42,495	39,763	64,554	33,635	30,919	17,698	8,850	8,848
55～59歳	87,143	45,151	41,992	67,364	35,221	32,143	19,774	9,930	9,844
60～64歳	92,911	48,965	43,946	69,958	37,101	32,857	22,952	11,860	11,092
65～69歳	110,686	58,845	51,841	83,545	44,830	38,715	27,147	14,022	13,125
70～74歳	87,638	47,596	40,042	66,746	36,570	30,176	20,895	11,028	9,867
75～79歳	74,275	43,469	30,806	55,851	32,736	23,115	18,421	10,733	7,688
80～84歳	66,561	41,766	24,795	48,854	30,670	18,184	17,703	11,089	6,614
85～89歳	43,649	29,935	13,714	31,707	21,808	9,899	11,936	8,124	3,812
90歳以上	24,907	19,424	5,483	17,802	13,913	3,889	7,106	5,512	1,594
15歳未満 (年少人口)	136,352	66,887	69,465	108,052	52,906	55,146	28,266	13,962	14,304
15～64歳 (生産年齢人口)	707,497	356,753	350,744	558,368	283,833	274,535	149,029	72,858	76,171
65歳以上 (老年人口)	407,716	241,035	166,681	304,505	180,527	123,978	103,208	60,508	42,700

※総数には年齢不詳を含む。

資料：統計分析課「青森県人口移動統計調査」

2 出生・死亡の状況

(1) 出生

本県の平成30年の出生数は7,803人で、前年の8,035人に比べて232人減少し、出生率（人口千対）は6.2で前年の6.3を0.1ポイント下回った。全国の出生数は918,400人で、前年の946,065人より27,665人減少し、出生率（人口千対）は7.4で前年の7.6を0.2ポイント下回った。また、本県の1人の女性が一生に産む子どもの数を表す合計特殊出生率は前年と同じ1.43であった。

出生数の推移

年次	出生数		出生率（人口千対）		合計特殊出生率	
	青森県	全国	青森県	全国	青森県	全国
平成12年	12,920人	1,190,547人	8.8	9.5	1.47	1.36
17年	10,524人	1,062,530人	7.3	8.4	1.29	1.26
22年	9,711人	1,071,304人	7.1	8.5	1.38	1.39
23年	9,531人	1,050,806人	7.0	8.3	1.38	1.39
24年	9,168人	1,037,231人	6.8	8.2	1.36	1.41
25年	9,126人	1,029,816人	6.8	8.2	1.40	1.43
26年	8,853人	1,003,539人	6.7	8.0	1.42	1.42
27年	8,621人	1,005,677人	6.6	8.0	1.43	1.45
28年	8,626人	976,978人	6.7	7.8	1.48	1.44
29年	8,035人	946,065人	6.3	7.6	1.43	1.43
30年	7,803人	918,400人	6.2	7.4	1.43	1.42

資料：健康福祉政策課、厚生労働省「人口動態統計（確定数）の概況」

(2) 死亡

本県の平成30年の死亡数は17,936人で、前年の17,575人に比べて361人増加し、死亡率（人口千対）は14.3で前年の13.8を0.5ポイント上回った。また、全国の死亡数は1,362,470人で、前年の1,340,397人より22,073人増加し、死亡率（人口千対）は11.0で前年の10.8を0.2ポイント上回った。

死亡数の推移

年次	死亡数		死亡率（人口千対）	
	青森県	全国	青森県	全国
平成12年	13,147人	961,653人	8.9	7.7
17年	14,882人	1,083,796人	10.4	8.6
22年	16,030人	1,197,012人	11.7	9.5
23年	16,419人	1,253,066人	12.1	9.9
24年	17,294人	1,256,359人	12.8	10.0
25年	17,112人	1,268,436人	12.8	10.1
26年	17,042人	1,273,004人	12.9	10.1
27年	17,148人	1,290,444人	13.1	10.3
28年	17,309人	1,307,748人	13.4	10.5
29年	17,575人	1,340,397人	13.8	10.8
30年	17,936人	1,362,470人	14.3	11.0

資料：健康福祉政策課、厚生労働省「人口動態統計（確定数）の概況」

3 婚姻と離婚の状況

(1) 婚姻

本県の平成30年の婚姻件数は4,737組で、前年の5,122組に比べて385組減少し、婚姻率（人口千対）は3.8で、前年の4.0を0.2ポイント下回った。また、全国の婚姻件数は586,481組で前年の606,866組より20,385組減少し、婚姻率（人口千対）は4.7で前年の4.9を0.2ポイント下回った。

(2) 離婚

本県の平成30年の離婚件数は2,022組で、前年の2,092組に比べて70組減少し、離婚率（人口千対）は1.61で、前年の1.64を0.03ポイント下回った。また、全国の離婚件数は208,333組で前年の212,262組より3,929組減少し、離婚率（人口千対）は1.68で前年の1.70を0.02ポイント下回った。

婚姻及び離婚件数の推移

年次	婚姻				離婚			
	婚姻件数		婚姻率（人口千対）		離婚件数		離婚率（人口千対）	
	青森県	全国	青森県	全国	青森県	全国	青森県	全国
平成12年	8,138	798,138	5.5	6.4	3,092	264,246	2.10	2.10
17年	6,584	714,265	4.6	5.7	3,281	261,917	2.29	2.08
22年	5,924	700,214	4.3	5.5	2,679	251,378	1.96	1.99
23年	5,583	661,895	4.1	5.2	2,377	235,719	1.75	1.87
24年	5,846	668,869	4.3	5.3	2,408	235,406	1.79	1.87
25年	5,723	660,613	4.3	5.3	2,335	231,383	1.75	1.84
26年	5,481	643,749	4.2	5.1	2,195	222,107	1.67	1.77
27年	5,432	635,156	4.2	5.1	2,267	226,215	1.74	1.81
28年	5,135	620,531	4.0	5.0	2,164	216,798	1.68	1.73
29年	5,122	606,866	4.0	4.9	2,092	212,262	1.64	1.70
30年	4,737	586,481	3.8	4.7	2,022	208,333	1.61	1.68

資料：健康福祉政策課、厚生労働省「人口動態統計（確定数）の概況」

第 2 部

青森県における男女共同参画の施策

1 県の推進体制

(1) 青森県男女共同参画推進条例

平成13年7月4日、男女共同参画の推進について基本理念を定め、県の施策の基本となる事項を示すとともに、県、事業者及び県民の責務を明らかにし、それぞれの連携、協力した取組を促すため、「青森県男女共同参画推進条例」を公布・施行した。

条例では、男女共同参画を推進するための5つの基本理念と、県、事業者、県民それぞれの責務、男女共同参画の推進に関する基本的な施策等が定められている。

(2) 青森県男女共同参画推進本部

男女共同参画社会の実現に向けて、施策の立案から事業の実施まで、男女共同参画の視点に立った全庁的な取組を推進する必要があることから、庁内推進体制を強化し、施策の円滑かつ効果的な推進を図るため、平成15年10月2日、知事を本部長とする「青森県男女共同参画推進本部」を設置した。

平成28年度は平成29年2月28日に開催し、第4次あおり男女共同参画プラン21を決定した。

(3) 第4次あおり男女共同参画プラン21

県では、平成12年1月に「あおり男女共同参画プラン21」、平成19年3月に「新あおり男女共同参画プラン21」を策定し、それらを指針としながら男女共同参画社会の実現をめざして諸施策を推進してきた。

また、平成24年度を初年度とする「第3次あおり男女共同参画プラン21」の計画期間が平成28年度で終了したことから、平成29年2月に「第4次あおり男女共同参画プラン21」を策定した。

「第4次あおり男女共同参画プラン21」では、男女共同参画社会の実現をめざして、「男女が わかち合い ささえ合う 青森県」を大目標とした上で、3つの基本目標と12の重点目標を掲げ、平成29年度から令和3年度までの男女共同参画の施策の方向を明らかにしている。

(4) 配偶者からの暴力防止及び被害者支援計画

平成16年12月に施行された「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」において、配偶者からの暴力を防止し被害者の保護と自立支援のための施策に関する基本計画の策定が全ての都道府県に義務づけられたことから、本県においても平成17年12月に「配偶者からの暴力防止及び被害者支援計画」を策定した。

平成19年7月に「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」が改正され、配偶者暴力相談支援センターの設置と基本計画の策定が市町村の努力義務となったことに伴い、平成21年1月に「配偶者からの暴力防止及び被害者支援計画」を改定した。

平成25年6月に法律名が「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」に改正、平成26年1月に施行され、生活の本拠を共にする交際相手からの暴力及びその被害者についても、配偶者からの暴力及び被害者に準じて、法の適用対象となった。

また、平成26年度を初年度とする「第3次青森県DV防止・被害者支援計画」の計画期間が平成30年度で終了したことから、平成31年3月に「第4次青森県DV防止・被害者支援計画」を策定した。

(5) 青森県男女共同参画センター

青森県男女共同参画センターは、男女共同参画を推進する活動拠点施設として、平成13年6月に開設した。平成18年4月から指定管理者に管理・運営を委託しているが、引き続き情報提供、各種講座の開催、相談など県民の男女共同参画の取組を支援している。

(6) 青森県男女共同参画審議会

青森県男女共同参画審議会を知事の附属機関として平成13年11月に設置した。審議会では基本計画の策定や変更、男女共同参画に関する重要事項を審議することとされている。

当審議会では、平成14年度は、「あおり男女共同参画プラン21」（平成12年1月策定）を法定計画として位置付けるための調査審議を行い、平成14年2月に答申した。

平成17年度は、苦情処理体制の基本的な考え方を答申し、「配偶者からの暴力防止及び被害者支援計画」への意見聴取を行った。

平成18年度は、「新あおり男女共同参画プラン21」の策定に係る基本的な考え方について、専門部会を設置して調査審議を行い、平成18年12月に答申した。

平成23年度は、「第3次あおり男女共同参画プラン21」の策定に当たって調査審議を行い、平成23年11月に答申した。

平成28年度は、「第4次あおり男女共同参画プラン21（仮称）」の策定に当たって調査審議を行い、平成28年12月に答申した。

(7) 青森県が実施する男女共同参画の推進に関する施策等への苦情処理体制

青森県男女共同参画推進条例第11条の規定に基づき、平成17年12月に「青森県が実施する男女共同参画の推進に関する施策等の苦情・意見の申出に係る処理要綱」を定め、平成18年4月に苦情処理制度が創設された。苦情等の申し出があった場合は男女共同参画審議会苦情等部会において調査審議を行い、申し出の状況については、毎年「青森県の男女共同参画の現状と施策」において公表することとしている。平成30年度までの申し出件数は0件である。

(8) あおり女性活躍推進協議会

あらゆる産業分野において、働く意欲のある女性が働き続け、その能力を十分に発揮できる環境整備を進めるため、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第23条に基づく協議会として、平成29年7月に商工経済、金融、福祉、農林水産、建設、教育等の主要団体を構成員とする「あおり女性活躍推進協議会」を設置した。

平成30年度は、平成30年6月に協議会を開催し、各構成団体の取組状況の共有と、国や県が主催するセミナーや研修会への参加と活用の呼びかけ等を実施したほか、協議会の円滑な運営及び目的の達成に向けた具体的な検討を行うために組織した幹事会を、平成30年6月及び平成31年1月に開催した。

○ 市町村との連携強化

男女共同参画社会を実現するためには、住民にとって最も身近な市町村の果たすべき役割が重要であり、県では、これまで、担当課長会議や全体研修会、市町村における男女共同参画基本計画策定のためのアドバイザー派遣事業等を通じて、市町村の取組を支援してきた。

平成31年4月1日現在、基本計画を策定している市町村は、40市町村であり、平成30年度に引き続き策定率100%を達成している。今後とも、計画が切れ目なく更新されるよう、必要に応じ支援していく。

○ 関係機関等との連携

男女共同参画社会を実現するためには、行政のみならず、県民一人一人が男女共同参画社会づくりへの理解を深め、行動していくことが必要であることから、関係機関と連携し、男女共同参画社会づくりに向けた地域における取組を促進する。

2 第4次あおもり男女共同参画プラン21

(1) 計画期間 平成29年度から令和3年度までの5年間

(2) 計画の性格

- ・ 男女共同参画社会基本法第14条に基づく都道府県男女共同参画計画
- ・ 青森県男女共同参画推進条例第8条に基づく基本計画
- ・ 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第6条第1項に基づく都道府県推進計画

(3) 大目標 「男女が わかち合い ささえ合う 青森県」

(4) 施策体系

基本目標	重点目標	施策の方向
I 男女がともに活躍できる環境づくり	1 政策・方針決定過程への女性の参画拡大	1 審議会等の委員への女性の参画拡大
		2 県職員の管理職における女性職員の積極的登用
		3 市町村における女性の積極的登用の促進
		4 企業や各種団体等における女性の積極的登用の促進
	2 女性の人財育成と能力開発(エンパワーメント)	1 女性のエンパワーメント機会の拡充
		2 理工系分野等で活躍する女性の育成
		3 女性のチャレンジを促進する社会的気運の醸成
	3 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)	1 職業生活と家庭生活の両立支援に向けた企業の取組促進
		2 男性の意識と職場風土の改革
		3 社会全体で子育てを支援する環境づくり
		4 社会全体で介護を支援する環境づくり
	4 雇用等における男女共同参画の推進	1 企業における女性の活躍に関する取組の促進
		2 女性の活躍の理解促進
		3 希望に応じた多様な働き方を可能にする就業環境の整備
		4 女性の起業支援
5 女性就業人口が少ない分野での女性の活躍推進		
5 農林水産業・自営の商工業等における女性の経営参画	1 農林水産業や自営の商工業等に従事する女性が活躍できる環境づくり	
	2 農林水産業や自営の商工業等の分野における政策・方針決定過程への女性参画の促進	
	3 広域的なネットワークづくりや異業種間交流の推進	
II 安心して暮らせる社会づくり	6 貧困、高齢、障害等に困難を抱えた女性等が安心して暮らせる環境の整備	1 ひとり親家庭への支援
		2 高齢者、障害者、外国人等が安心して暮らせる環境の整備
	7 地域、環境その他の分野における男女共同参画の推進	1 地域、環境その他の分野における男女共同参画の推進
		2 市町村の取組促進
	8 女性に対するあらゆる暴力の根絶	1 女性に対する暴力根絶の取組の推進
		2 配偶者等からの暴力(DV)への対策の推進
		3 ストーカー事案への対策の推進
	9 生涯を通じた男女の健康支援	1 生涯を通じた女性の健康の増進
		2 男性の健康問題への対応
		3 性に関する適切な知識の普及・教育の推進
		4 医療分野における女性の参画拡大
	III の男女が盤共同参画社会	10 男女共同参画の視点に立った慣行の見直し、意識の改革
2 男性にとっての男女共同参画の推進		
3 男女共同参画に関する情報の収集・整備・提供		
4 国際規範・国際基準の理解・普及の推進		
11 教育、メディアを通じた理解の促進		1 学校等における男女共同参画の理解促進に向けた教育・学習の充実
		2 メディアを通じた男女共同参画の推進
12 男女共同参画の視点に立った防災対策		1 平常時からの男女共同参画の推進
		2 災害時の男女共同参画の視点を反映させた対応
		3 男女共同参画センターの平常時及び災害時の役割の明確化
		4 復旧・復興対応の男女共同参画の推進

(5) 成果目標（目標値）の現状

★女性活躍推進関係

No.	基本目標	重点目標	項目	目標値 (期限)	基準値 (時点)	現状値 (時点)
1	I	1	県審議会等委員に占める女性の割合	40%以上 (R3 年度末)	35.6% (H28.4)	33.4% (H31.4)
2	I	3	県内事業所における男性の育児休業取得率 ★	2.7% (R3)	1.1% (H27)	2.1% (H30)
3	I	3、4	「あおもり働き方改革推進企業」認証企業数 ★	300 団体 (R3 年度末)	—	91 団体 (H31.4)
4	I	5	家族経営協定締結農家数 ★	1,450 戸 (R3 年度末)	1,275 戸 (H28.3)	1,301 戸 (H31.3)
5	II	8	DV防止等に関する基本計画策定市町村数	増加 (R3 年度末)	29 市町村 (H27.9)	34 市町村 (H30.10)
6	III	10	男女共同参画センター講座参加者数（男女別）	女性 2,200 人 男性 1,100 人 (R3 年度)	女性 2,150 人 男性 712 人 (H27 年度)	女性 2,061 人 男性 591 人 (H30 年度)
7	III	10	家事・育児・介護等への男性の理解・参画推進に関連する研修等の数及び参加者数	(累計) 65 件 約 2,100 人 (R3 年度末)	11 件 約 350 人 (H27 年度)	(累計) 96 件 2,566 人 (H30 年度末)
8	III	12	消防団員に占める女性の割合	5% (R3 年度)	2.5% (H28.4)	2.7% (H31.4)
9	計画の総合的な推進 (II-7)		市町村男女共同参画基本計画の策定率	100% (R3 年度末)	100% (H28.4)	100% (H31.4)
10	計画の総合的な推進 (II-7)		女性活躍推進法に基づく市町村推進計画の策定率 ★	80% (R3 年度末)	2.5% (H28.4)	27.5% (H31.4)

(6) 参考データ項目の現状

★女性活躍推進関係

重点 目標	項 目	基準値 (時点)	現状値 (時点)
1	県議会議員に占める女性の割合	6.3% (H28.4.1)	6.5% (H31.4.1)
	市議会議員に占める女性の割合	11.6% (H28.4.1)	13.7% (H31.4.1)
	町村議会議員に占める女性の割合	2.8% (H28.4.1)	4.3% (H31.4.1)
	市町村審議会等委員に占める女性の割合 (市、町村)	市 24.7% 町村 22.3% (H28.4.1)	市 25.6% 町村 19.3% (H31.4.1)
	県の管理職に占める女性の割合 ★ (特定事業主行動計画毎)	知事部局等 3.8% 教育庁 1.9% 警察 (一般職員) 4.2% 病院局 17.4% (H28.4.1)	知事部局等 4.7% 教育庁 7.5% 警察 (一般職員) 0.0% 病院局 18.5% (H31.4.1)
	市町村の管理職に占める女性の割合 ★	14.4% (H28.4.1)	13.3% (H31.4.1)
	雇業者のうち管理的職業従事者に占める 女性の割合 ★	20.3% (H24)	14.2% (H29)
2	あおもりウィメンズアカデミー修了者 (審議会等委員未経験者)のうち、2年以内に審 議会等委員として活動する女性の割合	35.7% (H25年度修了者)	7.7% (H28年度修了者)
3	次世代認定マーク (くるみん) 取得企業数 ★	18 団体 (H28.4.1)	23 団体 (H31.4.1)
	男性の配偶者の出産直後の休暇取得率 ★	—	40.1% (H30)
	県内事業所における年次有給休暇取得率 ★	44.2% (H27)	43.5% (H30)
	病児保育利用者数 ★	8,477 人 (H27 年度)	8,205 人 (H30 年度)
4	「えるぼし」マーク取得企業数 ★	1 団体 (H28.4.1)	6 団体 (H31.4.1)
	女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画 策定企業数 (努力義務企業) ★	3 団体 (H28.4.30)	34 団体 (H31.4.30)
5	女性起業数 (農林水産業) ★	371 件 (H28.3.31 現在総数)	358 件 (H31.3.31 現在総数)
	県内創業支援拠点を利用した者のうち起業した 女性の数 ★	23 名 (H27 年度)	46 名 (H30 年度)
	商工会議所、商工会役員の女性割合 女性役員がない商工会議所、商工会数 ★	6.6% 49 か所中 4 か所 (H28.4.1)	7.5% 49 か所中 3 か所 (H31.4.1)
	農業委員に占める女性委員の割合 女性委員が登用されていない農業委員会数 ★	6.1% 40 委員会中 17 委員会 (H28.4.1)	9.3% 40 委員会中 7 委員会 (H31.4.1)
	農業協同組合の役員に占める女性の割合 女性役員がない農業協同組合数 ★	7.0% 総合農業協同組合 10 農協中 2 農協 (H28.4.1)	7.6% 総合農業協同組合 10 農協中 2 農協 (H31.4.1)

重点 目標	項 目	基準値（時点）	現状値（時点）
6	雇用者であるひとり親家庭の親のうち正社員の割合（男女別）	女性 47.8% 男性 85.5% (H26)	—
7	P T A会長（小中学校）に占める女性の割合	8.9% (H28.6.1)	6.9% (R1.6.1)
	自治会長に占める女性の割合	3.8% (H28.4.1)	3.4% (H31.4.1)
8	D V予防啓発セミナーにおける理解度	98.4% (H27年度)	99.2% (H30年度)
	配偶者暴力相談支援センターへの相談件数	896件 (H27年度)	882件 (H30年度)
	警察におけるD V相談取扱件数	474件 (H27)	501件 (H30)
9	医師（医療施設従事者）に占める女性の割合	15.3% (H26)	16.3% (H28)
	週に1回以上スポーツや運動を行った人の割合（男女別）	女性 34.8% 男性 44.7% (H26)	—
10	「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方に反対する人の割合	45.5% (H27)	—
	社会全体において「男女が平等」と思う人の割合	13.2% (H27)	—
	家庭における夫婦の役割分担の「夫と妻が共同で家計を支え、主に妻が家事・育児などを担当する」とする者の割合（現実）	44.2% (H27)	—
11	学校教育の場において「男女の地位が平等」と感じる人の割合	45.5% (H27)	—
	教育委員会教育委員に占める女性の割合（県、市、町村）	県 33.3% 市 43.1% 町村 24.5% (H28.4.1)	県 40.0% 市 40.9% 町村 31.1% (H31.4.1)
	学校管理職（校長、教頭、事務長）に占める女性の割合	校長・教頭 13.7% 事務長 29.7% (H28.4.1)	校長・教頭 13.4% 事務長 39.2% (H31.4.1)
12	県防災会議の委員に占める女性の割合	20.5% (H28.4.1)	16.9% (H31.4.1)
	市町村防災会議の委員に占める女性の割合	4.0% (H28.4.1)	5.2% (H31.4.1)

3 男女共同参画の推進に係る主な取組・関連事業

「第4次あおもり男女共同参画プラン21」の体系に沿って、施策の状況を明らかにしています。

基本目標 I 男女がともに活躍できる環境づくり

重点目標 1 政策・方針決定過程への女性の参画拡大

<施策の方向>

1 審議会等の委員への女性の参画拡大

行政における政策・方針決定過程に男女の意見を広く反映させるため、県が設置する審議会等の委員への女性の登用を推進します。

(単位：千円)

取組・事業名	平成30年度		平成31(令和元)年度		担当課
	実施状況	当初予算額	実施計画	当初予算額	
審議会等委員への女性登用の促進	全審議会における女性委員比率40%以上を目標とし、積極的な女性人材の登用に取り組んだ。	—	全審議会における女性委員比率40%以上を目標とし、積極的な女性人材の登用に取り組む。	—	全部局
あおもり女性人財バンク整備事業	県や市町村の審議会等における女性委員の登用を進めるため、女性人財情報をとりまとめ、各課等に提供した。また、全登録者の登録内容を確認するとともに、引き続き登録するよう依頼した。 平成30年12月現在登録者数 421名	142	県や市町村の審議会等における女性委員の登用を進めるため、女性人財情報をとりまとめ、各課等に提供する。 平成31年4月1日現在 272名	144	青少年・男女共同参画課

2 県職員の管理職における女性職員の積極的登用

県は、女性活躍推進法の規定により各任命権者が策定する特定事業主行動計画に基づき、管理職への女性職員の積極的登用に取り組みます。

(単位：千円)

取組・事業名	平成30年度		平成31(令和元)年度		担当課	
	実施状況	当初予算額	実施計画	当初予算額		
女性活躍推進のための特定事業主行動計画	知事部局 ・計画期間 平成28年度～令和2年度 ・目標 ① 県職員の女性採用比率 40%以上 ② 副参事級以上の県職員に占める女性の割合 令和3年4月1日までに5%以上	実績 ① 県職員の女性採用比率 44.5% ② 副参事級以上の県職員に占める女性の割合 4.4%(H30.4.1)	—	実績 (H31.4.1) ① 県職員の女性採用比率 36.7% ② 副参事級以上の県職員に占める女性の割合 4.7%	—	人事課
	教育委員会 ・計画期間 平成28年度～令和2年度 ・目標 ① 教育委員会事務局の副参事級以上に占める女性の割合を令和3年4月1日までに5%以上にする。 ② 学校管理職(校長・教頭・事務局長)に占める女性の割合を令和3年4月1日までに16%以上にする。	実績 (H30.4.1) ① 教育委員会事務局の副参事級以上に占める女性の割合 2.1% ② 学校管理職(校長・教頭・事務局長)に占める女性の割合 14.9%	—	実績 (H31.4.1) ① 教育委員会事務局の副参事級以上に占める女性の割合 7.5% ② 学校管理職(校長・教頭・事務局長)に占める女性の割合 15.1%	—	教育庁職員福利課
	警察本部 ・計画期間 平成28年度～令和2年度 ・目標 ① 女性職員の採用比率を20%以上、警察官に占める女性警察官の割合を10%以上 ② 警察官のうち、警部補以上に占める女性の割合を5%以上、一般職員のうち、副参事級以上に占める割合を30%以上	実績 (H30.4.1) ① 女性職員の採用比率 20.7%、警察官に占める女性警察官の割合 9.5% ② 警察官のうち、警部補以上に占める女性の割合 4.2%、一般職員のうち、副参事級以上に占める割合 0.0%	—	実績 (H31.4.1) ① 女性職員の採用比率 24.5%、警察官に占める女性警察官の割合 9.9% ② 警察官のうち、警部補以上に占める女性の割合 4.7%、一般職員のうち、副参事級以上に占める割合 0.0%	—	警察本部警務課
女性の登用	女性職員の管理職への登用や職域拡大等に取り組んだ。	—	女性職員の管理職への登用や職域拡大等に取り組む。	—	県教育庁警察本部	
女性管理職割合の向上	・職員の登用に当たり、より一層の人事評価の活用や、同一地域での勤務の継続を要する職員の人事配置上の配慮等を行った。 ・ダイバーシティマネジメント研修を実施し、さまざまな人材の活躍を促進するマネジメントスキルの習得を図った(修了者数17名)。 ・管理者入門研修「マネジメント実践」(全4回、修了者数91名)、課長研修「組織マネジメント」(全3回、修了者数39名)を実施し、女性の活躍に向けた、管理職の意識改革やマネジメント能力の向上を図った。	—	・職員の登用に当たり、より一層の人事評価の活用や、同一地域での勤務の継続を要する職員の人事配置上の配慮等を行う。 ・ダイバーシティマネジメント研修を継続して実施し、さまざまな人材の活躍を促進するマネジメントスキルの習得を図る(計画人数20名)。 ・管理者入門研修「マネジメント実践」(全4回、計画人数100名)、課長研修「組織マネジメント」(全3回、計画人数50名)を継続して実施し、女性の活躍に向けた、管理職の意識改革やマネジメント能力の向上を図る。	—	人事課	

2 県職員の管理職における女性職員の積極的登用

(単位：千円)

取組・事業名	平成30年度		平成31(令和元)年度		担当課
	実施状況	当初予算額	実施計画	当初予算額	
女性管理職割合の向上	①教育委員会事務局 ・人事異動方針に女性職員の個性と能力が十分に発揮できるよう積極的な登用と従事業務の拡大に配慮することを掲げ、女性職員の管理職への登用や職域拡大等に取り組んだ。 ・教育委員会事務局の役付職員のうち女性の割合26.4% (H30.4.1) ②学校 ・女性職員の積極的な登用や将来の登用に向けた配置等に取り組んだ。 ・学校管理職(校長、教頭、事務長)のうち、女性の割合14.9%(平成30年度)	—	①教育委員会事務局 ・人事異動方針に女性職員の個性と能力が十分に発揮できるよう積極的な登用と従事業務の拡大に配慮することを掲げ、女性職員の管理職への登用や職域拡大等に取り組む。 ②学校 ・女性職員の積極的な登用や将来の登用に向けた配置等に取り組む。	—	教育庁 職員福利課
	女性職員の積極的な登用や将来の登用に向けた配置等に配慮した。	—	引き続き、女性管理職割合の向上に向けた各種取組を推進する。	—	警察本部 警務課
研修の充実・実施	女性職員のためのセルフマネジメント力向上研修を実施し、県の課長級女性職員の体験談や講義・グループワークを通じて、これからのキャリアに必要な知識・スキルの習得を図った。(修了者数17名)	—	女性職員のためのセルフマネジメント力向上研修を継続して実施する(計画人数20名)。	—	人事課
	女性職員のためのセルフマネジメント力向上研修(「女性職員キャリアビジョン研修」から改称)への参加を促した。 参加者数 1名	—	女性職員のためのセルフマネジメント力向上研修への参加を促す。	—	教育庁 職員福利課
	女性職員セルフマネジメント研修への参加(4名)のほか、女性職員のキャリア形成支援に係る研修会を開催し、同研修会におけるロールモデルの講話等を機関誌で紹介した。 引き続き、各部門における女性研修会、女性警察官術科研修会により現場執行力の向上を図った。	—	女性職員セルフマネジメント研修への参加を予定。 引き続き、女性職員のキャリア形成に資する研修会、現場執行能力向上に資する研修会の実施等、各種取組を推進する。	—	警察本部 警務課
職業生活と家庭生活の調和	・時差出勤について、引き続き適用要件の見直しを検討した。 ・ハラスメントの防止対策について、周知を図った。 ・職員のワーク・ライフ・バランスを更に推進するため、「職員のワーク・ライフ・バランス推進目標」を引き続き設定し取組状況を確認するとともに、定時退庁に努める「ワーク・ライフ・バランスウィーク」を実施した。 ・子の看護休暇の対象となる子の範囲を(中学生まで)拡大する規則改正を行った(H31.4.1施行)。	—	・時差出勤について、引き続き適用要件の見直しを検討する。 ・ハラスメントの防止対策について、周知を図る。 ・職員のワーク・ライフ・バランスを更に推進するため、「職員のワーク・ライフ・バランス推進目標」を引き続き設定し取組状況を確認するとともに、定時退庁に努める「ワーク・ライフ・バランスウィーク」を実施する。 ・育児休業等の各種制度を円滑に利用できるよう、より利用しやすい制度等について検討する。	—	人事課
	①教育委員会事務局 ・職員のワーク・ライフ・バランスを推進するため、「職員のワーク・ライフ・バランス推進目標」を設定し、取組状況を確認するとともに、定時退庁に努める「ワーク・ライフ・バランスウィーク」について、試行的に実施した。 ・セクシュアル・ハラスメントに関する相談体制を見直した。 ・短期間の育児休業や男性職員の配偶者出産休暇、育児参加休暇について各所属へ情報提供を行った。 ②学校 ・学校職員のワーク・ライフ・バランスを更に推進するため、「職員のワーク・ライフ・バランス推進目標」を引き続き設定し、各学校において目標の実現に向けて取り組んだ。 ・学校閉庁日を実施し、年次休暇を取得しやすい環境整備を行った。 ・男性職員の配偶者出産休暇又は育児休暇の取得率の向上を図るため、各所属への情報提供を行った。	—	①教育委員会事務局 ・職員のワーク・ライフ・バランスを推進するため、「職員のワーク・ライフ・バランス推進目標」を設定し、取組状況を確認するとともに、定時退庁に努める「ワーク・ライフ・バランスウィーク」について、前年度の試行状況を踏まえ、本格的に実施する。 ・ハラスメントの防止対策について、周知を図る。 ・子育てしやすい環境づくりのため、各種制度等を紹介した「職員の子育て支援ハンドブック」を最新の情報に改訂する。 ②学校 ・学校職員のワーク・ライフ・バランスを更に推進するため、「職員のワーク・ライフ・バランス推進目標」を引き続き設定し、取組状況を確認する。 ・学校閉庁日を実施し、年次休暇を取得しやすい環境整備を行う。 ・男性職員の配偶者出産休暇又は育児休暇の取得率の向上を図るため、各所属への情報提供を行う。	—	教育庁 職員福利課

2 県職員の管理職における女性職員の積極的登用

(単位：千円)

取組・事業名	平成30年度		平成31（令和元）年度		担当課
	実施状況	当初予算額	実施計画	当初予算額	
職業生活と家庭生活の調和	<ul style="list-style-type: none"> ・育児又は介護の事情を抱える職員の支援のため、両立支援制度のポイントを整理した育児・介護のための「両立支援ハンドブック」を作成、配布した。 ・産前の女性職員の支援のため、過員配置による負担軽減、子育てを経験した女性職員によるレビーサポート、職場復帰サポート制度により定期的支援を受けられるようにした。 ・男性職員の家庭生活への参画を促進するため、父親になることが判明した男性職員には男性の子育て参加計画書を作成させ、同計画書に基づきフォローアップすることで、配偶者出産休暇又は育児参加休暇の取得促進に努めたほか、育児休業取得促進を目的とした各警察署への巡回指導の実施、育児休業取得時の給与への影響等を説明した資料の発出により、育児休業取得に係る不安軽減を図った。 	—	<ul style="list-style-type: none"> ・各種取組を推進し、ワーク・ライフ・バランスを推進する。 ・引き続き、育児又は介護の事情を抱える職員の支援のため、両立支援制度のポイントを整理した執務資料の作成等に努める。 	—	警察本部 警務課

3 市町村における女性の積極的登用の促進

市町村における審議会等委員や管理職等への女性の積極的登用を促進します。

(単位：千円)

取組・事業名	平成30年度		平成31（令和元）年度		担当課
	実施状況	当初予算額	実施計画	当初予算額	
市町村男女共同参画行政担当課長会議	市町村男女共同参画行政担当職員を対象にし、県の主要事業等の説明、弘前大学男女共同参画推進室助教によるアンコンシャスバイアス（無意識の偏見）に係る講演等を行い、市町村における取組促進を要請した。 ・開催日 平成30年6月1日 ・開催場所 アビオおおもり	85	市町村男女共同参画行政担当職員を対象にし、県の主要事業等の説明、NPO法人ちようふこどもネット副理事長によるSDGs（持続可能な開発目標）に係る講演等を行い、市町村における取組促進を要請する。 ・開催日 令和元年5月30日 ・開催場所 アビオおおもり	112	青少年・男女共同参画課
あおもり女性人材バンク整備事業（再掲 重点目標1-1のとおり）	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	青少年・男女共同参画課

4 企業や各種団体等における女性の積極的登用の促進

企業や各種団体等における女性の採用や管理職・役員への女性の積極的登用を促進します。

(単位：千円)

取組・事業名	平成30年度		平成31（令和元）年度		担当課
	実施状況	当初予算額	実施計画	当初予算額	
女性活躍推進事業（関係機関・団体との連携・協力体制構築及び企業の取組促進）	働く意欲のある女性が働き続け、その能力を十分に発揮できる環境整備を進めるため、8分野19団体による「あおもり女性活躍推進協議会」を開催した。 企業経営者等の意識啓発を図り、企業の取組促進を図るため「女性活躍推進トップセミナー」を開催した。 ・平成30年10月25日 青森会場（42名） ・平成30年10月24日 弘前会場（34名） ・平成30年10月26日 八戸会場（42名）	3,581	事業終了	—	青少年・男女共同参画課
女性の活躍推進加速化事業（企業等における女性活躍の着実な推進） 【平成31（令和元）年度新規】	—	—	中小企業等における女性活躍推進の取組の加速化とイクボスのマネジメントの普及促進のため、モデル企業での実践支援により具体的な実践事例を形成し、県内企業へ波及させる。 また、「あおもり女性活躍推進協議会」（8分野19団体）において、モデル企業における実践状況等の情報を共有しながら連携して取組を進める。	4,018	青少年・男女共同参画課

4 企業や各種団体等における女性の積極的登用の促進

(単位：千円)

取組・事業名	平成30年度		平成31（令和元）年度		担当課
	実施状況	当初予算額	実施計画	当初予算額	
結婚から子育て応援企業支援事業	周知活動を継続しながら、新たに県内大学と連携した大学生への情報発信を行った。 ・TV、広報誌での周知 ・企業戸別訪問 11社 ・県内大学での情報発信 3大学 ◎働き方改革推進企業 認証数 91社 (H31.3)	7,150	事業終了	—	こどもみらい課
仕事と結婚・子育て両立応援事業 【平成31（令和元）年度新規】	—	—	「あおり働き方改革推進企業認証制度」のさらなる周知活動の積極的展開や、働き方改革の取組のモデルを提示し、取組の過程を紹介する事例集を作成、周知する。	8,499	こどもみらい課

重点目標2 女性の人材育成と能力開発（エンパワーメント）

＜施策の方向＞

1 女性のエンパワーメント機会の拡充

あらゆる分野で希望に応じてその個性と能力を発揮し活躍することの重要性について、女性自身の理解を促進し、エンパワーメントを行います。

(単位：千円)

取組・事業名	平成30年度		平成31（令和元）年度		担当課
	実施状況	当初予算額	実施計画	当初予算額	
あおもりウィメンズアカデミーの開催	働く女性を対象とした「働く女性リーダーコース」と、地域活動等で活躍している女性を対象とした「地域女性リーダーコース」を設けて開催した。 ①働く女性リーダーコース ・目的 リーダーとしての心構えや必須スキルを学習し、キャリアビジョンを描く ・実施期間 9月～11月 ・実施場所 青森市 ・参加者 50名 ②地域女性リーダーコース ・目的 政策・方針決定過程へ参画できる女性人財の育成 ・実施期間 7月～12月 ・実施場所 弘前市、八戸市 ・修了者 29名	(指定管理業務)	働く女性を対象とした「働く女性リーダーコース」と、地域活動等で活躍している女性を対象とした「地域女性リーダーコース」を設けて開催する。 ①働く女性リーダーコース ・目的 リーダーとしての心構えや必須スキルを学習し、キャリアビジョンを描く ・実施期間 9月～11月 ・実施場所 青森市 ・募集人数 30名 ②地域女性リーダーコース ・目的 政策・方針決定過程へ参画できる青森県型地域共生社会形成促進のための女性人財の育成 ・実施期間 6月～11月 ・実施場所 大間町、外ヶ浜町 ・募集人数 各地区15名	(指定管理業務)	県男女共同参画センター
地域農業を支える普及活動推進事業（農山漁村女性の経営参画推進普及活動）	労働力不足等に対応するため、女性農林漁業者の経営参画促進とリーダー育成につながるセミナー等を開催し、経営力強化と地域の活性化を図った。 ①女性の経営参画の拡大 ・男女共同参画推進会議の開催 12回（5月～6月、各県民局） ・女性リーダー育成セミナーの開催 13回（7月～1月、各県民局） ②農山漁村女性リーダーの育成 ・ViC・ウーマンの認定 新規認定8人（ViC・ウーマン総数325人） ・農山漁村女性と知事との新春夢トークの開催 1月15日（火）青森市「ホテル青森」 ・「農山漁村女性の日」青森県大会の開催 2月12日（火）青森市「ホテル青森」 新規ViC・ウーマン8人への認定証書授与及び認定期間満了者24人への感謝状授与	1,390	平成30年度～令和2年度の間、農林漁業者を対象に、労働力不足等に対応するため、女性農林漁業者の経営参画促進とリーダー育成により、経営力強化と地域の活性化を図る。 ・男女共同参画推進会議の開催（各県民局） ・女性の経営・社会参画セミナーの開催（各県民局） ・仲間づくり交流会の開催 ・ViC・ウーマンの認定 ・農山漁村女性と知事との新春夢トークの開催 ・農山漁村女性の日青森県大会の開催	1,568	農林水産政策課
農業女子確保育成事業	若手女性農業者の人財を確保・育成していくため、女性の就農しやすい環境づくりにつながる情報誌等の作成と、セミナーを開催し、女性農業者のスキルアップを支援した。 ・女性新規就農向け情報誌、就農環境整備リーフレットの作成 ・女性農業者スキルアップ研修会の開催（8回） ・資格取得による女性の活躍事例研修会の開催（1回） ・各種資格取得に向けた情報提供	4,047	平成30年度～令和元年度の間、農業者を対象に、若手女性農業者の人財を確保・育成していくため、女性の就農しやすい環境づくりと、女性農業者のスキルアップ支援を行う。 ・女性新規就農向け情報誌等を活用した啓発活動 ・女性農業者スキルアップ研修会の開催（各県民局、農林水産政策課） ・資格取得による女性の活躍事例研修会の開催 ・各種資格取得に向けた情報提供	2,774	農林水産政策課
林業後継者活動支援事業	山菜等を活用した郷土食の加工・販売や、イベントなどで地域の食育にも取り組んでいる女性林業研究グループの活動支援を実施した。	430	山菜等を活用した郷土食の加工・販売や、イベントなどで地域の食育にも取り組んでいる女性林業研究グループが予定している活動発表等について、活動支援を実施する。	431	林政課

1 女性のエンパワーメント機会の拡充

(単位：千円)

取組・事業名	平成30年度		平成31（令和元）年度		担当課
	実施状況	当初予算額	実施計画	当初予算額	
中南地域「農のふれカフェ」推進事業	<p>「農のふれカフェ」開設に必要となる知識・技術を習得するセミナー等を開催し、実践する農業者を育成した。</p> <p>また、「農のふれカフェ」のPRに向けて、実践者のお披露目会や推進フォーラムを開催し、実践事例を紹介した。</p> <p>①推進会議の開催（5月、3月）</p> <p>②「農のふれカフェ」セミナーの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施回数 3回（6、9、11月） ・参加延べ人数 54名 <p>③お披露目会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・場所 実践を希望する農家4戸 ・参加者 県内在住のライター等（9月28日、10月5日） <p>④推進フォーラムの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期日 1月18日 ・場所 ホテルニューキャッスル ・参加者 農業者、関係機関等71名 	1,988	事業終了	—	中南地域県民局地域農林水産部

2 理工系分野等で活躍する女性の育成

理工系等進路への興味関心や理解を促し、女性の理工系等人材の育成に取り組みます。

(単位：千円)

取組・事業名	平成30年度		平成31（令和元）年度		担当課
	実施状況	当初予算額	実施計画	当初予算額	
キャリア支援ウェブサイトの運営	キャリア支援ウェブサイト「県土整備部キャリアNAVI」内において、学生へキャリアイメージを伝えるため、女性職員の“生の声”を紹介している。	—	引き続きキャリア支援ウェブサイト「県土整備部キャリアNAVI」内において、学生へキャリアイメージを伝えるため、女性職員の“生の声”を紹介する。	—	整備企画課
理工系女子学生への対応の推進	県土整備部インターンシップにおいて、女性技術職員の職場環境や業務内容等について、技術系の若手女性県職員チームと女性研修生との意見交換会を実施し、理工系女子学生に対する対応を推進した。	—	引き続き、若手女性職員チームにより、理工系女子学生に対する対応を推進する。	—	整備企画課
土木系人材県内定着プロジェクト推進事業	本県建設系企業の業務内容や民間技術者の役割及び職場環境等について幅広く知ってもらうとともに、職業意識向上の機会の提供やキャリア教育の一環として、インターンシップ研修生を募集した。	3,599	事業終了	—	整備企画課
建設系企業インターンシップ【平成31（令和元）年度新規】	—	—	本県建設系企業の業務内容や民間技術者の役割及び職場環境等について幅広く知ってもらうとともに、職業意識向上の機会の提供やキャリア教育の一環として、インターンシップ研修生を募集する。	—	整備企画課
青森県女性ロールモデル事例紹介事業	起業や社会貢献、研究等様々な分野にチャレンジする女性を取材し、男女共同参画センターのホームページで紹介している。	平成30年度末 3名	<p>起業や社会貢献、研究等様々な分野にチャレンジする女性を取材し、男女共同参画センターのホームページで紹介する。</p> <p>取材予定 3名</p>	(指定管理業務)	県男女共同参画センター

3 女性のチャレンジを促進する社会的気運の醸成

あらゆる分野において女性が積極的に参画できるよう、社会的気運の醸成を図ります。

(単位：千円)

取組・事業名	平成30年度		平成31(令和元)年度		担当課
	実施状況	当初予算額	実施計画	当初予算額	
「奥入瀬サミット」ブランド化推進事業	<p>「奥入瀬サミット」を通じて構築された女性人財ネットワークの活用により、「奥入瀬サミット2018」の開催を支援し、活躍する女性が集い交流する場として「奥入瀬サミット」のブランド化を図るとともに、次の世代の女性人財を掘り起こし、育成する。</p> <p>①「奥入瀬サミット2018」の開催支援 女性経営者や女性管理職、女性社員等を対象に、健康に活躍する女性人財の育成とネットワークの構築・拡大を図るため「奥入瀬サミット2018」の開催を支援。</p> <p>9月8日(土) デーリー東北メディアホール 9月9日(日) 奥入瀬溪流ホテル(参加者数延べ約230名)</p> <p>②女性人財キャリアビジョンセミナーの開催 若手・中堅の女性社員や女子大学生等を対象に、県内3市で開催 ・青森会場 6月23日(土) アピオあおもり 参加者数18名 ・弘前会場 7月7日(土) 弘前文化センター 参加者数26名 ・八戸会場 7月28日(土) 八戸市公民館 参加者数19名</p>	4,348	<p>「奥入瀬サミット」を通じて構築された女性人財ネットワークの活用により、「奥入瀬サミット2019」の開催を支援し、活躍する女性が集い交流する場として「奥入瀬サミット」のブランド化を図るとともに、次の世代の女性人財を掘り起こし、育成する。</p> <p>①「奥入瀬サミット2019」の開催支援 健康に活躍する女性人財の育成とネットワークの構築・拡大を図るため、女性人財の育成とネットワークづくりに関心を持つ男女を対象として、「奥入瀬サミット2019」の開催を支援。</p> <p>9月28日(土)～29日(日) 八戸パークホテル 9月30日(月) 十和田市民文化センター生涯学習ホール</p> <p>②女性人財キャリアビジョンセミナーの開催 若手・中堅の女性社員や女子大学生、職場復帰をめざす女性等を対象に、県内3市で開催 ・青森会場 7月5日(金) アスパム ・弘前会場 7月6日(土) 弘前商工会議所会館 ・八戸会場 7月27日(土) デーリー東北ホール</p>	4,353	地域活力振興課
青森県いきいき男女共同参画社会づくり事業	<p>・男女共同参画社会の実現に向け、顕著な功績のあった個人や団体を表彰した。 平成30年度受賞者 女性のチャレンジ賞 2団体 ・パンフレット「みんなが自分らしく!! 考えてみよう学校生活での男女共同参画」を県内各高校に送付した。また、今後は学校生活だけでなく、自分らしい働き方や生き方を呼びかける内容で作成することとした。</p>	286	<p>・男女共同参画の実現に向け、顕著な功績のあった個人や団体を表彰する。 ・パンフレット「みんなが自分らしく!! 考えてみよう男女共同参画」を県内各高校に送付する。</p>	288	青少年・男女共同参画課
青森県女性ロールモデル事例紹介事業 (再掲 重点目標2-2のとおり)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	県男女共同参画センター
女性活躍推進事業(関係機関・団体との連携・協力体制構築及び企業の取組促進) (再掲 重点目標1-4のとおり)	(再掲)	(再掲)	事業終了	—	青少年・男女共同参画課
女性の活躍推進加速化事業(企業等における女性活躍の着実な推進) 【平成31(令和元)年度新規】 (再掲 重点目標1-4のとおり)	—	—	(再掲)	(再掲)	青少年・男女共同参画課
女性アスリート競技継続支援事業 【平成31(令和元)年度新規】	—	—	スポーツ活動における女性特有の課題への対応及び活動環境の改善に取組むため、県内の女性指導者による「女性指導者ネットワーク専門委員会」を立ち上げ、本県の女子種別の競技力向上対策について、研修及び調査・分析を行う。	947	スポーツ健康課

重点目標3 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）

<施策の方向>

1 職業生活と家庭生活の両立支援に向けた企業の取組促進

長時間労働の是正などの働き方改革を含め、ワーク・ライフ・バランスの推進に関する取組を評価し、男女がともにその個性と能力を発揮できる職場づくりを促進します。

(単位：千円)

取組・事業名	平成30年度		平成31（令和元）年度		担当課
	実施状況	当初予算額	実施計画	当初予算額	
結婚から子育て応援企業支援事業 (再掲 重点目標1-4のとおり)	(再掲)	(再掲)	事業終了	-	こどもみらい課
仕事と結婚・子育て両立応援事業 【平成31（令和元）年度新規】 (再掲 重点目標1-4のとおり)	-	-	(再掲)	(再掲)	こどもみらい課
あおもり働き方改革推進企業に対する競争入札参加資格者名簿の等級格付	平成29年10月1日付けの名簿から、競争入札参加資格審査申請者を対象に、役務契約及び物品契約に係る競争入札参加資格者名簿登載時の等級格付において、「あおもり働き方改革推進企業認証制度」で認証された事業所等に対して、加算措置を行った。(結果として、申請者のうち当該制度に認証等された事業所等の競争入札参加機会の増が図られた。)	-	今後も、競争入札参加資格審査申請者を対象に、役務契約及び物品契約に係る競争入札参加資格者名簿登載時の等級格付において、「あおもり働き方改革推進企業認証制度」で認証された事業所等に対する、加算措置を行う。 (競争入札においては、A、B及びCの等級格付に応じて、参加できる入札の予定価格の上限が設定されているが、等級格付は、生産額などの審査項目ごとに付与された数値の合計点により決定されており、付与数値が多くなればより上位の等級に格付けされることから、競争入札参加機会の増に資するものとなる。)	-	行政経営管理課 会計管理課

2 男性の意識と職場風土の改革

職業生活と家庭生活の両立や女性の活躍推進のため、女性だけでなく男性の家事、子育て・介護等への参画と、これを可能にする企業等の取組のための理解を促進します。

(単位：千円)

取組・事業名	平成30年度		平成31（令和元）年度		担当課
	実施状況	当初予算額	実施計画	当初予算額	
女性活躍推進事業（男性の家事・育児参画促進）	男性の家事・育児参画促進に係る普及啓発を行うとともに、イクボスの取組促進のため、イクボス宣言企業募集及びイクボスフォーラムにおいて、「あおもりイクボスアワード」授与式を行った。 ・「あおもりイクボス宣言企業」登録企業 30社（H31.3月末現在）	2,541	事業終了	-	青少年・男女共同参画課
女性の活躍推進加速化事業（夫婦の対等なパートナーシップ形成の促進） 【平成31（令和元）年度新規】	-	-	家事育児の中でも夫婦間の時間格差と妻の負担感が最も大きい「料理」への男性の参画を支援するため、料理教室を開催することにより、これまでの性別による役割意識が解消され、協力し合い支え合う、夫婦の対等なパートナーシップ形成の促進を図る。	193	青少年・男女共同参画課
男性の家事・育児参画促進のための情報提供や学習機会の提供	①男性の家事・育児参画を促進するためのリーフレット「夫婦deミーティング」を活用したワークショップ等を開催した。 参加者 27名 ②「ファザリング東北フォーラムinあおもり」を共催開催し、分科会2を実施した。 分科会2「あおもりカジダン・イクメンサミット」 参加者 17名 ③男女共同参画の視点を活かした体験型交流会を開催した。 ・陶芸・料理体験連続講座 参加者 24名	(指定管理業務)	①男性の家事・育児参画を促進するためのリーフレット「夫婦deミーティング」を活用したワークショップ等を開催する。 ②男女共同参画の視点を活かした体験型交流会を開催する。 ・家事等体験交流講座 ・育児等体験交流講座	(指定管理業務)	県男女共同参画センター

3 社会全体で子育てを支援する環境づくり

「のびのびあおもり子育てプラン」に基づき、社会全体での子育て支援を推進します。

(単位：千円)

取組・事業名	平成30年度		平成31(令和元)年度		担当課
	実施状況	当初予算額	実施計画	当初予算額	
三ツ星保育支援センター運営事業 (保育士・保育所支援センター事業費)	潜在保育士の就職・活用支援や勤務する保育士の相談支援、保育士人材バンク設置、保育士の質を高めるための研修実施、保育所等としての活用を希望する物件と保育事業者とのマッチングを行った。	19,764	事業終了	—	こどもみらい課
保育士・保育所支援センター事業 (保育士・保育所支援センター事業費) 【平成31(令和元)年度新規】	—	—	潜在保育士の就職・活用支援や勤務する保育士の相談支援、保育士人材バンク設置、保育士の質を高めるための研修を実施する。	21,278	こどもみらい課
幼稚園教育課程理解推進事業	幼稚園の教育課程編成及び実施に伴う指導上の諸問題について研究協議し、教職員の指導力を高めるとともに、幼児教育と小学校教育の円滑な接続を推進するための共通理解を図った。(参加者164名)	—	幼稚園の教育課程編成及び実施に伴う指導上の諸問題について研究協議し、教職員の指導力を高め、幼稚園教育の振興充実を図る。また、幼稚園教員、保育関係者及び小学校教員の共通理解を図り、幼児教育と小学校教育の円滑な接続の推進に資する。	—	学校教育課
地域子育て支援拠点事業 (地域子ども・子育て支援事業費補助)	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業を実施する市町村に対して経費の補助を行った。	186,379	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業を実施する市町村に対して経費の補助を行う。	191,797	こどもみらい課
一時預かり事業 (地域子ども・子育て支援事業費補助)	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間において、認定こども園、幼稚園、保育所、地域子育て支援拠点その他の場所において、一時的に預かり、必要な保護を行う事業を実施する市町村に対して経費の補助を行った。	187,514	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間において、認定こども園、幼稚園、保育所、地域子育て支援拠点その他の場所において、一時的に預かり、必要な保護を行う事業を実施する市町村に対して経費の補助を行う。	205,380	こどもみらい課
子育て短期支援事業(地域子ども・子育て支援事業費補助)	保護者の疾病等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設等に入所させ、必要な保護を行う事業を実施する市町村に対して経費の補助を行った。	348	保護者の疾病等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設等に入所させ、必要な保護を行う事業を実施する市町村に対して経費の補助を行う。	523	こどもみらい課
延長保育促進事業 (地域子ども・子育て支援事業費補助)	保護認定を受けた児童に対し、やむを得ない理由により通常の利用日及び時間以外の日又は時間に保育所等において保育を提供する事業を実施する市町村に対して経費の補助を行った。	161,950	保護認定を受けた児童に対し、やむを得ない理由により通常の利用日及び時間以外の日又は時間に保育所等において保育を提供する事業を実施する市町村に対して経費の補助を行う。	148,545	こどもみらい課
利用者支援事業 (地域子ども・子育て支援事業費補助)	子ども及びその保護者等の身近な場所で、教育・保育・保健その他の子育て支援の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業を実施する市町村に対して経費の補助を行った。	22,944	子ども及びその保護者等の身近な場所で、教育・保育・保健その他の子育て支援の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業を実施する市町村に対して経費の補助を行う。	35,050	こどもみらい課
ファミリー・サポート・センター事業 (地域子ども・子育て支援事業費補助)	乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業を実施する市町村に対して経費の補助を行った。	7,632	乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業を実施する市町村に対して経費の補助を行う。	7,794	こどもみらい課
特色教育支援経費補助(預かり保育等)	預かり保育及び子育て支援活動を行う私立幼稚園を有する学校法人に対し、事業に要する経費について補助した。 平成30年度補助実績 1 通常預かり保育に対する補助 44園 2 一般休業日預かり保育に対する補助 23園 3 長期休業日預かり保育に対する補助 44園 4 子育て支援活動に対する補助 73園	133,126	預かり保育及び子育て支援活動を行う私立幼稚園を有する学校法人に対し、事業に要する経費について補助する。 令和元年度補助予定 1 通常預かり保育に対する補助 44園 2 一般休業日預かり保育に対する補助 31園 3 長期休業日預かり保育に対する補助 44園 4 子育て支援活動に対する補助 73園	140,930	総務学事課

3 社会全体で子育てを支援する環境づくり

(単位：千円)

取組・事業名	平成30年度		平成31（令和元）年度		担当課
	実施状況	当初予算額	実施計画	当初予算額	
認可外保育施設児童対策事業	認可外保育施設に入所している児童の福祉の向上と子育て支援を図るため、入所児童の健康診断料や保育材料に対する助成を行った。	651	認可外保育施設に入所している児童の福祉の向上と子育て支援を図るため、入所児童の健康診断料や保育材料に対する助成を行う。	651	こどもみらい課
病児・病後児保育事業 (地域子ども・子育て支援事業費補助)	子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合などの保育需要に対応するため、病院、保育所等において病気の児童を一時的に保育する等の事業を実施する市町村に対して経費の補助を行った。	71,001	子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合などの保育需要に対応するため、病院、保育所等において病気の児童を一時的に保育する等の事業を実施する市町村に対して経費の補助を行う。	77,286	こどもみらい課
放課後子ども教室推進事業	すべての子どもを対象として、放課後等に安全・安心な居場所と地域の大人の参画による様々な体験活動を実施する市町村に対して助成を行った。 ・22市町村(中核市を除く)88か所(放課後子ども教室) ・3市町(中核市を除く)6か所(外部人材を活用した教育支援活動)	61,989	すべての子どもを対象として、放課後等に安全・安心な居場所と地域の大人の参画による様々な体験活動を実施する市町村に対して助成を行う。 ・23市町村(中核市を除く)86か所(放課後子ども教室) ・3市町(中核市を除く)6か所(外部人材を活用した教育支援活動)	60,525	生涯学習課
放課後児童健全育成事業(地域子ども・子育て支援事業費補助)	放課後児童クラブを設置する市町村に対して経費の補助を行った。	499,837	放課後児童クラブを設置する市町村に対して経費の補助を行う。	547,704	こどもみらい課
乳幼児はたつらつ育成事業費補助	子育てに係る経済的負担の軽減を図り、身体、知能、情操の発達に関して重要な乳幼児の健康の保持増進及び出生育児環境の整備を図るため、市町村が実施する乳幼児医療費給付事業に対し、補助を行った。 また、少子化対策のより一層の充実と県内市町村の所得制限の均衡を図る観点から、平成30年10月1日から保護者の所得制限の上限を約2倍に緩和している。	650,073	子育てに係る経済的負担の軽減を図り、身体、知能、情操の発達に関して重要な乳幼児の健康の保持増進及び出生育児環境の整備を図るため、市町村が実施する乳幼児医療費給付事業に対し、補助を行う。	798,745	こどもみらい課
保育所等勤務看護師医療的ケア研修事業	保育所等に勤務する看護師(准看護師を含む)を対象に、医療的ケアに関する研修を実施した。 ・基本研修(講義)1回 ・実践研修(演習)2回	1,888	保育所等に勤務する看護師(准看護師を含む)を対象に、医療的ケアに関する研修を実施し、保育所等での医療的ケア児の受入体制の整備を図る。	1,326	こどもみらい課
青森県子ども家庭支援センター総合相談事業	結婚・妊娠・出産及び子育ての不安や悩み、女性や子どもの問題、家庭に関わる様々な相談に電話及び面接で対応した。 ・電話相談244件、来所相談34件	(指定管理業務)	結婚・妊娠・出産及び子育ての不安や悩み、子どもの問題、家庭に関わる様々な相談に電話及び面接で対応する。	(指定管理業務)	県子ども家庭支援センター
あおもり子育て応援パスポート事業 (店舗等による子育て支援サービス)	子育て家庭に対し割引等のサービスを行う協賛店を「あおもり子育てわくわく店」として登録し、地域・社会全体で子育てを支援する環境づくりを推進した。あおもり子育て応援パスポート申込受付・発行及び発送を行った。 ・平成31年3月末現在登録店舗数1,984店舗	(指定管理業務)	子育て家庭に対し割引等のサービスを行う協賛店を「あおもり子育てわくわく店」として登録し、地域・社会全体で子育てを支援する環境づくりを推進する。あおもり子育て応援パスポート申込受付・発行及び発送を行う。	(指定管理業務)	県子ども家庭支援センター
親子に優しい街マップ管理運用事業	親子が県内の子育て支援サービスやあおもり子育て応援わくわく店サービスを利用して安心して子育てが出来るよう、親子に優しい街マップにより情報提供を行った。	(指定管理業務)	親子が県内の子育て支援サービスやあおもり子育て応援わくわく店サービスを利用して安心して子育てが出来るよう、親子に優しい街マップにより情報提供を行う。	(指定管理業務)	県子ども家庭支援センター
子育て支援関係者育成事業	地域における子育て支援拠点の基盤づくりの強化を図るため、関係者の資質向上のための研修及び連携強化のための情報交換を実施した。 実施回数 2回 参加者数 111名	(指定管理業務)	地域における子育て支援拠点の基盤づくりの強化を図るため、関係者の資質向上のための研修及び連携強化のための情報交換を実施する。	(指定管理業務)	県子ども家庭支援センター
子育て広場開催事業	社会全体で子育てをすることの重要性を学ぶとともに、子育て関連団体に交流の機会を提供し、ネットワーク作りを推進するための事業を開催した。 実施回数 1回 参加者数 212名	(指定管理業務)	社会全体で子育てをすることの重要性を学ぶとともに、子育て関連団体に交流の機会を提供し、ネットワーク作りを推進するための事業を開催する。	(指定管理業務)	県子ども家庭支援センター
家庭教育相談事業(すこやかほっとライン)	家庭教育について、不安や悩みを持つ親等を対象に、電話や面談、メールによる相談を行った。 ・相談件数59件	401	家庭教育について、不安や悩みを持つ親等を対象に、電話や面談、メールによる相談を行う。	408	総合社会教育センター

4 社会全体で介護を支援する環境づくり

「あおり高齢者すこやか自立プラン2018」等に基づき、社会全体で介護を支援する環境づくりを推進します。

(単位：千円)

取組・事業名	平成30年度		平成31（令和元）年度		担当課
	実施状況	当初予算額	実施計画	当初予算額	
介護サービス情報の公表制度支援事業	介護事業所における介護サービスに係る情報をインターネット上で検索できるよう公表した。	8,927	介護事業所における介護サービスに係る情報をインターネット上で検索できるよう公表する。	8,994	高齢福祉保険課
介護員養成研修	高齢者の増大かつ多様化するニーズに対応した適切な訪問介護を提供するため、必要な知識・技能を有する訪問介護員を養成する研修を実施した。 ・平成30年度修了者数名499名	—	高齢者の増大かつ多様化するニーズに対応した適切な訪問介護を提供するため、必要な知識・技能を有する訪問介護員を養成する研修を実施する。	—	高齢福祉保険課

重点目標4 雇用等における男女共同参画の推進

<施策の方向>

1 企業における女性の活躍に関する取組の促進

企業における女性の活躍に関する取組を評価することにより、企業による自主的な積極的改善措置（ポジティブ・アクション）を促し、男女が共に能力を発揮できる職場づくりを促進します。

(単位：千円)

取組・事業名	平成30年度		平成31（令和元）年度		担当課
	実施状況	当初予算額	実施計画	当初予算額	
結婚から子育て応援企業支援事業 (再掲 重点目標1-4のとおり)	(再掲)	(再掲)	事業終了	-	こどもみらい課
仕事と結婚・子育て両立応援事業 【平成31（令和元）年度新規】 (再掲 重点目標1-4のとおり)	-	-	(再掲)	(再掲)	こどもみらい課
あおり働き方改革推進企業に対する競争入札参加資格者名簿の等級格付 (再掲 重点目標3-1のとおり)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	行政経営管理課 会計管理課
女性の就活・定着応援事業	あおり女子就活・定着サポーターズを結成し、本県出身女子学生等との交流会や女性活躍推進企業見学会を行い、県内就職・定着促進を図った。 ・交流会 6会場 93名参加 ・企業見学会 47名参加 再就職支援セミナー、職場体験プログラム等を行い、子育て女性の(再)就職支援を行った。 ・再就職支援セミナー 56名参加 ・職場体験プログラム 19名参加 ・合同企業説明会 94名参加 ・個別相談会 88名参加	13,078	事業終了	-	労政・能力開発課
次世代「あおりなでしこ」還流・就業促進事業 【平成31（令和元）年度新規】	-	-	あおり女子就活・定着サポーターズを結成し、本県出身女子学生等との交流会や女性活躍推進企業見学会、県内大学での講話等を行い、県内就職・定着促進を図る。また、県内の未就業女性に対して、再就職支援セミナー、合同企業説明会等を行い、幅広い世代の女性の(再)就職支援を行う。 ・交流会 ・企業見学会 ・県内大学等での講話 ・同窓会等におけるミニ講演会 ・再就職支援セミナー ・合同企業説明会 ・個別相談会	13,590	労政・能力開発課
女性マーケティング人材育成事業	食品製造業を主とした県内中小企業の女性従業員を対象にマーケティング育成講座や伴走型支援等を実施し、企業の商品開発力強化を図った。 ・女性マーケティングフォーラム 29団体48名参加 ・女性マーケティング育成研修 7社参加 ・新事業展開伴走型支援 5社参加	6,528	食品製造業を主とした県内中小企業の女性従業員を対象にマーケティング育成講座や伴走型支援等を実施し、企業の商品開発力強化を図る。	6,349	産業立地推進課
女性の活躍推進加速化事業（企業等における女性の活躍の着実な推進） 【平成31（令和元）年度新規】 (再掲 重点目標1-4のとおり)	-	-	(再掲)	(再掲)	青少年・男女共同参画課

2 女性の活躍の理解促進

女性の活躍の気運を高め、企業の取組を促すため、企業経営者・管理職等の理解を促進します。

(単位：千円)

取組・事業名	平成30年度		平成31（令和元）年度		担当課
	実施状況	当初予算額	実施計画	当初予算額	
女性活躍推進事業（関係機関・団体との連携・協力的体制構築及び企業の取組促進） (再掲 重点目標1-4のとおり)	(再掲)	(再掲)	事業終了	-	青少年・男女共同参画課
女性の活躍推進加速化事業（企業等における女性の活躍の着実な推進） 【平成31（令和元）年度新規】 (再掲 重点目標1-4のとおり)	-	-	(再掲)	(再掲)	青少年・男女共同参画課
男女共同参画職員研修	市町村男女共同参画行政担当課長会議講演会及び「あおりイクボスフォーラム」基調講演を行政関係職員の研修として位置づけ、県及び市町村職員の理解促進を図った。	-	行政関係職員の意識啓発に向けて、男女共同参画に関する研修会を開催する。	-	青少年・男女共同参画課

3 希望に応じた多様な働き方を可能にする就業環境の整備

希望に応じた柔軟で多様な働き方を選択することができ、その個性と能力を十分に発揮できるよう、就業環境の整備を進めます。

(単位：千円)

取組・事業名	平成30年度		平成31（令和元）年度		担当課
	実施状況	当初予算額	実施計画	当初予算額	
離職者等再就職訓練事業	離職者等の早期就職支援を図るため、民間教育訓練機関を活用した多様な訓練機会を提供し、826名が受講した。（4月末現在）	977,085	離職者等の早期就職支援を図るため、民間教育訓練機関を活用した多様な訓練機会を提供する。 令和元年度計画 定員1,281名	744,062	労政・能力開発課
勤労女性講座	働く女性の福祉向上を図るため、弘前・十和田・八戸の3市で勤労女性講座を開催し、193名が参加した。	162	働く女性の福祉向上を図るため、県内3地域で勤労女性講座を開催する。	163	労政・能力開発課
青森県労働講座	労使関係の安定化と福祉向上を図るため、県内事業所の労使関係者及び一般県民を対象として、青森・弘前・八戸の3市で青森県労働講座を開催し、260名が参加した。	428	労使関係の安定化と福祉向上を図るため、県内事業所の労使関係者及び一般県民を対象として、県内4地域で青森県労働講座を開催する。	426	労政・能力開発課
育児・介護休業者生活安定資金融資制度	育児・介護休業している労働者を対象に生活資金の融資枠を設けることにより、育児・介護休業制度の利用促進及び労働者の生活の安定を図った。	1,704	育児・介護休業している労働者を対象に生活資金の融資枠を設けることにより、育児・介護休業制度の利用促進及び労働者の生活の安定を図る。	1,607	労政・能力開発課
女性活躍推進事業（関係機関・団体との連携・協力体制構築及び企業の取組促進） （再掲 重点目標1-4のとおり）	（再掲）	（再掲）	事業終了	—	青少年・男女共同参画課
女性の活躍推進加速化事業（企業等における女性活躍の着実な推進） 【平成31（令和元）年度新規】 （再掲 重点目標1-4のとおり）	—	—	（再掲）	（再掲）	青少年・男女共同参画課
結婚から子育て応援企業支援事業 （再掲 重点目標1-4のとおり）	（再掲）	（再掲）	事業終了	—	こどもみらい課
仕事と結婚・子育て両立応援事業 【平成31（令和元）年度新規】 （再掲 重点目標1-4のとおり）	—	—	（再掲）	（再掲）	こどもみらい課
女性の就活・定着応援事業 （再掲 重点目標4-1のとおり）	（再掲）	（再掲）	事業終了	—	労政・能力開発課
次世代「あおりなでしこ」還流・就業促進事業 【平成31（令和元）年度新規】 （再掲 重点目標4-1のとおり）	—	—	（再掲）	（再掲）	労政・能力開発課

4 女性の起業支援

女性の起業する際の課題に配慮した支援を行います。

(単位：千円)

取組・事業名	平成30年度		平成31（令和元）年度		担当課
	実施状況	当初予算額	実施計画	当初予算額	
起業家養成研修事業	創業・起業に興味・関心のある方や検討している方を対象に、ビジネスプランの作成方法や創業準備段階における基礎知識、創業事例等を学ぶ研修会を開催した。 起業家養成研修参加者数30名 （うち女性は12名）	1,729	創業・起業に興味・関心のある方や検討している方を対象に、ビジネスプランの作成方法や創業準備段階における基礎知識、創業事例等を学ぶ研修会を開催する。	770	地域産業課
創業・起業支援推進力強化事業	市町村及び関係団体との連携のもと、創業・起業に係る意識醸成や創業・起業希望者の発掘・育成、伴走型支援の強化等を行い、地域支援体制の維持・確立と創業・起業の一層の増加を図った。 県内創業支援拠点を利用した創業者数126名 （うち女性は46名）	32,930	市町村及び関係団体との連携のもと、創業・起業に係る意識醸成や創業・起業希望者の発掘・育成、伴走型支援の強化等を行い、地域支援体制の維持・確立と創業・起業の一層の増加を図る。	32,315	地域産業課
青森県未来を変える挑戦資金（女性融資利率優遇あり）	県内で中小企業者として創業する者や、県内に事業所を有し、前向きな事業に取り組む中小企業者に対する融資制度として未来を変える挑戦資金を実施した。 若者・女性・シニア・U I J ターンによる創業の場合、融資利率を優遇している。 平成30年度実績 786件 9,208,438千円	6,371,000	事業終了	—	商工政策課

4 女性の起業支援

(単位：千円)

取組・事業名	平成30年度		平成31（令和元）年度		担当課
	実施状況	当初予算額	実施計画	当初予算額	
青森県「選ばれる青森」への挑戦資金（女性融資利率優遇あり） 【平成31（令和元）年度新規】	-	-	県内で中小企業者として創業する者や、県内に事業所を有し、前向きな事業に取り組む中小企業者に対する融資制度として「選ばれる青森」への挑戦資金を実施する。 若者・女性・シニア・U I J ターンによる創業の場合、融資利率を優遇する。 令和元年度融資枠 12,000,000千円	5,809,000	商工政策課
女性起業育成・フォローアップ事業	本格的な起業を目指す農山漁村女性に対して、新商品開発や機器整備の支援や、事業拡大を目指す女性起業のフォローアップなどにより、地域の活性化を図った。 1 女性起業の育成支援 ・女性起業セミナー開催 12回（6月～2月、各県民局） ・新商品お披露目会への出展 2件 ・女性起業インターンシップ 1回 2 農山漁村女性の起業支援 新商品開発、機器整備、販売促進費等の支援 0件 3 女性起業へのフォローアップ ・女性起業の実態調査363件、フォローアップ調査 55件（各県民局） ・個別課題の解消に向けた指導・助言 26件（各県民局）	3,680	平成29～令和元年度の間、女性農林漁業者を対象に、新商品開発や機器整備を支援するほか、事業拡大を目指す女性起業のフォローアップなどにより、地域の活性化を図る。 1 女性起業の育成支援 ・女性起業セミナー開催 2 農山漁村女性の起業支援 新商品開発、機器整備、販売促進費等を支援 3 女性起業へのフォローアップ ・女性起業の実態調査 ・個別課題の解消に向けた指導・助言	3,207	農林水産政策課

5 女性就業人口が少ない分野での女性の活躍推進

技術職や研究職など、女性就業人口の少ない分野において、希望に応じて女性が活躍できるよう取組を進めます。

(単位：千円)

取組・事業名	平成30年度		平成31（令和元）年度		担当課
	実施状況	当初予算額	実施計画	当初予算額	
建設業女性活躍推進事業	建設業の担い手確保対策として、女性活躍推進の流れを加速・定着させるため、ネットワーク会議や業界団体と連携して、建設業への入職・定着・登用の促進に向けた取組を実施する。 1 意識啓発・環境改善 ・女性活躍推進から考える担い手確保セミナー（1回、33名参加） ・女性の活躍に積極的な企業の取組事例の紹介（4社取材） 2 入職促進 ・女子学生と女性建設技術者との懇話会（2回、弘前工業、十和田工業） ・女性建設技術者の活躍に関する情報発信（4名取材） 3 ネットワーク推進・意識向上 ・女性建設技術者ネットワーク会議総会の開催（1回） ・働く建設女子のためのキャリアセミナー（1回、31名参加） ・働く建設女子のための現場見学バスツアー（1回、31名参加）	2,955	事業終了	-	監理課

5 女性就業人口が少ない分野での女性の活躍推進

(単位：千円)

取組・事業名	平成30年度		平成31（令和元）年度		担当課
	実施状況	当初予算額	実施計画	当初予算額	
女性が輝く建設業推進事業 【平成31（令和元）年度新規】	-	-	建設産業の担い手確保対策として、女性活躍推進の流れを加速・定着させるため、ネットワーク会議や業界団体と連携して、建設業への入職・定着・登用の促進に向けた取組を実施する。 1 普及啓発・環境改善 ・建設業女性活躍事例発表会（1回、45名参加） ・建設業女性活躍促進のための企業訪問（50社） ・女性の活躍に積極的な企業の取組事例の紹介（3社取材） 2 ネットワーク推進・スキルアップ ・あおり建設女子ICT活用研修会（1回、15名参加） ・建設系女性技術者交流会（1回、82名参加） 3 入職促進 ・女子学生と女性建設技術者との懇話会（2回、弘前工業、十和田工業） 4 情報発信強化 ・働く建設女子の動画作成・動画投稿サイト掲載 ・建設産業の女性を取り巻く実態調査	6,041	監理課

重点目標5 農林水産業・自営の商工業等における女性の経営参画

<施策の方向>

1 農林水産業や自営の商工業等に従事する女性が活躍できる環境づくり

農林水産業や自営の商工業等に従事する女性が活躍できる環境づくりを推進します。

(単位：千円)

取組・事業名	平成30年度		平成31(令和元)年度		担当課
	実施状況	当初予算額	実施計画	当初予算額	
林業後継者活動支援事業 (再掲 重点目標2-1のとおり)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	林政課
家族協定締結の支援	家族経営協定の締結拡大に向け、新規就農者や後継者、女性起業家への啓発活動と協定締結を支援した。 ・締結農家数 1,301戸(平成31年3月末現在)	—	家族経営協定の締結拡大に向け、新規就農者や後継者、女性起業家への啓発活動と協定締結を支援する。	—	農林水産政策課
女性農業者の活躍応援事業	女性ならではの視点・発想を生かした地域貢献プロジェクト活動を支援し、女性の活躍による地域コミュニティーの強化と農山漁村の活性化を図った。 1 女性農業者の交流の場づくりと啓発 (1) 仲間づくり交流会の開催 14回(5~1月、各県民局) 2回(8,2月 農林水産政策課) (2) 地域貢献活動啓発セミナーの開催 6回(5~3月、各県民局) 2 地域貢献プロジェクト活動支援 (1) 地域貢献プロジェクト活動支援(10件) (2) プロジェクト活動発表会の開催 1月15日(火)、青森市「ホテル青森」 (3) プロジェクト活動の情報発信	4,230	事業終了	—	農林水産政策課
地域農業を支える普及活動推進事業 (農山漁村女性の経営参画推進普及活動) (再掲 重点目標2-1のとおり)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	農林水産政策課
農業女子確保育成事業 (再掲 重点目標2-1のとおり)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	農林水産政策課
農山漁村「地域経営」レベルアップ事業	市町村(地域担い手育成総合支援協議会等)及び地域経営体等を対象に、「地域の担い手は地域が育てる」仕組を構築するため、地域の主体的な取組と創意工夫による地域提案の取組を公募し、定額補助した(地域マネジメント事業)。また、地域経営体がレベルアップするために必要な経営発展又は地域貢献に係る機械や設備の導入を支援した(地域経営体発展支援事業)。 1 地域マネジメント事業 26市町村 2 地域経営体発展支援事業 13地域経営体	50,000	事業終了	—	構造政策課
地域貢献型地域経営拠点づくり事業 【平成31(令和元)年度新規】	—	—	市町村(地域担い手育成総合支援協議会等)及び地域経営体等を対象に、「地域の担い手は地域が育てる」仕組を構築するため、青森県型地域共生社会の実現に向けた体制づくりや担い手育成等の創意工夫による地域提案の取組を公募し、定額補助する(地域貢献型マネジメント定着事業)。また、地域経営体がレベルアップするために必要な地域貢献や経営力強化に係る機械や設備の導入を支援する(地域貢献型経営体レベルアップ推進事業)。	50,000	構造政策課
中南地域「農のふれカフェ」推進事業 (再掲 重点目標2-1のとおり)	(再掲)	(再掲)	事業終了	—	中南地域県民局地域農林水産部
女性起業育成・フォローアップ事業 (再掲 重点目標4-4のとおり)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	農林水産政策課

2 農林水産業や自営の商工業等の分野における政策・方針決定過程への女性参画の促進

農山漁村の活性化や産業振興のために、男女が対等なパートナーとして活躍できるよう、政策・方針決定過程への女性の参画を促進しま

(単位：千円)

取組・事業名	平成30年度		平成31（令和元）年度		担当課
	実施状況	当初予算額	実施計画	当初予算額	
地域農業を支える普及活動推進事業 （農山漁村女性の経営参画推進普及活動） （再掲 重点目標2-1のとおり）	（再掲）	（再掲）	（再掲）	（再掲）	農林水産政策課
若手後継者等育成事業	商工会議所、商工会の女性部等の活動、及び女性部員の資質向上のための研修会等の開催に対して支援した。	18,046	商工会議所、商工会の女性部等の活動、及び女性部員の資質向上のための研修会等の開催に対して支援する。	16,842	商工政策課
関係団体・市町村等への意識啓発	青森県農業協同組合中央会と連携しながら、各農協組合長とのトップヒアリング等を通じて、女性役員の登用にに向けた取組を促した。特に、未登用の農協と役員改選期を迎えた農協に対しては、改めて男女共同参画の趣旨や女性役員の登用の意義を説明し、段階的な女性役員登用にに向けた取組を促した。	—	青森県農業協同組合中央会と連携しながら、各農協組合長とのトップヒアリング等を通じて、未登用の農協と役員改選期を迎えた農協に対しては、引き続き、男女共同参画の趣旨や女性役員の登用の意義を説明し、令和3年に向け段階的な女性役員の登用に係る取組を促す。	—	団体経営改善課
関係団体・市町村等への意識啓発	農業委員会に対して、女性農業委員の登用について配慮するよう指導した。市町村、農業委員会を対象とした研修会において、女性農業委員の登用について配慮するよう指導した。女性農業委員数53名（平成31年3月末現在）	—	市町村に対して、女性農業委員の登用について配慮するよう指導する。	—	構造政策課

3 広域的なネットワークづくりや異業種間交流の推進

女性が経営等に積極的に参画し、活躍の場を広げるため、広域的なネットワークづくりや異業種間交流を推進します。

(単位：千円)

取組・事業名	平成30年度		平成31（令和元）年度		担当課
	実施状況	当初予算額	実施計画	当初予算額	
「奥入瀬サミット」ブランド化推進事業 （再掲 重点目標2-3のとおり）	（再掲）	（再掲）	（再掲）	（再掲）	地域活力振興課
女性農業者の活躍応援事業 （再掲 重点目標5-1のとおり）	（再掲）	（再掲）	事業終了	—	農林水産政策課

基本目標Ⅱ 安心して暮らせる社会づくり

重点目標6 貧困、高齢、障害等により困難を抱えた女性等が安心して暮らせる環境の整備

<施策の方向>

1 ひとり親家庭への支援

母子家庭の母などの経済的自立と生活の安定を図るための支援を行うとともに、子どもの学習を支援し、次世代への貧困の連鎖を断ち切るための取組を進めます。

(単位：千円)

取組・事業名	平成30年度		平成31(令和元)年度		担当課
	実施状況	当初予算額	実施計画	当初予算額	
ひとり親家庭等就業生活支援事業	母子家庭、寡婦および父子家庭に家庭生活支援員を派遣し、無料で保育や家事援助を行った。	1,678	母子家庭、寡婦および父子家庭に家庭生活支援員を派遣し、無料で保育や家事援助を行う。	1,913	こどもみらい課
母子自立支援プログラムの策定	母子家庭の母の就業・自立支援策として、各福祉事務所の母子自立支援員が母子自立支援プログラム策定員の業務を兼務し、自立に意欲のある児童扶養手当受給者の相談に対して、自立支援計画書を作成し、併せて母子家庭等就業・自立支援センター事業等の必要な説明や情報提供、連絡調整を行った。	55	母子家庭の母の就業・自立支援策として、各福祉事務所の母子自立支援員が母子自立支援プログラム策定員の業務を兼務し、自立に意欲のある児童扶養手当受給者の相談に対して、自立支援計画書を作成し、併せて母子家庭等就業・自立支援センター事業等の必要な説明や情報提供、連絡調整を行う。	55	こどもみらい課
ひとり親家庭等医療費助成事業	母子家庭、父子家庭等の健康保持と福祉の増進を図るため、医療費の助成を行った。	488,256	母子家庭、父子家庭等の健康保持と福祉の増進を図るため、医療費の助成を行う。	479,086	こどもみらい課
母子父子寡婦福祉資金貸付	母子家庭・寡婦及び父子家庭に対し、経済的自立の助成と生活意欲の助長を図るため、母子福祉資金、寡婦福祉資金及び父子福祉資金の貸付を行った。	272,483	母子家庭・寡婦及び父子家庭に対し、経済的自立の助成と生活意欲の助長を図るため、母子福祉資金、寡婦福祉資金及び父子福祉資金の貸付を行う。	320,288	こどもみらい課
児童扶養手当の支給	父又は母と生計を同じくしていない児童が養育される家庭の生活の安定と自立の促進のため、児童扶養手当を支給した。	1,460,588	父又は母と生計を同じくしていない児童が養育される家庭の生活の安定と自立の促進のため、児童扶養手当を支給する。	1,794,738	こどもみらい課
母子自立支援員による相談	母子・父子家庭及び寡婦を対象に相談・就労指導等を行うため、母子・父子自立支援員による相談を実施した。 ・相談件数 5,751件	11,325	母子・父子家庭及び寡婦を対象に相談・就労指導等を行うため、母子・父子自立支援員による相談を実施する。	11,339	こどもみらい課
家庭福祉対策教育支援貸付事業	学ぶ意欲と能力のある子どもの教育機会の確保と貧困の連鎖解消を図るため、一定の要件を満たす生徒に対する、大学入学時奨学金を設立し、大学入学時に必要となる入学金等の一時的経費の貸付を行った。	113,081	学ぶ意欲と能力のある子どもの教育機会の確保と貧困の連鎖解消を図るため、一定の要件を満たす生徒に対する、大学入学時奨学金を設立し、大学入学時に必要となる入学金等の一時的経費の貸付を行う。	113,081	こどもみらい課

2 高齢者、障害者、外国人等が安心して暮らせる環境の整備

女性等であることで複合的に困難な状況に置かれることがないよう、人権尊重や男女共同参画の視点からの取組を行います。

(単位：千円)

取組・事業名	平成30年度		平成31(令和元)年度		担当課
	実施状況	当初予算額	実施計画	当初予算額	
生活困窮者自立相談支援事業	複合的な課題を抱えた生活困窮者の相談を受け付け、支援プランを作成し、関係機関をつなぐなど自立の支援を行った。 ・新規相談受付件数：823件 ・支援プラン作成件数：349件 ・新規就労支援対象者数：106名	54,971	複合的な課題を抱えた生活困窮者の相談を受け付け、支援プランを作成し、関係機関をつなぐなど自立の支援を行う。	55,985	健康福祉政策課
民生委員による相談・支援	地区住民の生活状況の把握や要支援者に対する相談・援助等を行う民生委員・児童委員の活動等に要する経費を市町村に交付した。 ・民生委員定数：2,247名 ・相談、支援件数：42,129件 ・活動日数：延べ119,293日 (※中核市を除く。)	118,824	地区住民の生活状況の把握や要支援者に対する相談・援助等を行う民生委員・児童委員の活動等に要する経費を市町村に交付する。 ・民生委員定数：2,247名 (※中核市を除く。)	118,824	健康福祉政策課

2 高齢者、障害者、外国人等が安心して暮らせる環境の整備

(単位：千円)

取組・事業名	平成30年度		平成31(令和元)年度		担当課
	実施状況	当初予算額	実施計画	当初予算額	
若者の社会参加促進事業	若者の社会参加を促進することを目的に、社会とのつながりへのきっかけを求めている若者の自立支援に向けた自然体験・交流塾を実施するとともに、社会教育施設を拠点に若者団体等と地域のつながりを形成するモデル事業プランを実施することにより若者の社会参加を促進する以下の事業を実施した。 1 自然体験・交流塾 ・第1回自然体験・交流塾 野外炊事等の体験活動を実施 八戸地区：種差少年自然の家 参加者27名 弘前地区：岩木青少年スポーツセンター 参加者2名 ・第2回自然体験・交流塾 1泊2日で就労体験、登山等を実施 八戸地区：種差少年自然の家、階上岳 参加者2名 弘前地区：岩木青少年スポーツセンター他 参加者4名 2 若者の社会参加促進事業プラン ・県内3地区(むつ市、新郷村、平川市)でモデル事業を実施 ・参加者合計数90名	812	若者の社会参加を促進することを目的に、社会とのつながりへのきっかけを求めている若者の自立支援に向けた自然体験・交流塾を実施するとともに、社会教育施設を拠点に若者団体等と地域のつながりを形成するモデル事業プランを実施することにより若者の社会参加を促進する。 1 自然体験・交流塾 ・第1回自然体験・交流塾 (種差・梵珠少年自然の家で各1回、野外炊事等を実施予定) ・第2回自然体験・交流塾 (種差・梵珠少年自然の家で各1回、就労体験等を実施予定) ・第3回自然体験・交流塾 (階上岳・梵珠山で各1回、登山を実施予定) 2 若者の社会参加促進事業プラン ・県内3地区(平内町、五所川原市、三沢市)でモデル事業を実施する予定)	821	生涯学習課
青森県長寿社会振興センター運営事業	高齢者が知識と経験を活かし、生涯を健康で生きがいをもって社会活動を行っていくための各種事業を実施した。(社会福祉法人青森県すこやか福祉事業団に事業委託) 平成30年度に実施した主な事業 ・あおりシニアフェスティバル ・青森シニアカレッジ ・全国健康福祉祭(ねんりんピック)派遣 ・長寿な生活調査・発信事業	35,838	高齢者が知識と経験を活かし、生涯を健康で生きがいをもって社会活動を行っていくための各種事業を実施する。(社会福祉法人青森県すこやか福祉事業団に事業委託) 令和元年度実施予定の主な事業 ・あおりシニアフェスティバル ・青森シニアカレッジ ・全国健康福祉祭(ねんりんピック)派遣 ・長寿な生活調査・発信事業	36,619	高齢福祉保険課
青森県福祉人材センターの運営事業	福祉人材無料職業紹介事業、社会福祉事業従事者研修事業、福祉人材確保相談事業等により、潜在的マンパワーの掘り起こしや豊かな人間性を備えた資質の高い福祉人材の確保・養成を行った。 ・福祉人材無料職業紹介事業 相談件数 3,173件 ・社会福祉事業従事者等に対する研修 研修会等開催回数 12回 ・福祉人材確保相談事業 相談会等開催回数 33回	34,262	福祉人材無料職業紹介事業、社会福祉事業従事者研修事業、福祉人材確保相談事業等により、潜在的マンパワーの掘り起こしや豊かな人間性を備えた資質の高い福祉人材の確保・養成を行う。 ・福祉人材無料職業紹介事業 ・社会福祉事業従事者等に対する研修 ・福祉人材確保相談事業	34,361	高齢福祉保険課
シルバー人材センター育成援助事業	シルバー人材センター事業の普及啓発や各種講習会等を実施している青森県シルバー人材連合会に対し、事業費等を補助した。 1 会員数 6,748名 2 受注件数 38,570件 3 契約金額 2,867,786千円	9,106	シルバー人材センター事業の普及啓発や各種講習会等を実施している青森県シルバー人材連合会に対し、事業費等を補助する。	8,989	労政・能力開発課
労働力人口確保に向けた生涯現役促進事業	県内企業を対象に、66歳以上の高齢者の就労を促進し、労働力人口を確保するため、企業向けにフォーラム及びセミナーを開催した。 参加者数 フォーラム 109人 セミナー 178人	4,677	県内企業を対象に、66歳以上の高齢者の就労を促進し、労働力人口を確保するため、企業向けにフォーラム及びセミナーを開催するとともに、企業訪問し業務の切り出しを行う。 フォーラム 令和元年9月 セミナー 令和元年9～11月 ※当初予算額は、重点事業全体の額。	4,747	労政・能力開発課
バリアフリーマップ運営管理事業	県内の公共施設、公共交通機関、道路、公園等のバリアフリー化について実態調査した結果をホームページで公開した。	1,026	県内の公共施設、公共交通機関、道路、公園等のバリアフリー化について実態調査した結果をホームページで公開する。	1,595	障害福祉課

2 高齢者、障害者、外国人等が安心して暮らせる環境の整備

(単位：千円)

取組・事業名	平成30年度		平成31(令和元)年度		担当課
	実施状況	当初予算額	実施計画	当初予算額	
障害者社会参加推進センター運営事業	障害者の社会参加を推進するため、青森県身体障害者福祉センターねむのき会館に障害者社会参加推進センターを設置するほか、青森県障害者社会参加推進協議会の設置・運営や、障害者110番運営事業等を行った。	518	障害者の社会参加を推進するため、青森県身体障害者福祉センターねむのき会館に障害者社会参加推進センターを設置するほか、青森県障害者社会参加推進協議会の設置・運営や、障害者110番運営事業等を行う。	518	障害福祉課
障害者雇用の促進	障害者の雇用の促進を図るため、優良事業所見学会(3回、3事業所)や短期職場実習(40件)を実施した。	10,948	障害者の雇用の促進を図るため、優良事業所見学会や短期職場実習を実施する。	10,103	労政・能力開発課
外国人被害者に対する外国語通訳の確保	人身取引被害女性の支援にあたり、必要な通訳を確保する。 平成30年度実績 0件	10	人身取引被害女性の支援にあたり、必要な通訳を確保する。	10	女性相談所
外国青年招致事業	国際時代に対応した行政施策の推進や語学指導等を行うため、県、県教育委員会、市町村等に国際交流員(CIR)、外国語指導助手(ALT)を配置した。 ・CIR 計15名(女性11名、男性4名) ・ALT 計145名(女性72名、男性73名)	3,616	国際時代に対応した行政施策の推進や語学指導等を行うため、県、県教育委員会、市町村等に国際交流員(CIR)、外国語指導助手(ALT)を配置する。	3,317	誘客交流課
国際交流ラウンジの管理運営事業	県民の国際交流・国際理解の促進を図り、県民と県内在住外国人等との交流の場を提供するため、各種相談窓口、資料閲覧コーナー等の機能を備えた国際交流ラウンジの管理運営を行った。(公財)青森県国際交流協会に委託)	6,926	県民の国際交流・国際理解の促進を図り、県民と県内在住外国人等との交流の場を提供するため、各種相談窓口、資料閲覧コーナー等の機能を備えた国際交流ラウンジの管理運営を行う。(公財)青森県国際交流協会に委託)	5,531	誘客交流課
24時間365日無料の電話相談窓口(よりそいホットライン)の周知	外国人、障害者などが暮らしの中で困っていることや、気持ちや悩みを相談する先として、24時間365日無料の電話相談窓口(よりそいホットライン)を周知した。	—	外国人、障害者などが暮らしの中で困っていることや、気持ちや悩みを相談する先として、24時間365日無料の電話相談窓口(よりそいホットライン)を周知する。	—	障害福祉課
性同一性障害等に係る児童生徒への学校におけるきめ細かな対応等	公立学校の生徒指導担当者が参加する研修会等において、きめ細かな対応を行うよう周知・啓発に努めた。	—	引き続き教員研修会等においてきめ細かな対応について啓発に努める。	—	学校教育課

重点目標 7 地域、環境その他の分野における男女共同参画の推進

<施策の方向>

1 地域、環境その他の分野における男女共同参画の推進

環境分野をはじめ、地域社会における組織・団体の活動において、男女共同参画の視点が反映されるよう男女共同参画の理解を深め、活力ある地域社会の形成を促進します。

(単位：千円)

取組・事業名	平成30年度		平成31（令和元）年度		担当課
	実施状況	当初予算額	実施計画	当初予算額	
自立・持続する社会貢献活動促進事業	<p>県民及び企業、市町村、NPO等を対象に、社会貢献活動の気運醸成や活性化を図るため、プロボノ（業務で得た知識等を活かした社会貢献活動）の普及啓発に向け、セミナーを開催するとともに、プロボノによる活動を試行的に実施し、シンポジウムにおいてその成果等を発表した。</p> <p>1 プロボノ促進トップセミナー ・青森市開催。参加者数約80名。 2 青森プロボノチャレンジ ・青森市、弘前市で実施。 ・説明会、実施参加者合計延べ180名。 ・NPO等、計5団体の活動を支援 3 青森プロボノチャレンジシンポジウム ・青森市開催、参加者数約60名。</p>	3,452	<p>県民及び企業、市町村、NPO等を対象に、社会貢献活動の気運醸成や活性化を図るため、プロボノ（業務で得た知識等を活かした社会貢献活動）の普及啓発に向け、セミナーを開催するとともに、プロボノによる活動を試行的に実施し、シンポジウムにおいてその成果等を発表する。</p> <p>1 プロボノ促進トップセミナー ・八戸市開催。 2 青森プロボノチャレンジ ・青森市、八戸市で実施。 3 青森プロボノチャレンジシンポジウム ・青森市開催。</p>	3,297	県民生活文化課
あおもりウィメンズアカデミーの開催 (再掲 重点目標2-1のとおり)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	県男女共同参画センター
男女共同参画地域ネットワーク活動支援事業企画運営	<p>学習会等を通じて、県内6地域にある男女共同参画ネットワークの各団体及び地域の住民が、地域における男女共同参画の課題について気づき、解決していく糸口を考える場を提供した。</p> <p>①地域ネットワーク学習会 ・県内6地域で開催 参加者延べ343名 ②地域ネットワーク活動支援事業情報交換会 ・各地域における地域ネットワークの活動についての事例発表や情報交換をアピオあおもりにおいて実施 参加者 25名</p>	(指定管理業務)	<p>学習会等を通じて、県内6地域にある男女共同参画ネットワークの各団体及び地域の住民が、地域における男女共同参画の課題について気づき、解決していく糸口を考える場を提供する。</p> <p>①地域ネットワーク学習会 ・県内6地域で開催 ②地域ネットワーク活動支援事業情報交換会の実施</p>	(指定管理業務)	県男女共同参画センター
青森県いきいき男女共同参画社会づくり事業 (再掲 重点目標2-3のとおり)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	青少年・男女共同参画課
地域農業を支える普及活動推進事業 (農山漁村女性の経営参画推進普及活動) (再掲 重点目標2-1のとおり)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	農林水産政策課
もったいない・あおもり県民運動	<p>県民・事業者・行政が一体となって「もったいない」を合言葉に環境配慮行動に取り組む「もったいない・あおもり県民運動」を展開し、関係団体との連絡調整、普及啓発等を行った。</p> <p>①もったいない・あおもり県民運動推進会議の開催 関係団体等で構成される同推進会議と市町村等で構成される同推進会議行政部会の合同会議を開催し、「COOL CHOICEあおもり宣言」を採択した。これを契機として、行政、県民・事業者等あらゆる主体が、地球温暖化対策やごみ減量・リサイクルの取組を強化していくこととした。 ②もったいない・あおもり県民運動推進大会の開催 県民総参加でごみ減量・リサイクル、省エネルギー等環境に配慮した取組を推進する気運醸成を図るため、広く県民を対象に推進大会を開催し、関係団体の表彰、県の取組の紹介、有識者による講演を行った。</p>	1,203	<p>県民・事業者・行政が一体となって「もったいない」及び「COOL CHOICEあおもり」を合言葉に、ごみの3Rや省エネルギーの推進などの環境配慮行動に取り組む「もったいない・あおもり県民運動」を展開し、関係団体との連絡調整、普及啓発等を行う。</p> <p>①もったいない・あおもり県民運動推進会議の開催 ②もったいない・あおもり県民運動推進大会の開催 ③「COOL CHOICEあおもりアクションプログラム2019」の策定及び進行管理</p>	1,171	環境政策課

1 地域、環境その他の分野における男女共同参画の推進

(単位：千円)

取組・事業名	平成30年度		平成31（令和元）年度		担当課
	実施状況	当初予算額	実施計画	当初予算額	
3 R 推進機能ステップアップ事業	<p>短期集中型の重点広報や雑紙回収強化の実績を踏まえた県民の3 R 実践、適正分別と減量化による事業者の3 R 実践及び市町村のごみ処理最適化・見える化に向けた取組について、促進・支援した。</p> <p>①3 R 推進ステップアップキャンペーン ・6～7月に短期集中型の重点広報（テレビ・ラジオCM、ポスター広告）を展開した。 ・県民だより等の県広報を活用した広報を実施した。 ・古紙回収促進ウィークを設定し、県内の大型小売店舗で啓発イベントを実施したほか、古紙リサイクルセンターで古紙分別グッズを配布した。</p> <p>②小学生雑紙回収ステップアップ事業 小学生を対象とした雑紙回収チャレンジ及び3 R 推進の標語募集を実施した。</p> <p>③事業系一般廃棄物の適正分別、減量化 事業系一般廃棄物減量に向けた事業者の取組の参考となるよう、実際の事業者自身の取組等を掲載した事例集を作成・配布した。</p> <p>④一部事務組合構成市町村単位での個別打合せ 市町村のごみ処理最適化を推進するため、追加施策の導入と既存施策の効率的実施について検討する会議を開催したほか、一般廃棄物会計基準に基づく財務書類の作成や、市町村におけるごみ処理状況の「見える化」推進に向けた働きかけを実施した。</p>	9,669	事業終了	—	環境政策課
「ごみ減量チャレンジ980」3 R 推進事業 【平成31（令和元）年度新規】	—	—	<p>市町村との連携により、県民・事業者に対するごみ減量の取組に向けた「動機づけ」や、ごみ分別が取り組まれやすい「環境づくり」に向けた取組を重点的に行うことで具体的な行動をひきだし、第3次青森県循環型社会形成推進計画の目標達成に向けて、本県の3 R 推進を強力に加速する。</p> <p>①県民の“ごみ減量チャレンジ”推進 ・市町村と連携した啓発イベントの実施等による県民への強力な3 R 啓発 ・小学生向け「3 R チャレンジブック」の作成・配布による幼少期からの3 R 啓発</p> <p>②事業者の“ごみ減量チャレンジ”推進 ・「トップセミナー」の開催による、企業経営者層への強力な3 R 啓発 ・多量排出等事業者のごみ減量促進に向けた調査及び業種別説明会、市町村との連携による訪問指導の実施</p> <p>③市町村の「ごみ処理最適化」推進 ・市町村のごみ処理最適化に向けた、市町村職員向けの研修会及び一部事務組合単位でのワーキング会議の開催 ・官民連携した効果的な3 R の取組促進に向けた、市町村・民間資源回収業者による「3 R 推進地域ネットワーク会議」の設置・開催</p>	7,841	環境政策課

1 地域、環境その他の分野における男女共同参画の推進

(単位：千円)

取組・事業名	平成30年度		平成31（令和元）年度		担当課
	実施状況	当初予算額	実施計画	当初予算額	
家庭のエコ活促進事業	家庭から排出される温室効果ガス削減のため、子育て世帯を主なターゲットとして、環境配慮行動をポジティブに捉え日常の実践につなげる「エコ活」を促進した。 ①エコ活啓発ツール（動画、小冊子）の作成 ②エコ活サロンの開催（県内2カ所） ③SNS情報拡散キャンペーンの実施 「エコ商店街」と連携した家庭のエコ活啓発活動を実施した。（県内5地域） ①クール・ウォームシェアスポットラリーの実施 ②エコマップの作成	4,620	家庭から排出される温室効果ガス削減のため、子育て世帯を主なターゲットとして、環境配慮行動をポジティブに捉え日常の実践につなげる「エコ活」を促進するほか、「エコ商店街」と連携した家庭のエコ活啓発活動を実施する。	4,271	環境政策課
COOL CHOICEあおもりスタートダッシュ事業	青森県地球温暖化対策推進計画に掲げる目標達成のため、 ①もったいない・あおもり県民運動推進会議による「COOL CHOICEあおもり宣言」の共同採択 ②「COOL CHOICEあおもり」への賛同を県内各地で呼びかけるローラー作戦 ③「COOL CHOICEあおもり応援大使」の任命及び応援大使を活用した普及啓発等を実施し、県民総参加で地球温暖化対策に取り組む気運を醸成した。	4,450	青森県地球温暖化対策推進計画に掲げる目標達成のため、前年度に引き続き県民総参加で地球温暖化対策に取り組む気運を醸成する。	4,154	環境政策課

2 市町村の取組促進

市町村における男女共同参画基本計画の策定等により、地域での男女共同参画の取組を促進します。

(単位：千円)

取組・事業名	平成30年度		平成31（令和元）年度		担当課
	実施状況	当初予算額	実施計画	当初予算額	
市町村男女共同参画基本計画の改定、女性活躍推進計画策定に係る助言等	市町村における男女共同参画社会づくりに向けた基本計画改定等を支援するため、計画期間が満了となる4町村（今別町、おいらせ町、東通村、南部町）に対して、必要な支援を実施した。 ・市町村における男女共同参画基本計画の策定率 100%（H31.4） ・女性活躍推進法に基づく市町村推進計画の策定率 27.5%（H31.4）	—	市町村における男女共同参画社会づくりに向けた基本計画改定等を支援するため、計画期間が満了となる2市町に対して、担当者との連携を密にして改定等に向けた必要な支援を実施する。 ・令和元年度で男女共同参画基本計画の期間が満了となる市町：黒石市、三戸町	—	青少年・男女共同参画課
男女共同参画職員研修 （再掲 重点目標4-2のとおり）	（再掲）	（再掲）	（再掲）	（再掲）	青少年・男女共同参画課

重点目標 8 女性に対するあらゆる暴力の根絶

<施策の方向>

1 女性に対する暴力根絶の取組の推進

配偶者等からの暴力（DV）、交際相手からの暴力、ストーカー行為、性犯罪、セクシュアルハラスメント等、女性に対するあらゆる暴力の予防と根絶のための取組を推進します。

(単位：千円)

取組・事業名	平成30年度		平成31（令和元）年度		担当課
	実施状況	当初予算額	実施計画	当初予算額	
DV防止広報事業	DV防止リーフレット等を作成・配布し、DV防止について県民の正しい理解の普及に努めた。	693	DV防止リーフレット等を作成・配布し、DV防止について県民の正しい理解の普及に努める。	699	こどもみらい課
有害図書類等点検・立入調査事業	青森県青少年健全育成条例に基づき青少年の健全な育成を阻害するおそれのある図書類等の指定と自動販売機等の収納されている図書類等の点検を行った。 ・条例第12条に基づく図書類の指定雑誌19冊 ・図書類等収納自動販売機設置台数56台 設置箇所16箇所（県内10市町村）	1,361	青森県青少年健全育成条例に基づき青少年の健全な育成を阻害するおそれのある図書類等の指定と自動販売機等の収納されている図書類等の点検を行う。	1,239	青少年・男女共同参画課
青森県男女共同参画センター相談事業	男女共同参画の視点に立って、様々な悩みや問題に応える総合的な相談窓口として、電話及び面接による相談を行い、相談者が自らの力で問題解決できるように援助した。 ・電話相談 770件 ・面接相談 78件 （一般面接相談33件、専門相談45件）	(指定管理業務)	男女共同参画の視点に立って、様々な悩みや問題に応える総合的な相談窓口として、電話及び面接による相談を行い、相談者が自らの力で問題解決できるように援助する。	(指定管理業務)	県男女共同参画センター
女性に対する暴力防止キャンペーン	内閣府が提唱している「女性に対する暴力をなくす運動」期間において、パープルライトアップキャンペーン（「アスパム」）及びパープルリボンキャンペーン（アピオあおもり秋まつり及び青森市アウガ前）を実施し、ポスター掲示や啓発チラシ・ティッシュ配布を行い啓発した。	(指定管理業務)	内閣府が提唱している「女性に対する暴力をなくす運動」期間において、パープルライトアップキャンペーン（「アスパム」）及びパープルリボンキャンペーン（県内大規模店舗、商店街等）を実施する。	(指定管理業務)	県男女共同参画センター
ストーカー・DV等被害者保護対策事業	積極的な広報活動により、ストーカー事案の早期相談を呼びかけたほか、ストーカー・DV事案担当警察職員を対象に研修会を開催し、相談対応能力の向上を図るとともに、相談体制を整備・維持した。 ・人身安全関連事案担当者研修会 5月8日(火) 県警察学校（青森市）	379	積極的な広報活動により、ストーカー事案の早期相談を呼びかけたほか、ストーカー・DV事案担当警察職員を対象に研修会を開催し、相談対応能力の向上を図るとともに、相談体制を整備・維持する。 ・人身安全関連事案担当者研修会 4月25日(木) 県警察学校（青森市）	381	警察本部 少年女性安全課
性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの設置	性暴力被害者の心身に受けた被害を軽減し健康の早期回復を図るため、性暴力被害者やその家族等からの相談を受け、状況に応じた必要な支援をコーディネートした。 ・延べ相談総数 427件 ・相談実人員 92人 ・相談事案数 84件	3,984	性暴力被害者の心身に受けた被害を軽減し健康の早期回復を図るため、性暴力被害者やその家族等からの相談を受け、状況に応じた必要な支援をコーディネートする。	3,382	青少年・男女共同参画課
犯罪被害者支援業務	リーフレットや広報用カードによる積極的な広報活動により、県民の犯罪被害者支援への意識向上と相談窓口の周知を図った。 青森県被害者支援連絡協議会及び幹事会を開催し、関係機関と情報交換や情報共有を図るとともに、公益社団法人あおもり被害者支援センターと連携した被害者支援活動を展開した。 また、被害者等の精神的・経済的被害を軽減するため、診断書料等の県費負担、女性職員の被害者支援要員による被害者への付き添い、情報提供等を実施したほか、警察職員である臨床心理士等によるカウンセリング、性犯罪被害110番を設置するなど被害者支援体制を整備・維持した。 支援に当たる職員を対象とし、犯罪被害者支援担当者研修会、被害者支援専科等を開催し、知識の習得等、支援者としての資質向上に努めた。	4,657	リーフレットや広報用カードによる積極的な広報活動により、県民の犯罪被害者支援への意識向上と相談窓口の周知を図る。 青森県被害者支援連絡協議会及び幹事会を開催し、関係機関と情報交換や情報共有を図るとともに、公益社団法人あおもり被害者支援センターと連携した被害者支援活動を展開する。 また、被害者等の精神的・経済的被害を軽減するため、診断書料等の県費負担、女性職員の被害者支援要員による被害者への付き添い、情報提供等を実施するほか、警察職員である臨床心理士・公認心理師によるカウンセリング、性犯罪被害110番を設置するなど被害者支援体制を整備・維持する。 支援に当たる職員を対象とし、犯罪被害者支援担当者研修会、被害者支援専科等を開催し、知識の習得等、支援者としての資質向上に努める。	4,190	警察本部 警務課

1 女性に対する暴力根絶の取組の推進

(単位：千円)

取組・事業名	平成30年度		平成31（令和元）年度		担当課
	実施状況	当初予算額	実施計画	当初予算額	
「命の大切さを学ぶ教室」等の開催	犯罪を犯してはならない、犯罪は犯せないという規範意識の醸成と若年層（中・高・大学生）に対する取組みとして、「命の大切さを学ぶ教室」を、中学校3校、高校2校、大学3校で開催した。県民の犯罪被害者支援への理解を深めるため「犯罪被害者等支援県民フォーラム」を開催し、遺族講演、「命の大切さを学ぶ教室」感想文コンクール優秀作品の表彰等を実施した。 ・講師 殺人事件被害者遺族	289	犯罪を犯してはならない、犯罪は犯せないという規範意識の醸成と若年層（中・高・大学生）に対する取組みとして、「命の大切さを学ぶ教室」を、中学校3校、高校4校、大学1校で開催する。県民の犯罪被害者支援への理解を深めるため「犯罪被害者等支援県民フォーラム」を開催し、遺族講演、「命の大切さを学ぶ教室」感想文コンクール優秀作品の表彰等を実施する。 ・講師 犯罪被害者遺族（予定）	345	警察本部 警務課

2 配偶者等からの暴力（DV）への対策の推進

「第3次青森県DV防止・被害者支援計画」等に基づき、配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護等を推進します。

(単位：千円)

取組・事業名	平成30年度		平成31（令和元）年度		担当課
	実施状況	当初予算額	実施計画	当初予算額	
配偶者暴力相談支援センターの運営	女性相談所、6か所の地域県民局地域健康福祉部福祉総室・福祉子ども総室、青森県男女共同参画センターの合計8か所で、配偶者暴力相談支援センターの業務として、電話や面接によるDV被害者からの相談に応じ、一時保護、情報提供等必要な支援を行った。また、女性相談所に24時間フリーダイヤルで受け付けする「DVホットライン」を設置し、DV被害者を発見した方からの通報や緊急相談を受けた。 ・相談件数 476件	6,536	女性相談所、6か所の地域県民局地域健康福祉部福祉総室・福祉子ども総室、青森県男女共同参画センターの合計8か所で、配偶者暴力相談支援センターの業務として、電話や面接によるDV被害者からの相談に応じ、一時保護、情報提供等必要な支援を行う。また、女性相談所に24時間フリーダイヤルで受け付けする「DVホットライン」を設置し、DV被害者を発見した方からの通報や緊急相談を受ける。	6,550	子どもみらい課
ハートフルコミュニケーション推進事業	中学生を対象として、暴力予防啓発セミナーを実施し、良好なコミュニケーションについて学ぶ機会を提供した。 〈東青地区〉青森市立浪打中学校（11月8日（木）79名） 〈中南地区〉弘前市立新和中学校（12月4日（火）89名） 〈三八地区〉新郷村立野沢中学校（10月2日（火）17名） 〈西北地区〉深浦町立深浦中学校（10月19日（金）77名） 〈上北地区〉十和田市立甲東中学校（10月23日（火）97名） 〈下北地区〉風間浦村立風間浦中学校（12月6日（木）35名）	575	中学生を対象として、暴力予防啓発セミナーを実施し、良好なコミュニケーションについて学ぶ機会を提供する。	589	子どもみらい課
DV防止広報事業 （再掲 重点目標8-1のとおり）	（再掲）	（再掲）	（再掲）	（再掲）	子どもみらい課
青森県男女共同参画センター相談事業 （再掲 重点目標8-1のとおり）	（再掲）	（再掲）	（再掲）	（再掲）	県男女共同参画センター
ストーリー・DV等被害者保護対策事業 （再掲 重点目標8-1のとおり）	（再掲）	（再掲）	（再掲）	（再掲）	警察本部 少年女性安全課
DV被害者等総合支援事業	一時保護を受けているDV被害者や母子生活支援施設入居者等が、施設を退所後の自立を支援するため、退所後身元保証人を確保できない場合、施設長等が被保険者（身元保証人）として契約した損害保険料に対して補助した。（身元保証人対策事業費）	41	一時保護を受けているDV被害者や母子生活支援施設入居者等が、施設を退所後の自立を支援するため、退所後身元保証人を確保できない場合、施設長等が被保険者（身元保証人）として契約した損害保険料に対して補助する。（身元保証人対策事業費）	41	子どもみらい課
青森県DV防止対策推進会議	配偶者からの暴力防止及び被害者支援計画の進捗状況の評価を行うとともに、県関係課・市町村及び関係機関の連携のもと、配偶者等からの暴力（DV）に係る通報、相談、保護及び自立支援等の対策を推進した。 第4次青森県DV防止・被害者支援計画を策定した。	1,125	配偶者からの暴力防止及び被害者支援計画の進捗状況の評価を行うとともに、県関係課・市町村及び関係機関の連携のもと、配偶者等からの暴力（DV）に係る通報、相談、保護及び自立支援等の対策を推進する。	269	子どもみらい課

3 ストーカー事案への対策の推進

重大事件に発展するおそれがある行為であることに配慮し、被害者等の安全確保をはじめ被害者の立場に立った迅速・的確な対策を推進します。

(単位：千円)

取組・事業名	平成30年度		平成31（令和元）年度		担当課
	実施状況	当初予算額	実施計画	当初予算額	
ストーカー・DV等被害者保護対策事業 (再掲 重点目標8-1のとり)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	警察本部 少年女性安全課

重点目標 9 生涯を通じた男女の健康支援

<施策の方向>

1 生涯を通じた女性の健康の増進

思春期、妊娠・出産期、更年期、老年期など生涯にわたる女性特有の健康をめぐる問題について支援します。

(単位：千円)

取組・事業名	平成30年度		平成31(令和元)年度		担当課
	実施状況	当初予算額	実施計画	当初予算額	
女性健康支援事業	女性はその健康状態に応じた確に自己管理を行うことができるよう支援し、生涯を通じた女性の健康維持を図るため、県が設置する各保健所において女性健康支援センターとして電話等により女性のための健康相談を受け付けた。 ・平成30年度実績 相談件数(実人員)17名	349	女性はその健康状態に応じた確に自己管理を行うことができるよう支援し、生涯を通じた女性の健康維持を図るため、県が設置する各保健所において女性健康支援センターとして電話等により女性のための健康相談を受け付ける。	352	こどもみらい課
不妊専門相談センター事業	不妊に悩む男女に対して不妊治療等の情報や最新の治療方法を紹介し、安全な妊娠、出産を支援するため、専門機関による不妊治療等の相談窓口を弘前大学医学部附属病院に開設している。	1,360	不妊に悩む男女に対して不妊治療等の情報や最新の治療方法を紹介し、安全な妊娠、出産を支援するため、専門機関による不妊治療等の相談窓口を弘前大学医学部附属病院に開設する。	1,785	こどもみらい課
特定不妊治療費助成事業	特定不妊治療(体外受精及び顕微授精)を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため治療費の一部を助成した。	89,850	特定不妊治療(体外受精及び顕微授精)を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため治療費の一部を助成する。	91,875	こどもみらい課
妊産婦の健康支援	妊産婦情報共有システムにより、医療と保健関係者が妊産婦に係る情報共有を図り、妊産婦が安心して妊娠・出産の時期を過ごすための連携強化に努めた。また、地域における母子保健の課題を共有、産後うつ病の予防対策等の検討を行うためのネットワーク会議等を開催した。 ・ネットワーク会議開催期間：4月～3月 ・6保健所管内で計7回開催	2,063	妊産婦情報共有システムにより、医療と保健関係者が妊産婦に係る情報共有を図り、妊産婦が安心して妊娠・出産の時期を過ごすための連携強化に努める。また、地域における母子保健の課題を共有、産後うつ病の予防対策等の検討を行うためのネットワーク会議等を開催する。 ・ネットワーク会議開催期間：4月～3月 ・6保健所管内で計8回開催	2,153	こどもみらい課
母子の保健指導及び相談事業	女性が安心して子どもを産み、育てるための保健指導として、療育相談、長期療養児療育相談指導などを実施した。	610	女性が安心して子どもを産み、育てるための保健指導として、療育相談、長期療養児療育相談指導などを実施する。	613	こどもみらい課
ハイリスク妊産婦アクセス支援事業	周産期母子医療センターへ遠隔地から訪れる妊産婦に対する交通費、宿泊費の補助を行った。 なお、補助事業者はハイリスク妊産婦アクセス支援事業を実施する市町村とする。	6,925	周産期母子医療センターへ遠隔地から訪れる妊産婦に対する交通費、宿泊費の補助を行う。 なお、補助事業者はハイリスク妊産婦アクセス支援事業を実施する市町村とする。	5,040	医療薬務課
地域で活躍する良医育成支援事業(うち、周産期専門医確保対策分)	1 弘前大学に開設した、医師の絶対数不足及び地域偏在等の課題解消のための取組を行う寄附講座により周産期医療に係る取組を進めた。 2 周産期分野に係る専門医確保のため、八戸市立市民病院に対する補助を行った。 ※当初予算額は、周産期医療以外の分野も含む事業全体の額。	95,000	1 弘前大学に開設した、医師の絶対数不足及び地域偏在等の課題解消のための取組を行う寄附講座により周産期医療に係る取組を進める。 2 周産期分野に係る専門医確保のため、八戸市立市民病院に対する補助を行う。 ※当初予算額は、周産期医療以外の分野も含む事業全体の額。	120,000	医療薬務課
がん検診の推進	がん検診従事者を対象とした講習会を委託により開催し、検診従事者の質の底上げによる、県全体のがん検診の精度の向上を図った。 ・青森県総合健診センター委託による開催 4回 ・日本臨床細胞学会青森県支部による開催 1回 ・青森県診療放射線技師会による開催 1回	996	がん検診従事者を対象とした講習会を委託により開催し、検診従事者の質の底上げによる、県全体のがん検診の精度の向上を図る。 【委託先】 ・青森県総合健診センター ・日本臨床細胞学会青森県支部 ・青森県診療放射線技師会	1,016	がん・生活習慣病対策課
特定健康診査・特定保健指導の推進	市町村が、生活習慣病を予防するための特定健康診査・特定保健指導に要する費用の一部を負担するとともに、取組が効率的かつ効果的に実施されるよう支援した。(40市町村で実施)	248,229	市町村が、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施する生活習慣病を予防するための特定健康診査・特定保健指導について、それに要する費用の一部を負担するとともに、取組が効率的かつ効果的に実施されるよう支援する。	226,731	高齢福祉保険課

1 生涯を通じた女性の健康の増進

(単位：千円)

取組・事業名	平成30年度		平成31（令和元）年度		担当課
	実施状況	当初予算額	実施計画	当初予算額	
定期健康診断等の実施	健康、安全で幸福な生活のために必要な習慣を養い、心身の調和的発達を図るとい教育の目標を踏まえ、子どもの教育を円滑に行うための保健管理を行うとともに、子どもが一連の健康診断等を通して、自分の成長を知り、生涯にわたる健康の保持増進のために必要な実践力を育成できるよう努めていく。	82,746	健康、安全で幸福な生活のために必要な習慣を養い、心身の調和的発達を図るとい教育の目標を踏まえ、子どもの教育を円滑に行うための保健管理を行うとともに、子どもが一連の健康診断等を通して、自分の成長を知り、生涯にわたる健康の保持増進のために必要な実践力を育成できるよう努める。	91,448	スポーツ健康課
あおもり型健康経営スタートアップ事業 （※取組・事業名「生活習慣病対策の推進」の一部）	①青森県健康経営セミナー 県内事業所代表者等を対象に、健康経営の意義とその重要性を伝えるとともに、青森県健康経営認定制度をPRするため、県内3ヶ所でセミナーを開催 ・実施時期 5月 ・実施場所 弘前市、青森市、八戸市 ・参加者数 151名 ②健康づくり担当者養成研修 県内事業所で健康づくりを担う者を対象に、青森県健康経営認定制度で必須要件として事業所に設置を求めている「健康づくり担当者」を養成する研修会を県内5か所で開催 ・実施時期 6月～9月 ・実施場所 弘前市、南部町、十和田市、青森市、五所川原市 ・参加者数 247名 ③健康づくり担当者更新研修 青森県健康経営事業所の健康づくり担当者をフォローアップする研修会を県内3ヶ所で開催 ・実施時期 2月 ・実施場所 弘前市、南部町、青森市 ・参加者数 100名 ※当初予算額は、重点事業全体の額	5,199	事業終了	—	がん・生活習慣病対策課
産後に「つながる」禁煙支援事業 （※取組・事業名「生活習慣病対策の推進」の一部）	引き続き、県内の妊産婦を対象に、母子健康手帳に「禁煙見守りカード」を挟み込み、妊産婦及び同居者の喫煙状況を把握し、指導や励ましを行った。 ※当初予算額は、重点事業全体の額	1,728	事業終了	—	がん・生活習慣病対策課
スポーツでいきいき！生涯健康力アップ事業	普段運動をする機会が少ない職場、婦人会や老人クラブなど、募集があった団体に講師を派遣し、ヨガや健康体操等を実施した。 ・8団体、延べ人数637人 NHK「おかあさんといっしょ」第10代目体操のおかさん・佐藤弘道氏をはじめ各分野の専門家を招き、運動・スポーツで健康になるイベントを開催した。出演者の専門的な視点から健康づくりについて意見を交わすトークセッションや、参加者全員で楽しめる体操、ダンス等の実技指導を行った。 ・参加人数約170人	7,746	事業終了	—	スポーツ健康課
生活習慣病対策の推進	「青森県健康経営認定制度」の推進による働き盛り世代の健康づくりを進めるとともに、糖尿病に関する正しい知識を県民に浸透させるための全県的なキャンペーンやスーパーマーケットを活用した普及啓発、対象者別に内容を整理したリーフレット等による脳血管疾患と心疾患の予防に関する普及啓発等を実施した。 ※当初予算額は、健康増進費全体の額	164,683	「青森県健康経営認定制度」の推進による働き盛り世代の健康づくりを進めるとともに、糖尿病に関する正しい知識を県民に浸透させるための全県的なキャンペーンやスーパーマーケットを活用した普及啓発、農業者や漁業者の健康づくりを推進するために農協・漁協の女性部と連携した体験型セミナーの開催等を実施する。 ※当初予算額は、健康増進費全体の額	168,144	がん・生活習慣病対策課
女性発信！農業者・漁業者の健やか力向上事業 【平成31（令和元）年度新規】	—	—	農業者や漁業者の健康づくりを推進するため、農協・漁協の女性部と連携した体験型セミナー（健康講話、ミニ健康診断、健やかレシピ試食、運動体験）の開催、現役で農業・漁業に従事する高齢夫婦を身近なロールモデルとして紹介するリーフレットを作成し、第1次産業従事者全体の健康意識の底上げを図る。	5,113	がん・生活習慣病対策課

1 生涯を通じた女性の健康の増進

(単位：千円)

取組・事業名	平成30年度		平成31（令和元）年度		担当課
	実施状況	当初予算額	実施計画	当初予算額	
女性アスリートコンディショニング研修会の開催 【平成31（令和元）年度新規】	—	—	女性アスリートが抱える問題点を改善するための研修会を年1回開催し、女性の競技環境改善を図る。 対象：ジュニアを含む全ての女性アスリート、指導者及びスタッフ 開催時期：令和元年12月（予定）	818	スポーツ健康課

2 男性の健康問題への対応

男性に特徴的な健康問題に対応するため、相談体制の整備等の取組を進めます。

(単位：千円)

取組・事業名	平成30年度		平成31（令和元）年度		担当課
	実施状況	当初予算額	実施計画	当初予算額	
自殺対策事業	1 心のヘルスアップ事業 いのち支える青森県自殺対策推進本部の開催 2 いのち支える包括的自殺対策事業 (1) 戦略的自殺対策計画策定事業 (2) ハイリスク支援強化事業 (3) 包括的基盤強化事業 3 地域自殺対策強化事業 (1) 自殺防止対策取り組み検証事業 (2) 市町村地域自殺対策強化事業費補助 4 生活と健康をつなぐ法律相談事業 5 あおもりのいのちの電話相談事業費補助	46,443	1 心のヘルスアップ事業 青森県自殺対策連絡協議会の開催 2 生きることの包括的支援・自殺対策事業 (1) こころの健康づくり支援促進事業 (2) 地域職域連携強化事業 (3) 子ども・若者の生きる力アップ事業 (4) 包括的基盤強化事業 3 地域自殺対策強化事業 (1) 自殺防止対策取り組み検証事業 (2) 県自殺対策推進本部・幹事会 (2) 市町村地域自殺対策強化事業費補助 4 生活と健康をつなぐ法律相談事業 5 あおもりのいのちの電話相談事業費補助	61,059	障害福祉課
こころの電話	精神保健及び精神障害に関する電話相談窓口 平成30年度実績 2,133件	3,576	引き続き相談窓口を設置し、相談に対応する。	3,588	精神保健福祉センター
精神保健福祉相談	精神保健及び精神障害に関する相談窓口を精神保健福祉センター及び各地域県民局地域健康福祉部保健総室（保健所）に設置し、相談に対応した。 平成30年度実績279件（精神保健福祉センター） 平成30年度実績1,714件（県内6保健所） ※センター実績には電話相談件数を含まない	978	引き続き精神保健及び精神障害に関する相談窓口を設置し、相談に対応する。	978	障害福祉課
喫煙対策推進事業	未成年者や事業所等を対象とした防煙教室や禁煙教室、地域住民、学校関係者等を対象とした研修会等を開催し、喫煙に関する知識の普及啓発を図った。 ・防煙教室3回（むつ保健所開催3回） ・禁煙教室3回（上十三保健所開催3回） ・研修会11回（三戸地方保健所開催4回、上十三保健所開催4回、むつ保健所開催3回） また、改正健康増進法の市町村等への周知を行った。	4,667	未成年者や事業所等を対象とした防煙教室や禁煙教室、地域住民、学校関係者等を対象とした研修会等を開催し、喫煙に関する知識の普及啓発を図るとともに、昨年度、成立した改正健康増進法に係る受動喫煙対策の施策を講じる。	3,242	がん・生活習慣病対策課
特定健康診査・特定保健指導の推進 (再掲 重点目標9-1のとおり)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	高齢福祉保険課
あomor型健康経営スタートアップ事業 (再掲 重点目標9-1のとおり)	(再掲)	(再掲)	事業終了	—	がん・生活習慣病対策課
生活習慣病対策の推進 (再掲 重点目標9-1のとおり)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	がん・生活習慣病対策課

3 性に関する適切な知識の普及・教育の推進

男女が互いを尊重し、命の大切さや適切な性の知識を得るための教育等を行います。

(単位：千円)

取組・事業名	平成30年度		平成31（令和元）年度		担当課
	実施状況	当初予算額	実施計画	当初予算額	
性に関する指導	県内6地区に学校医として産婦人科医を配置し、生徒・教職員及び保護者等に対し各校の実態にあわせて性に関する指導等の推進を図る。 また、生徒に対して、性に関する基礎知識を教育し、適切な意志決定や行動選択ができるように指導の充実を図る。 県立学校の生徒、職員を対象に「思春期のこころとからだ」などの内容で指導した。	998	県内6地区に学校医として産婦人科医を配置し、生徒・教職員及び保護者等に対し各校の実態にあわせて性に関する指導等の推進を図る。 また、生徒に対して、性に関する基礎知識を教育し、適切な意志決定や行動選択ができるように指導の充実を図る。 県立学校の生徒、職員を対象に「思春期のこころとからだ」などの内容で指導予定。	986	スポーツ健康課
性に関するセミナー	児童生徒に対し、性（命をはぐくむ）教育の指導の中心的立場にある教員等を対象とした研修会を開催し、指導者の資質の向上に努めた。 ・性に関するセミナー（1回） 期日：7月25日（水） 会場：県総合社会教育センター（青森市）参加者数：112名 【女性参加者数102名（91.1%）、男性参加者数10名（8.9%）】	350	児童生徒に対し、性（命をはぐくむ）教育の指導の中心的立場にある教員等を対象とした研修会を開催し、指導者の資質の向上に努める。 ・性に関するセミナー（1回） 期日：7月31日（水） 会場：県総合社会教育センター（青森市）	531	スポーツ健康課
高校生に対するエイズ・性感染症に関する意識調査	平成30年6月～8月の間、県内高校生（2年生）を対象に、エイズ・性感染症に対する知識、態度及びリスク行動等の意識を調査することを通じて、エイズ・性感染症に関する正しい知識を普及啓発した。（県内高校62校、生徒数8,335名に対して実施）	268	令和元年6月～7月（予定）の間、県内高校生（2年生）を対象に、エイズ・性感染症に対する知識、態度及びリスク行動等の意識を調査することを通じて、エイズ・性感染症に関する正しい知識を普及啓発する。（県内全高校（特別支援学校含む）に協力を依頼予定）	268	保健衛生課

4 医療分野における女性の参画拡大

生涯にわたる女性の健康づくりを支援するため、女性の参画拡大を図ります。

(単位：千円)

取組・事業名	平成30年度		平成31（令和元）年度		担当課
	実施状況	当初予算額	実施計画	当初予算額	
医師の働きやすい環境づくり支援事業	出産等で離職した女性医師が復職しやすく、また育児しながら安心して勤務し続けられるよう、県内自治体病院における医師の就労環境改善を支援した。 1 医師相談窓口の運営（県医師会へ委託） 2 臨床研修医セミナー等における育児関連制度説明	4,545	出産等で離職した女性医師が復職しやすく、また育児しながら安心して勤務し続けられるよう、県内自治体病院における医師の就労環境改善を支援する。 1 医師相談窓口の運営（県医師会へ委託） 2 臨床研修医セミナー等における育児関連制度説明	4,545	医療薬務課
病院内保育所運営費補助事業	補助申請する事業者がなかったため実績なし。	5,619	病院内保育所を対象に、医療従業者の離職防止及び再就業を促進するとともに、24時間保育又は病児等保育を提供する病院内保育所の運営に係る費用の一部を補助する。	5,619	医療薬務課

基本目標Ⅲ 男女共同参画社会の基盤づくり

重点目標10 男女共同参画の視点に立った慣行の見直し、意識の改革

<施策の方向>

1 わかりやすい男女共同参画の広報・理解促進活動の推進

誰もが男女共同参画の重要性を認識し、理解できるよう、対象やテーマ、年代に応じ、効果的な広報活動を推進するとともに、学習の機会を提供します。

(単位：千円)

取組・事業名	平成30年度		平成31(令和元)年度		担当課
	実施状況	当初予算額	実施計画	当初予算額	
情報誌の発行	男女共同参画の視点に立った情報誌「クローバーあおもり」を発行し男女共同参画の普及啓発を行った。 (定期発行)・発行回数 年2回 ・発行部数 各5,000部	(指定管理業務)	男女共同参画の視点に立った情報誌「クローバーあおもり」を発行し男女共同参画の普及啓発を行う。 (定期発行)・発行回数 年2回 ・発行部数 各5,000部	(指定管理業務)	県男女共同参画センター
パートナーセッション/男女共同参画フェスティバル(アピオあおもり秋まつり)の開催	男女共同参画になじみの少ない県民が男女共同参画推進の必要性に気づき行動変容する契機となることを目的に、アピオあおもり登録団体やNPO法人、市民団体等と連携協力し、青森県いきいき男女共同参画社会づくり県知事表彰の表彰式や講演会、団体活動紹介ブースの設置等を行った。 ・開催日 平成30年11月11日(日) ・来場者数 1,500名	(指定管理業務)	男女共同参画になじみの少ない県民が男女共同参画推進の必要性に気づき行動変容する契機となることを目的に、アピオあおもり登録団体やNPO法人、市民団体等と連携協力し、青森県いきいき男女共同参画社会づくり県知事表彰の表彰式や講演会、団体活動紹介ブースの設置等を行う。 ・開催日 令和元年11月9日(土)	(指定管理業務)	県男女共同参画センター
男女共同参画地域ネットワーク活動支援事業企画運営 (再掲 重点目標7-1のとおり)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	県男女共同参画センター
青森県いきいき男女共同参画社会づくり事業 (再掲 重点目標2-3のとおり)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	青少年・男女共同参画課
男女共同参画職員研修 (再掲 重点目標4-2のとおり)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	青少年・男女共同参画課
結婚から子育て応援企業支援事業 (再掲 重点目標1-4のとおり)	(再掲)	(再掲)	事業終了	—	こどもみらい課
仕事と結婚・子育て両立応援事業 【平成31(令和元)年度新規】 (再掲 重点目標1-4のとおり)	—	—	(再掲)	(再掲)	こどもみらい課

2 男性にとっての男女共同参画の推進

男女がともに家事、子育て・介護等を担い、社会的に評価される気運を醸成し、互いに責任を分かち合いながら家事、子育て・介護等へ参画するための取組を推進します。

(単位：千円)

取組・事業名	平成30年度		平成31(令和元)年度		担当課
	実施状況	当初予算額	実施計画	当初予算額	
女性活躍推進事業(男性の家事・育児参画促進)	男性の家事・育児参画促進に関するポスターを作成し、県民向けの普及啓発を行った。 ・「男性もとろう!育児休業」ポスター・チラシの作成・配布 ポスターB 2判1,200部、B 3判4,600部 チラシA 4判16,000部	2,541	事業終了	—	青少年・男女共同参画課
女性の活躍推進加速化事業(夫婦の対等なパートナーシップ形成の促進) 【平成31(令和元)年度新規】 (再掲 重点目標3-2のとおり)	—	—	(再掲)	(再掲)	青少年・男女共同参画課
男性の家事・育児参画促進のための情報提供や学習機会の提供 (再掲 重点目標3-2のとおり)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	県男女共同参画センター
子ども家庭支援センターで実施する各種事業・活動	各種事業・活動のテーマとして、ファザーリングや男性の育児・家庭参画を取り上げ、男性による家庭参画の促進を図った。	(指定管理業務)	各種事業・活動のテーマとして、ファザーリングや男性の育児・家庭参画を取り上げ、男性による家庭参画の促進を図る。	(指定管理業務)	県子ども家庭支援センター
育児・介護休業者生活安定資金融資制度(再掲 重点目標4-3のとおり)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	労政・能力開発課

3 男女共同参画に関する情報の収集・整備・提供

男女共同参画に対する理解を促進するための情報等を収集し、利用しやすく整備し、提供します。

(単位：千円)

取組・事業名	平成30年度		平成31（令和元）年度		担当課
	実施状況	当初予算額	実施計画	当初予算額	
「青森県の男女共同参画の現状と施策」の作成・配布	男女共同参画の事業等をまとめ、県民一人ひとりの意識改革を図るため、広く配布した。	437	男女共同参画の事業等をまとめ、県民一人ひとりの意識改革を図るため、広く配布する。	446	青少年・男女共同参画課
男女共同参画啓発事例集の作成・配布（「いきいき男女共同参画社会づくり事業」において実施） （一部再掲 重点目標2-3）	パンフレット「みんなが自分らしく!! 考えてみよう学校生活での男女共同参画」を県内各高校に送付した。また、今後は学校生活だけでなく、自分らしい働き方や生き方を呼びかける内容で作成することとした。	(再掲)	パンフレット「みんなが自分らしく!! 考えてみよう男女共同参画」を県内各高校に送付する。	(再掲)	青少年・男女共同参画課
男女共同参画センターの情報ライブラリーの整備・活用	情報発信の場として、利用者の様々な学習・活動・調査研究を支援するために男女共同参画、女性問題に関する図書や資料を幅広く収集し、提供した。 ・貸出書籍数：10,034冊 ・貸出AV資料数：646件	(指定管理業務)	情報発信の場として、利用者の様々な学習・活動・調査研究を支援するために男女共同参画、女性問題に関する図書や資料を幅広く収集し、提供する。	(指定管理業務)	県男女共同参画センター
男女共同参画センターホームページ等の整備	男女共同参画センターが開催する事業や相談などの情報発信をベースとして、Facebook、Twitterを併用しながら情報提供を行った。	(指定管理業務)	男女共同参画センターが開催する事業や相談などの情報発信をベースとして、Facebook、Twitterを併用しながら情報提供を行う。	(指定管理業務)	県男女共同参画センター

4 国際規範・国際基準の理解・普及の推進

国際的な動きを踏まえて情報を収集するとともに、女子差別撤廃条約等の国際規範等について、県民や事業者等に対して理解・普及を図ります。

(単位：千円)

取組・事業名	平成30年度		平成31（令和元）年度		担当課
	実施状況	当初予算額	実施計画	当初予算額	
あおもりウィメンズアカデミーの開催 （再掲 重点目標2-1のとおり）	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	県男女共同参画センター

重点目標 1 1 教育、メディア等を通じた理解の促進

<施策の方向>

1 学校等における男女共同参画の理解促進に向けた教育・学習の充実

学校等において、発達段階に応じ、男女共同参画の理解促進に向けた教育を行うとともに、教育内容が充実するよう教育従事者の理解を促進します。

(単位：千円)

取組・事業名	平成30年度		平成31（令和元）年度		担当課
	実施状況	当初予算額	実施計画	当初予算額	
ドリカム人づくり推進事業	児童生徒の夢の実現に向けて、児童生徒のアイデアを取り入れ、向上心や積極的に学ぶ意欲などチャレンジする心を育む事業を企画・展開する県立学校を16校指定した。また、他校との連携型プランは6校指定し、「地域活性化及び人づくり」を目指した活力あふれる学校づくりを推進した。	9,825	児童生徒の夢の実現に向けて、児童生徒のアイデアを取り入れ、向上心や積極的に学ぶ意欲などチャレンジする心を育む事業を企画・展開する県立学校を12校程度指定するとともに、他校との連携型プランを6プラン指定し、「人づくり」を目指した活力あふれる学校づくりを推進する。	9,898	学校教育課
グローバル実践力発揮プログラム	平成30年12月～平成31年1月に、県内高校生1～2年生を対象に、4コースで海外研修を実施した。県立高校生62名（アメリカ10名、フィリピン11名、シンガポール15名、台湾26名）が参加し、体験的語学研修等で研鑽を積んだ。	8,548	令和元年12月～令和2年1月の間、県内高校生を対象に、英語を母語あるいは外国語として話す環境において、大学での語学研修、学校交流、ホームステイ先での体験的語学研修等を実施する（生徒100名程度）。研修後は参加者各校での報告会等で研修内容を還元する。	8,550	学校教育課
医師を志す高校生支援事業	医学部医学科を志す高校生の実力養成と教員の教科指導力の向上を図り、本県高校生の医学部医学科合格者数増加に向けた取り組みを支援した。また、拠点校を中心とした学習セミナーにおいては、高い学力を養成するための学力向上セミナーや、医師への志を確固たるものとし、主体的に学習に取り組む姿勢を育むためのワークショップを実施した。	22,161	引き続き、医学部医学科を志す高校生の実力を養成するため、生徒はもとより教員の教科指導力の向上させることを通じて本県高校生の医学部医学科合格者の増加を図っていく。また、拠点校を中心とした学習セミナーにおいては、医師への志を揺るぎないものとし、学習に向かう姿勢の質的向上を図るために、ワークショップを実施する。	22,179	学校教育課
深い学びにより主体的に未来を切り拓く高校生育成事業	「深い学び」をより一層研究することによって、教員の資質向上とともに、自ら見通しを持って粘り強く取り組み、主体的に未来を切り拓く高校生の育成を図ることを目的に、以下の取組を実施した。 ①深い学び研究協議会の開催 参加者114名（教員） ②深い学び探究プログラム 参加者8名（高校生） ③深い学び実践研究 普通高校12校を研究指定校として実施 ④深い学び合同発表会 参加者315名（高校生・教員） また、年度末には「深い学び研究協議会指導事例集」及び「研究指定校による深い学び実践研究報告書集」を作成し、県立高等学校へ配布した。	14,704	事業終了	—	学校教育課
科学の甲子園関係事業費	中学校・高等学校等の生徒が、科学に関する知識や技術等を競い合う「科学の甲子園」及び「科学の甲子園ジュニア」全国大会への本県代表校を選抜するため、青森県大会を開催し、筆記競技・実験競技を通して切磋琢磨することで、本県理数教育の充実及び理工系人材の育成を図った。 高校生対象の「科学の甲子園」は11月に青森県大会を実施し、高校生は19チーム、133名参加した。	636	引き続き、「科学の甲子園」及び「科学の甲子園ジュニア」全国大会への本県代表校を選抜するため、青森県大会を開催するとともに、本県理数教育の充実及び理工系人材の育成を図っていく。 また、全国大会出場チームに対して研修会を行うなど支援もしていく。	636	学校教育課
地域と連携したキャリア教育推進事業 【平成31（令和元）年度新規】	—	—	高校生の職業観・勤労観の育成と卒業後の県内定着を図るため、生徒のキャリア教育の活動を記録する教材と指導事例集の内容を検討するとともに、高校と県内企業の理解促進のための講演会、企業訪問や交流会等を実施する。	5,593	学校教育課

1 学校等における男女共同参画の理解促進に向けた教育・学習の充実

(単位：千円)

取組・事業名	平成30年度		平成31（令和元）年度		担当課
	実施状況	当初予算額	実施計画	当初予算額	
キャリア支援ウェブサイトの運営 (再掲 重点目標2-2のとおり)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	整備企画課
理工系女子学生への対応の推進 (再掲 重点目標2-2のとおり)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	整備企画課
土木系人材県内定着プロジェクト推進事業 (再掲 重点目標2-2のとおり)	(再掲)	(再掲)	事業終了	—	整備企画課
建設系企業インターンシップ 【平成31（令和元）年度新規】 (再掲 重点目標2-2のとおり)	—	—	(再掲)	(再掲)	整備企画課

2 メディアを通じた男女共同参画の推進

様々なメディアを通して、男女共同参画の理解を促進するとともに、男女共同参画の視点を踏まえた情報提供や表現改善を進めます。

(単位：千円)

取組・事業名	平成30年度		平成31（令和元）年度		担当課
	実施状況	当初予算額	実施計画	当初予算額	
県立学校システム管理者連絡協議会	青森県立学校情報セキュリティ基本方針に基づき、青森県教育ネットワーク（ASN）における指針（ガイドライン）等の趣旨徹底を図るとともに、各種の情報を共有することによって、インターネット利用等におけるトラブルを未然に防止し、各学校が連携して情報教育及びネットワーク管理に取り組めるよう、連絡協議会を開催した。高等学校、特別支援学校計80名の教員が参加した。	—	引き続き、連絡協議会を開催し、情報セキュリティ基本方針等の趣旨徹底を図るとともに、インターネット利用等におけるトラブルを未然に防止し、各学校が連携して情報教育及びネットワーク管理に取り組めるよう、教員の意識向上を図っていく。	—	学校教育課
青森県青少年インターネット利用対策業務 【平成31（令和元）年度新規】	—	—	○児童生徒等を対象とした参加型情報モラルフォーラムの開催 ・開催時期～7月下旬 ・開催場所～青森、五所川原、むつ ○ネット利用に関する規範意識醸成のための動画作成・配信（7月下旬～）	1,852	警察本部 少年女性安全課
有害図書等点検・立入調査事業 (再掲 重点目標8-1のとおり)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	青少年・男女共同参画課

重点目標 1 2 男女共同参画の視点に立った防災対策

<施策の方向>

1 平常時からの男女共同参画の推進

地域における生活者の多様な視点を反映させた防災対策の実施のため、男女共同参画の視点を踏まえた防災体制の整備を推進します。

(単位：千円)

取組・事業名	平成30年度		平成31（令和元）年度		担当課
	実施状況	当初予算額	実施計画	当初予算額	
男女共同参画を念頭に置いた防災会議の運営	地域防災計画及び各種防災対策の充実を図るため、男女共同参画の推進及び高齢者や障害者などの多様な主体の参画を促進することとし、県防災会議の委員として自主防災組織を構成する者又は学識経験者を加えている。	469	引き続き、地域防災計画及び各種防災対策の充実を図るため、男女共同参画の推進及び高齢者や障害者などの多様な主体の参画を促進することとし、県防災会議の委員として自主防災組織を構成する者又は学識経験者を加えて防災会議を設置運営する。	469	防災危機管理課
青森県石油コンビナート等防災本部への女性の参画拡大	石油コンビナート等防災対策の充実を図るため、4号本部員（知事とその部内の職員のうちから指名する者）を対象に、女性本部員の登用に努めた。	286	令和元年度、4号本部員（知事とその部内の職員のうちから指名する者）を対象に、石油コンビナート等防災対策の充実を図るため、防災本部の委員における男女共同参画の更なる推進を図ることとする。	248	防災危機管理課
若い世代を中心とした消防団PR事業	若者及び女性の消防団への入団を促進するため、消防団の行事や活動等をPRする動画やポスターを制作し、平成29年度に制作した動画とともに、若い世代を中心に利用が見込まれるインターネットを利用した広告による広報や、公共交通機関や学校等にてポスター掲示による広報も行った。	6,702	事業終了 (令和元年度からは「次世代消防団員確保対策事業」として類似の事業を行っている)	—	消防保安課
次世代消防団員確保対策事業 【平成31（令和元）年度新規】	—	—	若年層の入団促進に向けて、平成30年度までに制作した動画コンテンツを活用した様々なメディアによる消防団PRを実施するとともに、女性消防団員活躍促進、入団促進に向けて、令和元年9月19日（木）に本県で開催される第25回全国女性消防団員活性化青森大会の開催費の一部を負担する。さらに、人口減少社会において消防団機能を維持する方策等について、市町村等と連携して調査・検討する。	8,610	消防保安課
女性の参画による防災力向上事業	平成30年6月以降、弘前市及び三沢市においてワークショップを実施し、女性の視点を活かした避難所運営方法等に関する講義や避難所運営訓練を通じて、女性防災リーダーの育成を図った。	2,000	令和元年6月以降、西北地区及び下北地区において、女性を対象としたワークショップを実施し、女性の視点を活かした避難所運営方法等の学びを通じて、女性防災リーダーの育成を図る。	2,012	防災危機管理課

2 災害時の男女共同参画の視点を反映させた対応

女性と男性で災害から受ける影響が異なることに配慮し、男女共同参画の視点からの災害対応に取り組みます。

(単位：千円)

取組・事業名	平成30年度		平成31（令和元）年度		担当課
	実施状況	当初予算額	実施計画	当初予算額	
青森県石油コンビナート等防災本部への女性の参画拡大 (再掲 重点目標 1 2-1 のとおり)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	防災危機管理課
女性の参画による防災力向上事業 (再掲 重点目標 1 2-1 のとおり)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	防災危機管理課
若い世代を中心とした消防団PR事業 (再掲 重点目標 1 2-1 のとおり)	(再掲)	(再掲)	事業終了	—	消防保安課
次世代消防団員確保対策事業 【平成31（令和元）年度新規】 (再掲 重点目標 1 2-1 のとおり)	—	—	(再掲)	(再掲)	消防保安課

3 男女共同参画センターの平常時及び災害時の役割の明確化

本県の男女共同参画の推進拠点である男女共同参画センターにおいて、平常時及び災害時の役割を明確化し、円滑な対応が可能となるように備えます。

(単位：千円)

取組・事業名	平成30年度		平成31（令和元）年度		担当課
	実施状況	当初予算額	実施計画	当初予算額	
平常時及び災害時の役割明確化のための整理・周知	男女共同参画センターの平常時及び災害時の役割明確化のための整理をした。	—	引き続き、男女共同参画センターの平常時及び災害時の役割明確化のための整理をする。	—	青少年・男女共同参画課
男女共同参画の視点を踏まえた地域防災普及啓発活動	市町村等からの、男女共同参画の視点を踏まえた地域防災に関する講演等の依頼に対し、講師を派遣した。また、県防災危機管理課が主催する事業と連携、協力した。	(指定管理業務)	市町村等からの、男女共同参画の視点を踏まえた地域防災に関する講演等の依頼に対し、講師を派遣する。また、県防災危機管理課が主催する事業と連携、協力する。	(指定管理業務)	県男女共同参画センター
男女共同参画の視点を踏まえた災害時対応のための体制整備	全国の男女共同参画センターにおける取組状況等を調査した。	—	男女共同参画センターの災害時の役割を踏まえ、体制を整備する。	—	青少年・男女共同参画課

4 復旧・復興対応の男女共同参画の推進

復旧・復興に当たっては、男女共同参画の視点が反映されるよう女性の参画を促進します。

(単位：千円)

取組・事業名	平成30年度		平成31（令和元）年度		担当課
	実施状況	当初予算額	実施計画	当初予算額	
男女共同参画を念頭に置いた防災会議の運営 (再掲 重点目標12-1のとおり)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	防災危機管理課

第 3 部

資 料 編

1 市町村における男女共同参画の状況

(1) 男女共同参画に関する条例の制定状況

(平成31年4月1日現在)

市町村名	条例名称	公布日	施行日
青森市	青森市男女共同参画推進条例	平成30年3月23日	平成30年4月1日
八戸市	八戸市男女共同参画基本条例	平成13年9月27日	平成13年10月1日

資料：青少年・男女共同参画課

(2) 男女共同参画基本計画・女性活躍推進法に基づく推進計画の策定状況

(平成31年4月1日現在)

市町村名	男女共同参画に関する基本計画等	計画期間	女性活躍推進法に基づく推進計画の有無
青森市	青森市男女共同参画プラン2020	平成28年度～令和2年度	○ (男女共同参画基本計画と一体)
弘前市	弘前市男女共同参画プラン2018～2022	平成30年度～令和4年度	○ (男女共同参画基本計画と一体)
八戸市	第4次八戸市男女共同参画基本計画 ～男女共同参画社会をめざすはちのへプラン2017～	平成29年度～令和3年度	○ (男女共同参画基本計画と一体)
黒石市	第2次くろいし男女共同参画推進プラン	平成24年度～令和元年度	
五所川原市	第4次五所川原市男女共同参画計画	平成29年度～令和3年度	○ (男女共同参画基本計画と一体)
十和田市	第2次十和田市男女共同参画社会推進計画	平成24年度～令和3年度	○ (男女共同参画基本計画と一体)
三沢市	第2次みさわハーモニープラン ～男女共同参画社会をめざして～	平成24年3月～令和3年度	
むつ市	第2次むつ市男女共同参画推進基本計画	平成25年度～令和4年度	
つがる市	第2次つがる市男女共同参画プラン	平成29年度～令和8年度	○ (男女共同参画基本計画と一体)
平川市	第3次平川市男女共同参画推進プラン ひらかわきらめきプラン ～互いに認め、支えあう、男女(ひと)がきらめく平川市～	平成29年度～令和3年度	○ (男女共同参画基本計画と一体)
平内町	第2次平内町男女共同参画プラン ～豊かな人間性と郷土を求めて～	平成24年度～令和3年度	
今別町	第3次今別町男女共同参画推進計画 ～わかち合い・ささえ合う男女共同参画社会を目指して～	平成31年度～令和5年度	○ (男女共同参画基本計画と一体)
蓬田村	第2次蓬田村男女共同参画推進計画 ～みんなが輝き、ともに支える社会を目指して～	平成26年度～令和6年度	
外ヶ浜町	外ヶ浜町男女共同参画推進計画	平成23年度～令和2年	
鱒ヶ沢町	鱒ヶ沢町男女共同参画推進プラン ～尊重・参画・連携協働による良好な関係構築をめざして～	平成24年度～令和3年度	
深浦町	深浦町男女共同参画推進プラン ～男女が共に輝く社会に向けて～	平成24年度～令和3年度	
西目屋村	西目屋村男女共同参画推進計画	平成23年度～令和2年度	
藤崎町	藤崎町男女共同参画推進計画	平成23年度～令和2年度	

市町村名	男女共同参画に関する基本計画等	計画期間	女性活躍推進法に基づく 推進計画の有無
大鰐町	大鰐町男女共同参画推進計画	平成23年度～ 令和2年度	
田舎館村	田舎館村男女共同参画推進計画	平成23年度～ 令和2年度	
板柳町	板柳町男女共同参画推進計画	平成24年度～ 令和3年度	
鶴田町	鶴田町男女共同参画推進計画	平成24年度～ 令和3年度	
中泊町	中泊町男女共同参画推進プラン ～豊かで活力ある男女共同参画社会をめざして～	平成23年度～ 令和2年度	
野辺地町	野辺地町男女共同参画基本計画 ～お互いを理解・尊重し協働で創る明るく元気ある未来～	平成24年度～ 令和3年度	
七戸町	第2次七戸町男女共同参画基本計画	平成26年度～ 令和5年度	
六戸町	六戸町男女共同参画基本計画	平成24年度～ 令和3年度	
横浜町	横浜町男女共同参画基本計画	平成24年度～ 令和3年度	
東北町	東北町男女共同参画プラン ～“あきらめ”から“チャレンジ”のステージへ～	平成24年度～ 令和3年度	
六ヶ所村	六ヶ所村男女共同参画社会基本計画	平成23年度～ 令和2年度	
おいらせ町	第三次おいらせ町男女共同参画プラン	平成31年度～ 令和5年度	○ (男女共同参画基本計画と一体)
大間町	大間町男女共同参画推進計画	平成23年度～ 令和2年度	
東通村	東通村男女共同参画推進計画	令和元年度～ 令和5年度 ※改訂手続き中	
風間浦村	風間浦村男女共同参画推進計画	平成23年度～ 令和2年度	
佐井村	佐井村男女共同参画社会基本計画 ～女性がいきいきと活躍するむら～	平成23年度～ 令和2年度	
三戸町	三戸町男女共同参画社会基本計画	平成22年度～ 令和元年度	
五戸町	五戸町男女共同参画推進計画	平成23年度～ 令和2年度	
田子町	田子町男女共同参画計画 ～手をつなぎ 共に歩もう ゆとりと活気のある町(たっこ)～	平成24年度～ 令和3年度	
南部町	第二次南部町男女共同参画社会基本計画	平成31年度～ 令和10年度	○ (男女共同参画基本計画と一体)
階上町	階上町男女共同参画プラン	平成24年度～ 令和3年度	
新郷村	新郷村男女共同参画推進計画	平成29年度～ 令和8年度	○ (男女共同参画基本計画と一体)

資料：青少年・男女共同参画課

(3) 市町村議会議員の状況

(平成31年4月1日現在)

市町村名		議 員			市町村名		議 員		
		在職 議員数	女性数 (割合%)	男性数 (割合%)			在職 議員数	女性数 (割合%)	男性数 (割合%)
市部 (10)	青森市	35	6(17.1)	29(82.9)	上北郡 (7)	野辺地町	12	1(8.3)	11(91.7)
	弘前市	28	1(3.6)	27(96.4)		七戸町	16	1(6.3)	15(93.8)
	八戸市	32	5(15.6)	27(84.4)		六戸町	12	0(0)	12(100)
	黒石市	16	3(18.8)	13(81.3)		横浜町	10	0(0)	10(100)
	五所川原市	22	2(9.1)	20(90.9)		東北町	16	0(0)	16(100)
	十和田市	22	5(22.7)	17(77.3)		六ヶ所村	18	0(0)	18(100)
	三沢市	17	2(11.8)	15(88.2)		おいらせ町	16	0(0)	16(100)
	むつ市	25	3(12.0)	22(88.0)	下北郡 (4)	大間町	10	0(0)	10(100)
	つがる市	18	2(11.1)	16(88.9)		東通村	14	0(0)	14(100)
	平川市	19	3(15.8)	16(84.2)		風間浦村	8	1(12.5)	7(87.5)
				佐井村		8	0(0)	8(100)	
東津軽郡 (4)	平内町	14	1(7.1)	13(92.9)	三戸郡 (6)	三戸町	14	0(0)	14(100)
	今別町	6	0(0)	6(100)		五戸町	16	0(0)	16(100)
	蓬田村	7	0(0)	7(100)		田子町	10	0(0)	10(100)
外ヶ浜町	11	0(0)	11(100)	南部町		15	1(6.7)	14(93.3)	
西津軽郡 (2)	鱒ヶ沢町	10	1(10.0)	9(90.0)		階上町	14	0(0)	14(100)
	深浦町	12	1(8.3)	11(91.7)		新郷村	8	1(12.5)	7(87.5)
中津軽郡 (1)	西目屋村	6	1(16.7)	5(83.3)					
南津軽郡 (3)	藤崎町	14	1(7.1)	13(92.9)	市議会計	234	32(13.7)	202(86.3)	
	大鰐町	10	1(10.0)	9(90.0)	町村議会計	351	15(4.3)	336(95.7)	
	田舎館村	8	0(0)	8(100)	市町村合計	585	47(8.0)	538(92.0)	
北津軽郡 (3)	板柳町	11	1(9.1)	10(90.9)					
	鶴田町	12	1(8.3)	11(91.7)					
	中泊町	13	2(15.4)	11(84.6)					

資料：青少年・男女共同参画課

(4) 庁内推進体制整備状況

(平成31年4月1日現在)

市町村名	庁内連絡会議	設置年月
青森市	青森市男女共同参画推進会議	平成30年9月
黒石市	黒石市男女共同参画推進本部	平成14年4月
十和田市	十和田市男女共同参画社会検討委員会	平成17年1月
三沢市	みさわハーモニープラン推進会議	平成14年11月
野辺地町	野辺地町女性行政連絡協議会	平成11年11月
東北町	東北町男女共同参画推進会議	平成18年5月

資料：青少年・男女共同参画課

(5) 諮問機関設置状況

(平成31年4月1日現在)

市町村名	諮問機関	設置年月
青森市	青森市男女共同参画審議会	平成30年10月
弘前市	弘前市男女共同参画プラン懇話会	平成26年4月
八戸市	八戸市男女共同参画審議会	平成13年10月
黒石市	黒石市男女共同参画審議会	平成14年4月
五所川原市	五所川原市男女共同参画推進委員会	平成18年3月
十和田市	十和田市男女共同参画懇話会	平成17年1月
むつ市	むつ市男女共同参画推進委員会	平成14年7月
つがる市	つがる市男女共同参画推進委員会	平成17年12月
平川市	平川市男女共同参画推進会議	平成19年1月

資料：青少年・男女共同参画課

(6) 男女共同参画・女性のための総合的な施設

(平成31年4月1日現在)

市町村名	施設名	設置年月日	設置主体	運営主体
青森市	青森市男女共同参画プラザ（カダール）	平成13年1月26日	青森市	指定管理者 特定非営利活動法人あおもり 男女共同参画をすすめる会

資料：青少年・男女共同参画課

(7) 市町村男女共同参画行政担当窓口

(平成31年4月1日現在)

市町村名	担当課	電話番号	郵便番号	所在地
青森市	人権男女共同参画課	017-734-1111 (内2201)	030-0801	青森市新町 1-3-7
弘前市	企画課	0172-35-1111 (内490)	036-8551	弘前市上白銀町 1-1
八戸市	市民連携推進課	0178-43-2111 (内2117)	031-8686	八戸市内丸 1-1-1
黒石市	企画課	0172-52-2111 (内238)	036-0396	黒石市市ノ町 11-1
五所川原市	企画課男女共同参画室	0173-35-2111 (内2238)	037-8686	五所川原市布屋町 41-1
十和田市	総務課	0176-23-5111 (内131)	034-8615	十和田市西十二番町 6-1
三沢市	広報広聴課	0176-53-5111 (内215)	033-8666	三沢市桜町 1-1-38
むつ市	市民連携課	0175-22-1111 (内2154)	035-8686	むつ市中央 1-8-1
つがる市	企画調整課	0173-42-2111 (内353)	038-3192	つがる市木造若緑 61-1
平川市	教育委員会生涯学習課	0172-44-1221	036-0102	平川市光城 2-30-1
平内町	総務課	017-755-2111 (内227)	039-3393	平内町小湊字小湊 63
今別町	町民福祉課	0174-35-2001 (内233)	030-1502	今別町今別字今別 167
蓬田村	健康福祉課	0174-27-2111 (内403)	030-1211	蓬田村蓬田字汐越 1-3
外ヶ浜町	総務課	0174-31-1111 (内273)	030-1393	外ヶ浜町蟹田高銅屋 44-2
鱒ヶ沢町	政策推進課	0173-72-2111 (内229)	038-2792	鱒ヶ沢町本町 209-2
深浦町	総合戦略課	0173-74-2111 (内275)	038-2324	深浦町深浦字苗代沢 84-2
西目屋村	住民課	0172-85-2111 (内123)	036-1492	西目屋村田代字稲元 144
藤崎町	教育委員会生涯学習課	0172-65-3100 (内3103)	038-1214	藤崎町常盤字三西田 35-1
大鰐町	総務課	0172-48-2111 (内116)	038-0292	大鰐町大鰐字羽黒館 5-3
田舎館村	総務課	0172-58-2111 (内222)	038-1113	田舎館村田舎館字中辻 123-1
板柳町	教育委員会生涯学習課	0172-72-1800	038-3672	板柳町灰沼字岩井 61
鶴田町	教育委員会社会教育班	0173-22-2111 (内212)	038-3595	鶴田町鶴田字早瀬 200-1
中泊町	総合戦略課	0173-57-2111 (内2024)	037-0392	中泊町中里字紅葉坂 209

市町村名	担当課	電話番号	郵便番号	所在地
野辺地町	地域戦略課	0175-64-2111 (内261)	039-3131	野辺地町野辺地 123-1
七戸町	企画調整課	0176-68-2940	039-2792	七戸町森ノ上 131-4
六戸町	総務課	0176-55-3111 (内212)	039-2392	六戸町犬落瀬字前谷地 60
横浜町	企画財政課	0175-78-2111 (内322)	039-4145	横浜町字寺下 35
東北町	企画課	0176-56-3111 (内241)	039-2492	東北町上北南 4-32-484
六ヶ所村	教育委員会社会教育課	0175-72-2111 (内512)	039-3212	六ヶ所村尾駸字野附 475
おいらせ町	政策推進課	0178-56-4273	039-2192	おいらせ町中下田 135-2
大間町	総務課	0175-37-2111 (内113)	039-4692	大間町大間字奥戸下道 20-4
東通村	経営企画課	0175-27-2111 (内222)	039-4292	東通村砂子又字沢内 5-34
風間浦村	総務課	0175-35-2111	039-4502	風間浦村易国間字大川目 28-5
佐井村	総合戦略課	0175-38-2111 (内23)	039-4711	佐井村佐井字糠森 20
三戸町	まちづくり推進課	0179-20-1111 (内2237)	039-0198	三戸町在府小路町 43
五戸町	総合政策課	0178-62-2111 (内223)	039-1513	五戸町古館 21-1
田子町	政策推進課	0179-32-3111 (内217)	039-0292	田子町田子字天神堂平 81
南部町	住民生活課	0179-34-2111 (内123)	039-0195	南部町沖田面字沖中 46
階上町	総務課	0178-88-2111 (内215)	039-1201	階上町道仏字天当平 1-87
新郷村	総務課	0178-78-2111 (内160)	039-1801	新郷村戸来字風呂前 10

区分	市	町	村	計	比率
首長部局	9	19	7	35	87.5%
教育委員会	1	3	1	5	12.5%
計	10	22	8	40	100%

資料：青少年・男女共同参画課

2 参考資料

(1) 青森県男女共同参画推進条例

平成13年7月4日
青森県条例第50号

私たちが目指す二十一世紀の社会は、真の男女平等が達成され、かつ、男女が共に個人として尊重される男女共同参画社会である。それは、すべての人が、性別にかかわらず個人として尊重され、自らの意思と選択に基づいて自分らしく生きることができる社会である。

青森県においても、国際社会や国の動向を踏まえつつ、男女平等の実現を目指して着実に取組を進めてきた。しかし、依然として性別による固定的な役割分担意識やこれに基づく社会慣行が根強く存在し、真の男女平等の実現には多くの課題が残されている。

少子高齢化の進展等急速に変化する経済・社会環境の下で、本県の未来に明るい展望を拓き、先人たちが築き上げた古^{いにしへ}からの文化や歴史と、世界に誇り得る豊かな自然を享受しながら、次世代を担う子どもが健やかに生まれ心豊かに育^{はぐく}まれ、将来にわたって活力にあふれる地域社会を築いていくためには、男女が共に、家庭、職場、地域など社会のあらゆる分野の活動に対等な立場で参画し、喜びと責任を分かち合う男女共同参画を進めていくことが重要である。

このような認識に立ち、ここに、私たちは男女共同参画社会の実現を目指すことを決意し、県、事業者及び県民の取組を総合的かつ計画的に推進するため、この条例を制定する。

(目的)

第1条 この条例は、男女共同参画の推進について、基本理念を定め、並びに県、事業者及び県民の責務を明らかにするとともに、男女共同参画の推進に関する施策の基本となる事項を定めることにより、男女共同参画の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって男女共同参画社会の形成に寄与することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 男女共同参画 男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、並びに当該機会が確保されることにより男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受し、かつ、共に責任を担うことをいう。
- 二 積極的改善措置 前号に規定する機会に係る男女間の格差を改善するため必要な範囲内において、男女のいずれか一方に対し、当該機会を積極的に提供することをいう。

(基本理念)

第3条 男女共同参画の推進は、男女が性別による差別的取扱いを受けることなく、個人として能力を發揮できる機会が確保されること、夫婦・男女間の暴力が根絶されることその他男女の人権が尊重されることを基本として行われなければならない。

2 男女共同参画の推進に当たっては、社会における制度又は慣行が、性別による固定的な役割分担等を反映して、男女の社会における活動の選択に対して中立でない影響を及ぼすことにより、男女共同参画の推進を阻害する要因となるおそれがあることにかんがみ、社会における制度又は慣行が男女の社会における活動の選択に対して及ぼす影響をできる限り中立なものとするよう配慮されなければならない。

3 男女共同参画の推進は、男女が、社会の対等な構成員として、県における政策又は民間の団体における方針の立案及び決定に共同して参画する機会が確保されることを基本として行われなければならない。

4 男女共同参画の推進は、男女が、相互の協力と社会の理解の下に、子どもを健やかに養育すること、家族を介護することその他の家庭生活における活動について家族の一員としての役割を円滑に果たし、かつ、当該活動以外の活動を行うことができるようにすることを基本として行われなければならない。

5 男女共同参画の推進は、男女が互いの身体的特徴を理解し合うことにより、生涯にわたる健康と権利が尊重されることを基本として行われなければならない。

(県の責務)

第4条 県は、前条に定める男女共同参画の推進についての基本理念(以下「基本理念」という。)に基づき、男女共同参画の推進に関する施策(積極的改善措置を含む。以下同じ。)を総合的に策定し、及びこれを実施するものとする。

(事業者の責務)

第5条 事業者は、基本理念に基づき、その事業活動に関し、男女共同参画社会の形成に寄与するよう努めるとともに、県が実施する男女共同参画の推進に関する施策に協力するよう努めなければならない。

(県民の責務)

第6条 県民は、基本理念に基づき、男女共同参画社会の形成に寄与するよう努めるとともに、県が実施する男女共同参画の推進に関する施策に協力するよう努めなければならない。

(男女共同参画の状況等の公表)

第7条 知事は、毎年、男女共同参画の状況、男女共同参画の推進に関する施策の実施状況等を公表しなければならない。

(基本計画)

第8条 知事は、男女共同参画の推進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、その施策に関する基本的な計画(以下「基本計画」という。)を定めなければならない。

2 基本計画には、次に掲げる事項を定めるものとする。

- 一 男女共同参画の推進に関する施策の大綱に関する事項
- 二 男女共同参画の推進に関する施策の実施についての総合調整に関する事項
- 三 その他男女共同参画の推進に関する施策の推進のために必要な事項

3 知事は、基本計画を定めようとするときは、あらかじめ、青森県男女共同参画審議会の意見を聴くとともに、県民の意見を反映させるために必要な措置を講じなければならない。

4 知事は、基本計画を定めたときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

5 前2項の規定は、基本計画の変更について準用する。

(施策の策定等に当たっての配慮)

第9条 県は、男女共同参画の推進に影響を及ぼすと認められる施策を策定し、及びこれを実施するに当たっては、男女共同参画の推進に配慮するものとする。

2 県は、文書、図画等の作成に当たっては、性別による固定的な役割分担等を助長し、又は連想させるような表現を用いることにより男女共同参画の推進に影響を及ぼすことのないよう配慮するものとする。

(教育及び学習の振興等)

第10条 県は、事業者及び県民の男女共同参画についての理解を深めるため、教育及び学習の振興、広報活動の充実等必要な措置を講ずるものとする。

(苦情等の処理)

第11条 県は、男女共同参画の推進に関する施策及び男女共同参画の推進に影響を及ぼすと認められる施策についての苦情並びにこれらの施策に対する意見を処理するために必要な措置を講ずるものとする。

(性別による権利侵害の防止等)

第12条 県は、セクシュアル・ハラスメント、夫婦・男女間の暴力等の防止に努めるとともに、これらの被害を受けた者に対し、必要な支援措置を講ずるよう努めるものとする。

(調査・研究)

第13条 県は、事業者及び県民による男女共同参画への取組に関する調査・研究その他の男女共同参画の推進に関する調査・研究を行うものとする。

(支援)

第14条 県は、男女共同参画の推進に関する活動を行う事業者及び県民に対し、必要な助言及び協力その他の支援措置を講ずるものとする。

2 県は、市町村が男女共同参画の推進に関する施策を実施する場合には、必要な助言及び協力その他の支援措置を講ずるものとする。

(財政上の措置)

第15条 県は、男女共同参画の推進に関する施策を推進するために必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

(2) 青森県男女共同参画推進本部設置要綱

(設置)

第1条 本県における男女共同参画に関する施策の円滑かつ効果的な推進を図るため、青森県男女共同参画推進本部（以下「本部」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 本部の所掌事務は、次のとおりとする。

- (1) 男女共同参画に関する施策の円滑かつ効果的な推進に関すること。
- (2) その他男女共同参画に関する施策に係る重要事項に関すること

(組織)

第3条 本部は、本部長、副本部長及び本部員をもって組織する。

- 2 本部長は知事をもって充て、副本部長は副知事をもって充てる。
- 3 本部員は、別表第1に掲げる職にある者をもって充てる。
- 4 本部長は、本部を総括する。
- 5 副本部長は、本部長を補佐し、本部長に事故あるときは、その職務を代理する。

(会議)

第4条 本部の会議は、本部長が必要に応じて招集し、本部長がこれを主宰する。

- 2 本部長は、必要に応じて関係者に本部の会議への出席を求めることができる。

(推進会議)

第5条 本部の円滑な運営を図るため、本部に推進会議を置く。

- 2 推進会議は、議長、副議長及び委員をもって組織する。
- 3 議長は環境生活部長をもって充て、副議長は青少年・男女共同参画課に係る事務を整理する環境生活部次長をもって充てる。
- 4 委員は、別表第2に掲げる職にある者をもって充てる。
- 5 議長は、推進会議を総括する。
- 6 副議長は、議長を補佐し、議長に事故あるときは、その職務を代理する。
- 7 推進会議は、議長が必要に応じて招集し、議長がこれを主宰する。
- 8 議長は、必要に応じて関係者に推進会議への出席を求めることができる。

(庶務)

第6条 本部の庶務は、青少年・男女共同参画課において処理する。

(補則)

第7条 この要綱に定めるもののほか、本部の運営に関し必要な事項は、本部長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成15年10月2日から施行する。

附 則

この要綱は、平成16年4月26日から施行する。

附 則

この要綱は、平成17年4月11日から施行する。

附 則

この要綱は、平成17年12月20日から施行する。

附 則

この要綱は、平成18年4月7日から施行する。

附 則

この要綱は、平成19年4月11日から施行する。

附 則

この要綱は、平成19年7月2日から施行する。

附 則

この要綱は、平成19年8月9日から施行する。

附 則

この要綱は、平成20年4月11日から施行する。

附 則

この要綱は、平成21年4月17日から施行する。

附 則

この要綱は、平成22年4月7日から施行する。

附 則

この要綱は、平成23年4月8日から施行する。

附 則

この要綱は、平成23年4月26日から施行する。

附 則

この要綱は、平成24年4月3日から施行する。

附 則

この要綱は、平成26年4月3日から施行する。

附 則

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

別表第1（第3条関係）

総務部長
 企画政策部長
 環境生活部長
 健康福祉部長
 商工労働部長
 農林水産部長
 県土整備部長
 危機管理局長
 観光国際戦略局長
 エネルギー総合対策局長
 出納局長
 東青地域県民局長
 中南地域県民局長
 三八地域県民局長
 西北地域県民局長
 上北地域県民局長
 下北地域県民局長
 病院事業管理者
 教育長
 警察本部長

別表第2（第5条関係）

財政課長
 人事課長
 企画調整課長
 県民生活文化課長
 青少年・男女共同参画課長
 健康福祉政策課長
 こどもみらい課長
 障害福祉課長
 商工政策課長
 労政・能力開発課長
 農林水産政策課長
 監理課長
 防災危機管理課長
 消防保安課長
 観光企画課長
 エネルギー開発振興課長
 会計管理課長
 東青地域県民局地域連携部長
 中南地域県民局地域連携部長
 三八地域県民局地域連携部長
 西北地域県民局地域連携部長
 上北地域県民局地域連携部長
 下北地域県民局地域連携部長
 病院局運営部長
 教育庁教育政策課長
 警察本部総務事務推進課長

(3) 青森県男女共同参画・子育て支援社会形成促進センター条例

平成13年3月26日
青森県条例第1号

(設置)

第1条 男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会の形成（以下「男女共同参画社会の形成」という。）の促進を図るとともに、健やかに子どもを生き育てる環境づくりを推進することにより、将来の社会を担う子どもの人権が尊重されることを旨として、家庭及び地域社会がそれぞれの役割を果たし、連携して子育てを支援していく社会の形成（以下「子育て支援社会の形成」という。）の促進を図るため、男女共同参画・子育て支援社会形成促進センターを設置する。

2 男女共同参画・子育て支援社会形成促進センターの名称及び位置は、次のとおりとする。

名 称	位 置
青森県男女共同参画センター	青 森 市
青森県子ども家庭支援センター	青 森 市

(業務)

第2条 青森県男女共同参画センターは、次に掲げる業務を行う。

- 一 男女共同参画社会の形成に関する総合相談に関すること。
- 二 男女共同参画社会の形成に関する学習のために必要な助言及び指導に関すること。
- 三 男女共同参画社会の形成についての基本理念の普及啓発に関すること。
- 四 男女共同参画社会の形成の促進に関する活動の支援に関すること。
- 五 男女共同参画社会の形成の促進に関する調査研究に関すること。
- 六 男女共同参画社会の形成の促進に関する情報の収集及び提供に関すること。
- 七 その他男女共同参画社会の形成の促進に関し必要な業務

2 青森県子ども家庭支援センターは、次に掲げる業務を行う。

- 一 子育て及び家庭に関する総合相談に関すること。
- 二 子育て及び家庭に関する学習のために必要な助言及び指導に関すること。
- 三 子育て支援社会の形成についての基本理念の普及啓発に関すること。
- 四 子育て支援社会の形成の促進に関する活動の支援に関すること。
- 五 子育て支援社会の形成の促進に関する調査研究に関すること。
- 六 子育て支援社会の形成の促進に関する情報の収集及び提供に関すること。
- 七 その他子育て支援社会の形成の促進に関し必要な業務

(使用の承認)

第3条 男女共同参画・子育て支援社会形成促進センターの別表に掲げる施設を使用しようとする者は、知事の承認を受けなければならない。

(使用料)

第4条 前条の規定により使用の承認を受けた者は、別表に定める使用料を納入しなければならない。

2 知事は、特別な理由があると認めるときは、前項の使用料の全部又は一部を免除することができる。

(使用の制限等)

第5条 知事は、男女共同参画・子育て支援社会形成促進センターを使用する者（以下「使用者」という。）が次の各号のいずれかに該当する場合は、当該使用者の男女共同参画・子育て支援社会形成促進センターの使用を拒み、その使用の承認を取り消し、又はその使用を制限することができる。

- 一 他の使用者に迷惑をかけ、又はそのおそれがあるとき。
- 二 男女共同参画・子育て支援社会形成促進センターの施設、設備等をき損し、若しくは汚損し、又はそれらのおそれがあるとき。
- 三 この条例又はこの条例に基づく規則に違反したとき。

2 知事は、前項に規定する場合のほか、男女共同参画・子育て支援社会形成促進センターの管理運営上支障があると認めるときは、男女共同参画・子育て支援社会形成促進センターの使用を制限することができる。

(委任)

第6条 この条例及び青森県指定管理者による公の施設の管理に関する条例（平成17年3月青森県条例第6号）に定めるもののほか、男女共同参画・子育て支援社会形成促進センターの管理に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、平成13年6月1日から施行する。

附 則（平成17年条例第6号）抄

（施行期日）

1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、次項から附則第16項までの規定は、規則で定める日から施行する。

（平成18年規則第6号で平成18年4月1日から施行）

附 則（平成26年条例第14号）

1 この条例は、平成26年4月1日から施行する。

2 この条例の施行の際現に受けている使用の承認に係る使用料については、なお従前の例による。

附 則（平成31年条例第14号）

1 この条例は、平成31年10月1日から施行する。

2 この条例の施行の際現に受けている使用の承認に係る使用料については、なお従前の例による。

別表（第3条、第4条関係）

1 イベントホール

区 分		金額（1時間につき）	
		特定活動のために使用する 場合	特定活動以外のために 使用する場合
入場料その他これに類する料金を徴収しないで使用する 場合		1,355 円	2,710 円
入場料その他これに類する料金を徴収して使用する 場合	最高額が1,000円未満のとき	1,760 円	3,520 円
	最高額が1,000円以上2,000円未満のとき	2,030 円	4,060 円
	最高額が2,000円以上3,000円未満のとき	2,435 円	4,870 円
	最高額が3,000円以上のとき	2,710 円	5,420 円

2 研修室等

区 分	金額（1時間につき）	
	特定活動のために使用する 場合	特定活動以外のために使用する 場合
大 研 修 室 1	515 円	1,030 円
大 研 修 室 2	515 円	1,030 円
小 研 修 室 1	190 円	380 円
小 研 修 室 2	190 円	380 円
小 研 修 室 3	165 円	330 円
和 式 研 修 室	115 円	230 円
保 健 指 導 室	395 円	790 円
調 理 実 習 室	285 円	570 円
工 作 室	250 円	500 円
講 師 控 室	125 円	250 円

備考 この表において「特定活動」とは、男女共同参画社会の形成又は子育て支援社会の形成の促進を図ることを目的として行う活動で知事が認めるものをいう。

(4) 青森県附属機関に関する条例（抜粋）

昭和36年1月5日
青森県条例第14号

（趣旨）

第1条 この条例は、別に定めのあるものを除くほか、地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の4第3項の規定に基づく附属機関のうち、条例で設置する知事の附属機関について、その設置、名称、担当する事務、委員の構成等及び法令の規定により設置された附属機関のうち、その組織等について条例で定めることとされている知事の附属機関の組織、会議の運営等について必要な事項を定めるものとする。

（条例で設置する附属機関の組織等）

第2条 県に別表第1に掲げる附属機関を設置し、当該附属機関において担当する事務、組織、委員等の構成、定数、任期等は、同表の当該各欄に掲げるとおりとする。

（法令で設置された附属機関の組織等）

第3条 法令の規定により設置された附属機関のうち、その組織、運営等について条例で定めることとされている附属機関（第3項に規定するものを除く。）の名称、担当する事務、組織、委員等の構成、定数、任期等は、別表第2の当該各欄に掲げるとおりとする。

1 麻薬及び向精神薬取締法（昭和28年法律第14号）第58条の13第2項の規定により、青森県麻薬中毒審査会は、知事が同法第58条の8第3項の規定により措置入院者につき入院を継続する必要があると認めるときに置かれるものとする。

2 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律（平成24年法律第66号）による改正後の就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号。以下「新認定こども園法」という。）第25条に規定する幼保連携型認定こども園に関する審議会その他の合議制の機関は、青森県子ども・子育て支援推進会議とする。

（会長等）

第4条 会長、委員長又は本部長（以下「会長等」という。）及び副会長又は副委員長（以下「副会長等」という。）は、別表第1及び別表第2の会長等及び副会長等の選任方法欄に掲げる選任方法により選任する。

2 会長等は、当該附属機関の事務を総理し、当該附属機関に代表する。

3 副会長等は、会長等を補佐し、会長等に事故があるとき、又は会長等が欠けたときは、その職務を代理する。

4 副会長等が二人置かれる附属機関においては、副会長等の行なう前項の職務の範囲及び職務代理の順序については、当該附属機関の会長等の定めるところによる。

5 法令に別に定めのあるものを除くほか、会長等及び副会長等とともに事故があるとき、若しくはともに欠けたとき、又は副会長等を置かない附属機関において当該附属機関の会長等に事故があるとき、若しくは欠けたときは、会長等があらかじめ指定する委員又は本部員がその職務を代理する。

（委員の任命等）

第5条 法令に別に定めのあるものを除くほか、委員等は、別表第1及び別表第2の委員等の構成欄に掲げる者のうちから知事が任命又は委嘱する。

2 委員又は本部員に欠員を生じた場合の補欠の委員又は本部員の任期は、前任者の残任期間とする。

（会議）

第6条 法令に別に定めのあるものを除くほか、附属機関の会議は、必要に応じて知事が招集する。ただし、青森県地方独立行政法人評価委員会、青森県公益認定等審議会、青森県行政不服審査会、青森県障害者施策推進協議会、青森県生活衛生適正化審議会、青森県社会福祉審議会（以下「社会福祉審議会」という。）、青森県介護保険審査会、青森県救急搬送受入協議会、青森県土地利用審査会（以下「土地利用審査会」という。）、青森県都市計画審議会（以下「都市計画審議会」という。）、青森県開発審査会、青森県建築審査会及び青森県建築士審査会の会議は、必要に応じて会長（青森県地方独立行政法人評価委員会及び社会福祉審議会にあっては、委員長）が招集する。

2 会長等は、会議の議長となる。

3 法令に別に定めのあるもの並びに青森県防災会議（以下「防災会議」という。）及び青森県石油コンビナート等防災本部（以下「防災本部」という。）の会議を除くほか、会議は、委員等（青森県地方独立行政法人評価委員会の会議の場合は委員及び議事に関係のある専門委員、青森県交通安全対策会議（以下「交通安全対策会議」

という。)の会議の場合は委員及び議事に関係のある特別委員、青森県消費生活審議会(以下「消費生活審議会」という。)、青森県青少年健全育成審議会、社会福祉審議会、青森県国土利用計画審議会(以下「国土利用計画審議会」という。)及び都市計画審議会の会議の場合は、委員及び議事に関係のある臨時委員。次項において同じ。)の半数以上の出席がなければ開くことができない。

- 4 会議(防災会議及び防災本部の会議を除く。)の議決は、出席した委員等の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。ただし、土地利用審査会の会議のうち、国土利用計画法(昭和49年法律第92号)第12条第6項及び第13項(同条第15項において準用する場合を含む。)の規定による規制区域の指定及び指定の解除並びにその区域の減少に係る確認に関する会議の議決は、総委員の過半数をもって決する。
- 5 前項ただし書の場合においては、議長は、委員として議決に加わることができる。

(青森県男女共同参画審議会の部会)

- 第9条 青森県男女共同参画審議会に、青森県男女共同参画推進条例(平成13年7月青森県条例第50号)第11条に規定する男女共同参画の推進に関する施策及び男女共同参画の推進に影響を及ぼすと認められる施策についての苦情並びにこれらの施策に対する意見の処理に関する事項を調査審議するため、苦情等部会を置く。
- 2 苦情等部会に属すべき委員は、会長が指名するものとし、その数は、三人とする。ただし、男女のいずれか一方の委員の数は、一人とする。
 - 3 苦情等部会に部会長を置き、会長の指名する委員がこれに当たる。
 - 4 前項の部会長は、苦情等部会の事務を掌理する。
 - 5 第3項の部会長に事故があるときは、苦情等部会に属する委員のうちから同項の部会長があらかじめ指名する者がその職務を代理する。
 - 6 苦情等部会の議決は、これをもって青森県男女共同参画審議会の議決とする。

(部会等)

第30条 法令に別に定めのあるもの及び第8条から前条までに定めのあるものを除くほか、知事は、必要があるときは、附属機関に部会、専門委員、参与、幹事等を置くことができる。

(施行事項)

第31条 この条例の施行について必要な事項は、知事が定める。

附 則

この条例は、昭和36年2月1日から施行する。

別表第1(第2条、第4条、第5条関係)(抜粋)

名称	担当する事務	組織	委員等の構成	定数	任期	会長等及び副会長等の選任方法
青森県男女共同参画審議会	青森県男女共同参画推進条例第8条第3項の規定によりその権限に属させられた事項、同条例第11条に規定する男女共同参画の推進に関する施策及び男女共同参画の推進に影響を及ぼすと認められる施策についての苦情並びにこれらの施策に対する意見の処理に関する事項その他男女共同参画の推進に関する重要事項を調査審議すること。	会長 委員	学識経験を有する者	15人以内。ただし、男女のいずれか一方の委員の数は、委員の総数の10分の4未満であってはならない。	2年	委員の互選

(5) 青森県男女共同参画審議会 委員名簿

任期：令和2年2月26日～令和4年2月25日

分野	氏名	役職等	備考
学術研究等	大矢 奈美	青森公立大学経営経済学部准教授	
	山下 梓	弘前大学男女共同参画推進室助教	
	清水 和秀	弁護士	
産業・労働	小笠原 裕	一般社団法人青森県経営者協会専務理事	
	葛西 崇	青森県商工会議所連合会常任幹事	
	大澤 祥宏	日本労働組合総連合会青森県連合会副事務局長	
	佐々木 綾子	青森県VIC・ウーマンの会副会長	
	富塚 リエ	青森労働局雇用環境・均等室長	
	三上 友子	株式会社I・M・S代表取締役	
医療・福祉・教育	松木 哲文	公益社団法人青森県医師会常任理事	
	小笠原 尚子	社会福祉法人福祉の里統括本部人事部長	
	隅田 佳文	青森県高等学校長協会人権教育委員会委員 (青森県立鶴田高等学校校長)	
地域・団体	千田 晶子	青森県男女共同参画推進協議会副会長	
	蒔苗 志野	ダンス運動インストラクター	
	美濃 陽介	青森中央短期大学幼児保育学科講師	

(敬称略)

令和2年2月26日現在

(6) 男女共同参画の推進に関する年表

年	国連・世界の動き	日本の動き	青森県の動き
1975 (昭50)	国際婦人年 (目標：平等、開発、平和) 国際婦人年世界会議(メキシコシティ)「世界行動計画」採択	婦人問題企画推進本部設置 婦人問題企画推進会議開催	
1976～1985	国連婦人の十年 (目標：平等、発展、平和)		
1977 (昭52)		「国内行動計画」策定 「国立女性教育会館」設置	4月 婦人行政の窓口を生活福祉部児童家庭課に設置
1979 (昭54)	国連第34回総会「女子差別撤廃条約」採決		5月 「青森県婦人問題対策推進委員会」設置
1980 (昭55)	「国連婦人の十年」中間年世界会議(コペンハーゲン) 「国際婦人の十年後半期行動プログラム」採択		4月 婦人行政の総合調整窓口として企画部に青少年婦人室を設置 5月 「青森県婦人行動計画」策定 6月 「青森県婦人問題行政連絡会議」設置 11月 「青森県女性団体連絡会」設立
1981 (昭56)		「国内行動計画後期重点目標」策定	4月 青少年婦人室が企画部から生活福祉部に移管 6月 「青森県婦人行動計画推進計画」策定
1985 (昭60)	「国連婦人の十年」ナイロビ世界会議「婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略」採択	「国籍法」改正 「男女雇用機会均等法」公布 「女子差別撤廃条約」批准	7月 「国連婦人の十年」世界会議NGOフォーラムに県内の女性2名を派遣
1986 (昭61)		婦人問題企画推進本部拡充：構成を全省庁に拡大 婦人問題企画推進有識者会議開催	3月 青森県婦人問題対策推進委員会が「青森県の婦人対策に関する提言」を知事に提出 12月 「青森県長期総合プラン」に重点施策として婦人政策が位置付けられる
1987 (昭62)		「西暦2000年に向けての新国内行動計画」策定	
1989 (平元)			7月 「新青森県婦人行動計画」策定
1990 (平2)	国連婦人の地位委員会拡大会期 国連経済社会理事会「婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略に関する第1回見直しと評価に伴う勧告及び結論」採択		
1991 (平3)		「育児休業法」公布	
1992 (平4)		初代婦人問題担当大臣の設置	
1993 (平5)			4月 青少年婦人室から青少年女性課へ改組
1994 (平6)		男女共同参画室・男女共同参画審議会(政令)・男女共同参画推進本部設置	

年	国連・世界の動き	日本の動き	青森県の動き
1995 (平7)	第4回世界女性会議—平等、開発、平和のための行動 (北京) 「北京宣言及び行動綱領」採択	「育児休業法」の改正 (介護休業制度の法制化)	9月 第4回世界女性会議NGOフォーラムに県内女性10名を派遣
1996 (平8)		男女共同参画推進連携会議発足 「男女共同参画2000年プラン」策定	4月 青少年女性課から女性政策課へ改組 「青森県婦人問題行政連絡会議」を「女性行政推進連絡会議」に改正 7月 「青森県婦人問題対策推進委員会」を「女性政策懇話会」に改正
1997 (平9)		男女共同参画審議会設置 (法律) 「男女雇用機会均等法」改正 「介護保険法」公布	2月 「新青森県長期総合プラン」策定。男女共同参画社会推進が戦略プロジェクトとして位置付けられる。 9月 青森県男女共同参画に関する意識調査実施
1999 (平11)		「男女共同参画社会基本法」公布、施行 「食料・農業・農村基本法」公布、施行	
2000 (平12)	国連特別総会「女性2000年会議」 (ニューヨーク)	「男女共同参画基本計画」閣議決定	1月 「あおり男女共同参画プラン21」策定 4月 女性政策課から男女共同参画課へ改組 「男女共同参画懇話会」に改正 「青森県女性行政推進連絡会議」を「男女共同参画推進連絡会議」に改正
2001 (平13)		男女共同参画会議設置 男女共同参画局設置 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」施行 第1回男女共同参画週間 「仕事と子育ての両立支援策の方針について」閣議決定	6月 「青森県男女共同参画センター」開館 7月 「青森県男女共同参画推進条例」公布、施行 9月 「青森県に男女共同参画社会をつくる県民運動推進協議会」設立 11月 「青森県男女共同参画審議会」設置
2002 (平14)		アフガニスタンの女性支援に関する懇談会開催	4月 男女共同参画課から青少年・男女共同参画課 (男女共同参画グループ) へ改組 6月 「あおり男女共同参画プラン21改訂版」を策定
2003 (平15)		「女性のチャレンジ支援策の推進について」男女共同参画推進本部決定 「少子化社会対策基本法」公布、施行 女子差別撤廃条約実施状況第4回・5回報告審議 「次世代育成支援対策推進法」公布、施行	8月 青森県男女共同参画に関する意識調査実施 10月 「青森県男女共同参画推進本部」設置

年	国連・世界の動き	日本の動き	青森県の動き
2004 (平16)		「女性国家公務員の採用・登用の拡大等について」男女共同参画推進本部決定 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」改正	12月 県の基本計画「生活創造推進プラン」策定、男女共同参画の推進が「5つの社会を実現するための仕組みづくり」に位置付けられる。
2005 (平17)	国連「北京+10」閣僚級会合（ニューヨーク）	「男女共同参画基本計画（第2次）」閣議決定 「女性の再チャレンジ支援プラン」策定	12月 「配偶者からの暴力防止及び被害者支援計画」策定
2006 (平18)		「国の審議会等における女性委員の登用の促進について」男女共同参画推進本部決定 「男女雇用機会均等法」改正 東アジア男女共同参画担当大臣会合開催 「女性の再チャレンジ支援プラン」改定	4月 青森県が実施する男女共同参画の推進に関する施策等への苦情処理制度開始 4月 「青森県男女共同参画センター」に指定管理者制度導入 6月 「青森県に男女共同参画社会をつくる県民運動推進協議会」が「青森県男女共同参画推進協議会」に名称変更
2007 (平19)		「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」改正 「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律」改正 「子どもと家族を応援する日本」重点戦略とりまとめ 「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」策定	3月 「あおり男女共同参画プラン 21」を「新あおり男女共同参画プラン 21」に改定 4月 配偶者からの暴力防止及び被害者の保護に関する事務を健康福祉部へ移管
2008 (平20)		「女性の参画加速プログラム」男女共同参画推進本部決定 女子差別撤廃条約実施状況第6回報告提出	12月 「青森県基本計画未来への挑戦」策定、男女共同参画の推進が4つの分野にまたがる重要な視点として位置付けられる。
2009 (平21)		男女共同参画シンボルマーク決定 「育児・介護休業法」改正 女子差別撤廃条約実施状況第6回報告審議	1月 「配偶者からの暴力防止及び被害者支援計画」改定 7月 青森県男女共同参画に関する意識調査実施
2010 (平22)	国連「北京+15」記念会合（ニューヨーク）	APEC 第15回女性リーダーズネットワーク（WLN）会合 第8回男女共同参画担当者ネットワーク（GFPN）会合 「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」改定 「第3次男女共同参画基本計画」閣議決定	

年	国連・世界の動き	日本の動き	青森県の動き
2011 (平23)	UN Women 正式発足 UN Women 日本国内委員会発足		
2012 (平24)	第56回国連婦人の地位委員会「自然災害におけるジェンダー平等と女性のエンパワーメント」決議案採択	「女性の活躍促進による経済活性化」行動計画～働く「なでしこ」大作戦～女性の活躍による経済活性化を推進する関係閣僚会議決定	2月 「新あおもり男女共同参画プラン 21」を「第3次あおもり男女共同参画プラン 21」に改定
2013 (平25)	UN Women 日本国内委員会を国連ウィメン日本協会に名称変更	女性の活躍を主な柱のひとつとして位置づけた「日本再興戦略」閣議決定 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」一部改正 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する基本的な方針」公布	12月 「青森県基本計画 未来を変える挑戦」策定、男女共同参画の推進が、計画全体を着実に進めていくための取組として位置付けられる。
2014 (平26)	国連アジア太平洋経済社会委員会 (E S C A P)においてアジア太平洋地域の男女共同参画の推進状況についてレビューを実施 安倍総理は、世界経済フォーラム年次会議冒頭演説で、2020年まで、指導的地位にいる人の3割を女性にする旨、宣言	186回国会安倍内閣総理大臣施政方針演説において、①全ての女性が活躍できる社会を創る。これは、安倍内閣の成長戦略の中核である。②女性を積極的に登用し、国家公務員の採用を28年度から、全体で3割にすると発表 女性の活躍促進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針決定 女子差別撤廃条約実施状況第7回・第8回報告提出	3月 「第3次青森県DV防止・被害者支援計画」策定
2015 (平27)	第59回国連婦人の地位委員会 (C S W) ・北京+20 「持続可能な開発のための2030アジェンダ」(SDG s)採択(目標5:ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女兒の能力強化を行う)	女性活躍加速のための重点方針 2015 策定 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」成立 「第4次男女共同参画基本計画」閣議決定	10月 青森県男女共同参画に関する意識調査の実施
2016 (平28)		女子差別撤廃条約実施状況第7回・第8回報告審議 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」完全施行 公共調達の取組指針に基づく加点評価の取組を開始 女性活躍加速のための重点方針 2016 策定 女性の活躍推進のための開発戦略策定	
2017 (平29)		女性活躍加速のための重点方針 2017 策定 「育児・介護休業法」及び「男女雇用機会均等法」改正	2月 「第3次あおもり男女共同参画プラン 21」を「第4次あおもり男女共同参画プラン 21」に改定 4月 あおもり性暴力被害者支援センター開設
2018 (平30)		「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」公布、施行 女性活躍加速のための重点方針 2018 策定	12月 「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」策定、男女共同参画の推進が、計画の推進に共通して必要な取組として位置付けられる。

年	国連・世界の動き	日本の動き	青森県の動き
2019（平31、 令元）	W20日本開催（第5回WAW!）と 同時開催	「女性の職業生活における活躍の推 進に関する法律」改正 女性活躍加速のための重点方針 2019 策定	3月 「第4次青森県DV防止・被害者支援計画」策 定

本書は、青森県男女共同参画推進条例に基づく年次報告書として、本県における男女共同参画の状況及び男女共同参画の推進に関する施策の実施状況等を取りまとめたものです。

令和元年度版
青森県の男女共同参画の現状と施策
令和2年2月

編集・発行 青森県環境生活部青少年・男女共同参画課
住 所 〒030-8570 青森県青森市長島1-1-1
電 話 017-734-9228
F A X 017-734-8050
E-m a i l seishonen@pref.aomori.lg.jp

※ この印刷物は、500部作成し、印刷経費は、1部あたり132.00円です。